

市町村名		浦添市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-① 浦添市来ワ来ワ推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア			
	担当部署名	都市建設部都市計画課		事業実施(予定)年度 平成24~29年度		国際的な沖縄観光ブランドの確立		
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)		
事業内容	市既存の観光資源の活用及び新たな観光資源を創出するため、課題抽出及び取組施策に向けた調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,028	8,000	8,000	8,000	8,000	
		(b) 予算現額	8,028	8,000	8,000	8,000	8,000	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		8,028	8,000	8,000	8,000	8,000	
	B. 執行済額		5,638	7,560	7,828	7,614	7,614	
	うち交付金充当額		4,510	6,048	6,262	6,091	6,091	
	次年度繰越額		-	-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		70.2%	94.5%	97.9%	95.2%		
予算の状況の説明		不用額386千円は入札残等によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施したほか活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	①屋富祖・オリオン通り周辺地区 ・住民ワークショップの開催(2回) ・屋富祖通り地区の基本構想案をもとに、対象区域、まちづくりコンセプト、道路及び沿道空間の整備方針等について調査検討する。		目標 (基礎的調査)	(基本構想案作成)	(基本構想案選定)	(基本構想策定)		
			実績	基礎的調査	基本構想3案作成	基本構想案選定 基本計画案の作成	基本構想策定	
	②シンボルロード沿線地区 ・前年度調査等で明らかとなった課題を踏まえ、土地利用及び事業導入の可能性について調査検討する。		目標 (基礎的調査)	(基礎的調査)	(基本構想案作成)	(基本構想案作成)		
			実績	基礎的調査	基礎的調査	基本構想案作成	基本構想案作成	
	③港川道路シンカー周辺地区 ・関連事業の導入を見据え、地区のまちづくりについて調査検討する。		目標 (基礎的調査)	(基礎的調査)	(基本構想案作成)	(基本構想案作成)		
			実績	基礎的調査	基礎的調査	基本構想案作成	基本構想案作成	
	達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・屋富祖通り地区においては、計3回の住民ワークショップの開催を通して屋富祖通り及び周辺地区のあり方についての基本構想を策定した。 ・シンボルロード沿線地区においては、土地利用及び事業導入について庁内ワーキンググループにおいて議論し、基本構想案の具体化を図った。 ・港川道路シンカー周辺地区においては、庁内ワーキンググループを開催し関連事業などを勘案し基本構想案の具体化を図った。 					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
①屋富祖・オリオン通り周辺地区 今後の道路整備事業手法の選定、また、関係権利者との調整へつなげる基本構想を策定する。		目標 ()	(基本構想案作成)	(基本構想案選定)	(基本構想策定)	(整備計画案作成)		
		実績	基本構想案作成	基本構想案選定 基本計画案の作成	基本構想策定			
②シンボルロード沿線地区 今後の有効な沿道土地利用へ誘導する整備手法の検討を行うため、基本構想案を作成する。		目標 ()	(基礎的調査)	(基本構想案作成)	(基本構想案作成)	(基本構想策定)		
		実績	基礎的調査	基本構想案作成	基本構想案作成			
③港川道路シンカー周辺地区 まちづくり事業の導入に向けた基本構想の策定を行うため、基本構想案を作成する。		目標 ()	(基礎的調査)	(基本構想案作成)	(基本構想案作成)	(整備計画案作成)		
		実績	基礎的調査	基本構想案作成	基本構想案作成			
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・屋富祖通り地区においては、ワークショップ(参加者数:延べ70人)を通して、屋富祖通り周辺地区土地利用基本構想を策定した。今後、整備計画案作成に向けた協議会の設立を見据え、引き続きワークショップの開催を行う。また、オリオン通りについては、屋富祖通り周辺地区土地利用基本構想とのつながりや通りの特性を活かした土地利用の検討を行う。 ・シンボルロード沿線地区及び港川道路シンカー周辺地区においては、今後、基本構想案をより具体化させ、地域とのワークショップ等開催を通し基本構想を策定する。 						

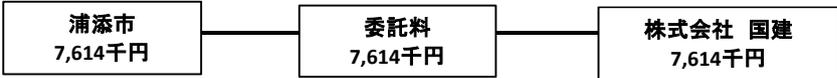
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(屋富祖・オリオン通り周辺地区) 地域住民の意向を踏まえた土地利用基本構想策定、まちづくり手法の検討などを実施した。今後も継続した住民ワークショップの開催や関係部局(観光部局)との連携をより強化し、都市計画のあり方を含めた土地利用計画の検討を実施する。	(屋富祖・オリオン通り周辺地区) ・継続して住民ワークショップを開催する。また、まちづくりニュースの発刊やホームページを活用し、より多くの方に参加の呼びかけを行う。 ・住民アンケート等を実施し今後の土地利用計画への意見収集等を行う。
	(シンボルロード沿線地区) 土地利用及び事業導入について関係部局との連携をより強化し、地域の意見を集約することが必要となる。	(シンボルロード沿線地区) 関係部局との連携を図り、地域への意見収集を行うため住民アンケートの実施を行う。
	(港川シリンカー周辺地区) 住民ワークショップ等を開催することで作成した基本構想案について地域との合意形成を図ることが必要となる。	(港川シリンカー周辺地区) 関係団体や関係事業等との協議を行い、地域との合意形成に向けた住民ワークショップの開催を実施する。

今後の取組方針

・屋富祖・オリオン通り周辺地区:まちづくり協議会を立ち上げ、地域と協働で整備計画(案)を作成する。(平成29年度)
 ・シンボルロード沿線地区:住民ワークショップ等を開催し、基本構想を策定する。(平成29年度)
 ・港川道路シリンカー周辺地区:住民ワークショップを継続的に開催し、基本構想にもとづいた整備計画(案)を作成する。(平成29年度)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
7,614	7,614	6,091	1,523	0



浦添市来ワ来ワ推進事業業務委託

- ・観光資源の現状把握
- ・都市計画に係る課題の整理
- ・まちづくり方針の検討
- ・整備手法の検討

資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、用途については事業目的達成の観点から見積書より確認及び清算段階で検査を実施し、適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(イ)		
担当部署名	教育部 社会体育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツツーリズムを推進し、本市の歴史・文化、地域特性を活かした交流の輪を広げ、一人ひとりに合わせた「生きいき生涯健康づくり」を推進するため「てだこウォーク」を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	8,500	9,500	
		(b) 予算現額	10,000	10,000	8,500	8,700	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 800	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		10,000	10,000	8,500	8,700	
	B. 執行済額		7,562	7,714	7,873	8,475	
	うち交付金充当額		6,050	6,171	6,298	6,780	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		75.6%	77.1%	92.6%	97.4%	
予算の状況の説明		当初計画していた事業は全て実施した。不用額が225千円発生しているが、委託料の執行残によるものであり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・ウォーキング大会の開催	目標	(2日間開催)	(2日間開催)	(2日間開催)	(開催)	
		実績	2日間開催	2日間開催	2日間開催	2日間開催	
	・各メディアを活用したプロモーションの推進 ・ポスター・募集要項等製作 ・歴史ガイドによる史跡紹介	目標	()	()	()	(実施)	
実績					実施		
達成状況説明	地域密着型の魅力あふれるスポーツ・ツーリズム浦添を目指し、「てだこウォーク2016」を浦添市民体育館を主会場に、平成28年2月6日(土)~7日(日)に開催し、滞りなく運営できた。誘客に関して新聞・ラジオ・広報誌にて周知を行い、ポスター・募集要項等を製作し県内外へ配布した。歴史ガイドによる史跡紹介も実施し、2日間ともに滞りなく運営できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	てだこウォーク参加人数	目標	(7,542人)	(7,600人)	(7,700人)	(7,750人)	(8,000人)
		実績		7,678人	7,419人	7,982人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	てだこウォークのコースは、世界遺産の中城城跡、首里城他、本市の文化財、景勝地等を取り入れ、ウォーキング沿道では自治会毎に応援やもてなしを行ない地域とのふれあいを深めた。ポイントを設け歴史ガイドの紹介や体育館会場での抽選会等のイベントもを行い、大会アンケートの結果満足度は78%であった。参加者数は7,982人で目標数を達成した。参加者数が伸びた要因としては、県外参加者の増加や市内小学生の学校行事としての参加が挙げられ、今後も県外への周知活動や学校行事参加の促進を継続して行う。てだこウォークは2月の開催であるため天候が不安定で、悪天候時には参加者数が減少する。今年度も雨天に見舞われ影響を受けたため、悪天候を逆手に取った企画や屋内会場でのイベントの充実等により参加者数の増大に努めたい。						

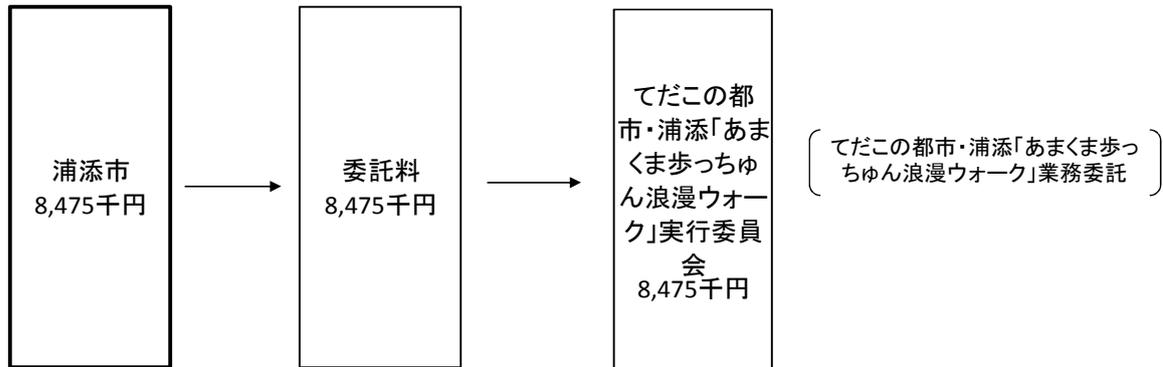
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○他の全国のウォーキング大会との差別化を図った婚活ウォーク、各ポイントでの歴史ガイド及び自治会によるもてなしは好評であり、継続して実施した。</p> <p>○てだこウォークのウォーキングコースが「新日本歩く道紀行100選」に認定され、大会の周知及び発展に寄与している。</p> <p>○学校行事として市内の小学生が大会に参加することで、参加者数が増加し活気づいた。</p> <p>○参加人数の多い全国各所のウォーキング大会や県内大会においてPR活動を行い参加者増加に繋がったが、大幅に参加者数を増加させるのは容易ではなく、効果的なPR活動の実施が課題。</p> <p>○コース地図、案内板がわかりづらい等の要望が多かったため改善が必要。また、多様化する参加者の価値観やニーズを分析し、他の大会にはない企画と地域の特色を活かした地域おこしを担う事業にしていことが課題。</p>	<p>○婚活ウォークは前年度から実施しており、今年度はカップルが誕生するなど注目イベントとして話題を呼んでいる。今後も婚活ウォークの発展と新たな魅力ある企画の展開を行う。</p> <p>○今回は学校行事として参加した小学生の人数が多く、目標を達成できた。大会参加による若い頃からの意識付けは地域に根差した事業にとって必要不可欠であり、継続的な地域活性化の実現のため今後も学校参加を推進する。</p> <p>○大会のPR方法の検討や効果的な広告宣伝を行う。</p> <p>○新しい試みを行うだけでなく、参加者の細かな要望にも配慮し、前年度の改善に努めることが必要。</p> <p>○大会運営側は経験の蓄積だけでなく、マーケティングリサーチに基づいた企画を実行する能力向上が求められる。</p>

今後の取り組み方針

平成28年度は引き続き新しく魅力があるイベントを企画していき、てだこウォークというブランド化を図っていく。PR活動は多数の参加が見込める新規の他大会として海外への広報活動や今まで取り組んでいないPR方法を検討し、さらなる周知を図るためメディアによる効果的な広告宣伝の手法を検討する。他のウォーキング大会にはないイベントの企画や参加者を飽きさせないウォーキングコースの変更を行う。運営体制強化のため現運営組織の人員の再配置の検討を行い、ボランティア組織の活用、自治会のさらなる協力、学校行事としての参加促進を図り、関係機関との密な連携を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
8,475	8,475	6,780	1,695	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約は随意契約により行われているが、委託事業者はこの大会を運営するため結成した実行委員会であり、支出先として適当と判断する。 ○不用額も2.6%であり、適正な規模であると判断する。 ○費目・用途についても精算時に点検しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市
------	-----

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	ありんくりんクリーン事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
担当部課名	文化部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	観光客の受入体制の整備
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容
 史跡浦添城跡などの古城跡や中頭方西海道及び普天満参詣道などの歴史の道、石橋、歴史上の人物の墓などのほか、地域の御嶽や湧水等の文化財を観光資源として活用するために環境整備を図る。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	3,133	5,840	4,613	4,619
		(b) 予算現額	3,133	5,840	5,498	4,893
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	885	274
		(d) 繰越額	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	3,133	5,840	5,498	4,893
		B. 執行済額	2,907	4,750	5,498	4,893
		うち交付金充当額	2,326	3,800	4,398	3,915
		次年度繰越額	0	0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	92.8%	81.3%	100.0%	100.0%
		予算の状況の説明	史跡浦添城跡における松食い虫被害木の伐木作業や、市指定天然記念物屋富祖のガジュマルの枝打ち選定作業が発生したことにより、年度終盤の予算に不足が生じた。本市では2～3月に「てだこウォーク2016」や「プロ野球ヤクルトキャンプ」、「沖展」等のイベントがあり、県内外からの観光客等来訪者が多い。こうした時期を迎えるにあたり、市内の史跡等文化財についても、清掃、除草等による美化を図り、来訪者の受け入れ態勢を整える必要があり、予算流用により274千円を増額した。			

活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況			
		27年度	28年度	29年度	30年度
		史跡浦添城跡清掃業務の実施	目標 (清掃業務の実施)	()	()
	実績	清掃業務の実施			
	文化財除草等環境整備の実施	目標 (環境整備の実施)	()	()	()
	実績	環境整備の実施			
達成状況説明	史跡浦添城跡の清掃及び、浦添城跡をはじめとする市内文化財の除草作業等を実施し、観光客ほか来訪者が快適かつ安全に見学できるように清掃業務・環境整備を行った。特に史跡浦添城跡では、倒木の危険がある松食い虫被害木の伐木撤去作業を実施したことで、観光客等来訪者の安全を確保することができた。また屋富祖のガジュマルの枝打ち剪定により樹冠を整え美化を図ることができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
		目標 (2,204人)	(2,400人)	()	()	(3,000人)
		実績		2,574人		

進捗状況説明
 文化財の見学者数(うらおそい歴史ガイド友の会が案内した人数)は年間2,400人が目標であったが、2,574人と目標を上回ることができた。

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本事業の実施により、地域の観光資源である文化財を快適かつ安全に見学できる環境を確保することができ、市内外からの観光客等来訪者を受け入れる環境を整えられるようになった。</p> <p>今年度は、ウォーキングイベント「てだこウォーク2016」のコースにもなっている国指定史跡・浦添城跡内の一部で石粉舗装を実施し、歩きやすい環境の整備を行った。</p> <p>また、文化財の巡回を実施することによって浦添城跡の松くい虫被害木や、屋富祖の御願所のカシマツバキにおいて剪定が必要な状況が確認されたことから、緊急に対応することができた。</p>	<p>文化財の中には、松くい虫の被害等予想がしづらいものもあるが、文化財の巡回を細やかにすることで、早期に発見し対処することができた。今後も文化財の巡回を徹底し状況を把握した上で、随時柔軟に対応していくことで、文化財を快適に利活用できる環境を整えていく必要がある。</p> <p>文化財の除草等環境整備業務については、恒常的に快適な環境を保つために、回数を増やして対応する等の工夫が必要な箇所がみられた。</p>

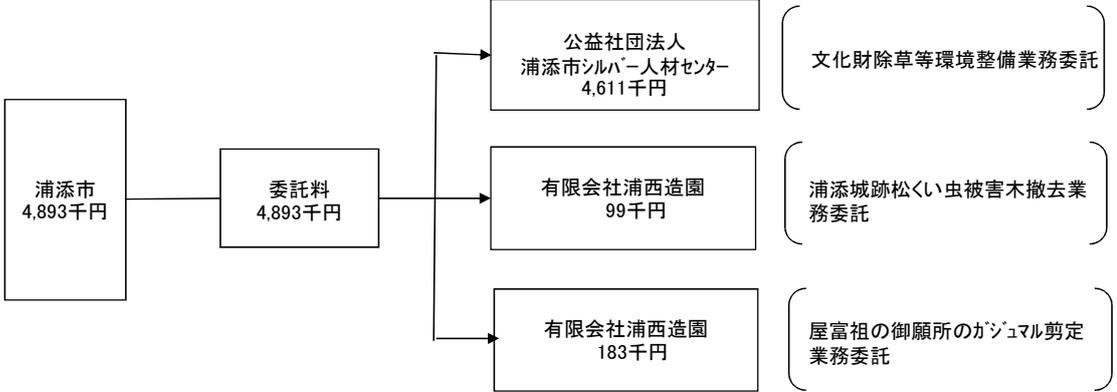
今後の取り組み方針

浦添市の観光資源の目玉である史跡浦添城跡については、除草回数を増やす等、重点的に環境整備を実施していくことで、より効果的に文化財を快適かつ安全に見学できる環境を確保する。上記の取り組みを行う上では、文化財の巡回を徹底し状況を細やかに把握することで、随時柔軟に対応を講じていく。

また、これまでに引き続いて関係部署等と連携して、観光シーズンや各種イベントの時期にあわせて清掃業務や安全対策等を実施していくことで、より効果的に観光客などを受け入れるための態勢を整えていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,893	4,893	3,915	978	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>①「文化財除草等環境整備業務委託」は、状況に応じた作業量の増減や、危険箇所の発生にいち早く対処する必要があるため、それらに対応可能な体制を有するシルバー人材センターと随意契約(地方自治法施行令第167条2第1項第3号適用)。</p> <p>②「浦添城跡松くい虫被害木撤去作業業務委託」と「屋富祖の御願所のカシマツバキ剪定業務委託」は設計金額が50万円以下であるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号の適用により随意契約。</p> <p>○事業を実施する中で予算が不足し増額が発生したが、その要因は事前に予測不可能なものであり、予算規模は適正であったと考えている。</p> <p>○各費目はいずれも事業目的達成に不可欠なものであった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①		地域資源復元推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
	担当部署名	文化部 文化課		事業実施(予定)年度		平成24～33年度	沖縄らしい風景づくり
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)		
事業内容	沖縄の歴史的景観を再生し、沖縄らしい風景づくりを推進するために、地域に所在する文化・観光資源である文化財等の復元及び環境整備などを実施することで、魅力あふれる景観形成を推進し、文化観光の推進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	72,118	63,697	10,540	24,861	
	(b) 予算現額	4,876	63,697	10,540	17,092		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 67,242	0	0	▲ 7,769		
	(d) 繰越額	0	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	4,876	63,697	10,540	17,092		
	B. 執行済額	4,876	59,083	10,540	16,818		
	うち交付金充当額	3,848	47,267	8,333	13,454		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	92.8%	100.0%	98.4%		
予算の状況の説明	事業を執行した結果、7,769千円の不用額が生じたため、3月に減額変更を行った。不用額については委託等の入札残や、土地鑑定の結果当初の見込みよりも土地の評価額が下がったこと等によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
	用地購入 購入箇所:2箇所 (200.22㎡)	目標	(2箇所 [200.22㎡])	()	()	()	
		実績	2箇所 [200.22㎡]				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	「史跡 安波茶樋川」については、当初の予定通り、民有地3筆の用地を購入した。また、「史跡 クバサーヌ御嶽」についても予定通り、民有地1筆の用地を購入した。以上によって、史跡の整備に必要な用地2か所(史跡 安波茶樋川及び史跡 クバサーヌ御嶽)の合計200.22㎡の用地を購入し、公有化することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	史跡 安波茶樋川の整備に向けた用地の確保	目標	()	(用地の確保)	()	()	()
		実績		用地の確保			
	史跡 仲間クバサーヌ御嶽の整備に向けた用地の確保	目標	()	(用地の確保)	()	()	()
		実績		用地の確保			
進捗状況説明	「史跡 安波茶樋川」及び「史跡 クバサーヌ御嶽」については、整備に必要な用地の確保を完了することができた。これまで復元整備に向けて、発掘調査、実施設計、史跡の用地購入を実施し、整備率は56%(事業費ベース)となり、史跡 安波茶樋川と史跡 クバサーヌ御嶽の復元整備工事に向けた準備をほぼ整えることができた。今後は、両史跡の復元整備工事を実施していく予定である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>浦添市には、国指定史跡の外に市指定文化財をはじめ地域の文化的資源が多く所在するが、現状では十分に活用されていないことから、遺構の復元や周辺環境整備が課題となっている。</p> <p>史跡 安波茶樋川とクバサーヌ御嶽の復元および周辺環境整備に向けては、民有地を一部公有化する必要があったが、平成27年度に用地の購入が完了したことで、その課題を解消することができた。復元整備への課題が解消されたことで、復元整備への障害がなくなり、地域住民の整備に対する期待も高まるが予想される。</p> <p>今後は、史跡 安波茶樋川とクバサーヌ御嶽の復元整備工事を実施し、すみやかな供用開始を目指す。</p>	<p>これらの史跡については、単体としても活用は可能であるが、観光資源としての価値を高めるために、各史跡を「点」で整備するだけでなく、複数の文化的資源やその導線も含めて整備することで、「テーマ」や「ストーリー」を設定しやすくなり、より活用に資するものと思われる。このことから、周辺の史跡を含めた文化的資源やそれらの導線についても継続的に復元整備および環境整備を進めていくことで、より事業効果が期待できると考えられる。</p> <p>また、これらの文化資源については、観光資源としてだけでなく、市民の地元への誇りや愛着を育む役割も期待される。そのためには、復元整備後も市民が継続的に史跡に関わるような仕組みづくりが課題である。</p>

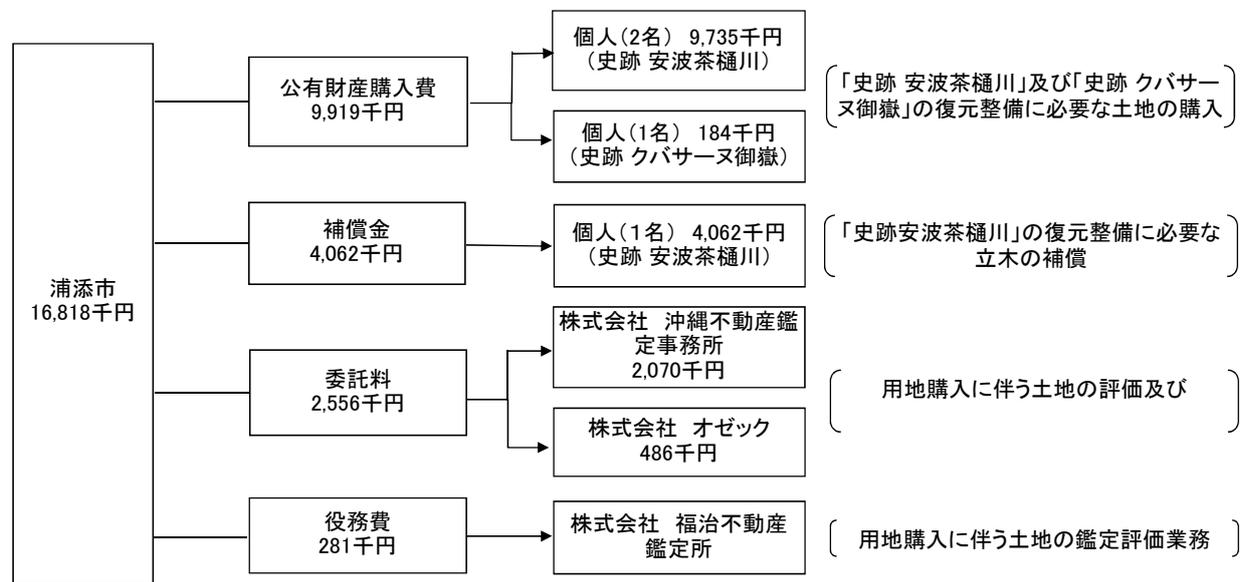
今後の取り組み方針

地域の文化的な資源である史跡の整備を実施するために、地域に所在する指定文化財等の整備工事を計画的に実施していく。具体的には、平成28年度に史跡 安波茶樋川の復元整備、平成29年度にクバサーヌ御嶽の復元整備を実施していく。それと並行して、平成29年以降には、市指定史跡 仲間火の神の調査及び実施設計をすすめる。これらの史跡については、復元整備後も地域の方々が続々と関わることができるよう、十分に協議を進めていく予定である。

首里城から浦添へと続く歴史の道である「中頭方西海道」においては、平成24～26年度に沖繩らしい景観を創出することを目的に石畳舗装を実施した。同整備についても、経塚地区の未完了地区の整備を進めつつ、史跡 安波茶樋川やクバサーヌ御嶽などが所在する安波茶地区へとルートを整備し、繋げていく予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,818	16,818	13,454	3,364	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争及び地方自治法施行令及び浦添市契約規則に基づき随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以下であり、適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-② 浦添グスクの城下まちにふさわしい道路美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(6)-ア		
			沖縄振興基本方針該当箇所		沖縄らしい風景づくり		
担当部署名	都市建設部 道路課		事業実施(予定)年度	平成24～29年度		III-3-(2)	
事業内容	浦添グスクの麓に位置する仲間地区は浦添の歴史・文化の拠点として重要な地区であることから、地区内にある主要な道路について、通常舗装(黒舗装)から、コーラル舗装をイメージした「カラーアスファルト舗装」を施し、浦添グスクの城下まちにふさわしい道路景観の創出を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,000	34,000	10,000	10,000	
		(b) 予算現額	35,000	34,000	10,000	10,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	35,000	34,000	10,000	10,000	
	B. 執行済額		35,000	34,000	10,000	10,000	
	うち交付金充当額		28,000	27,200	8,000	8,000	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		平成27年度は工事費としてすべて執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	仲間地区主要道路の美化工事 カラーアスファルト舗装:560㎡		目標 (2,660㎡)	(1,930㎡)	(750㎡)	(560㎡)	
			実績 2,660㎡	2,028㎡	558㎡	451㎡	
達成状況説明	カラーアスファルト舗装資材単価が高騰し、目標数量より舗装施工面積が減少した為、目標未達成となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	カラーアスファルト舗装整備率:76.0% 舗装予定総面積:7580㎡		目標 ()	(54.7%)	(64.0%)	(76.0%)	(100%)
			実績	50.0%	58.2%	64.4%	
	【参考指標】 浦添グスクの城下まちにふさわしい道路景観の創出を図り、個性豊かで魅力ある景観を取り戻すことにより、時間とともに価値が高まり、市民の地元への誇りと愛着を育むことができる。		目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	カラーアスファルト舗装資材単価が平成26年度に比べて高騰し、平成27年度の工事を発注した際に目標数量より舗装施工面積が減少した為、舗装整備率も目標未達成となった。						

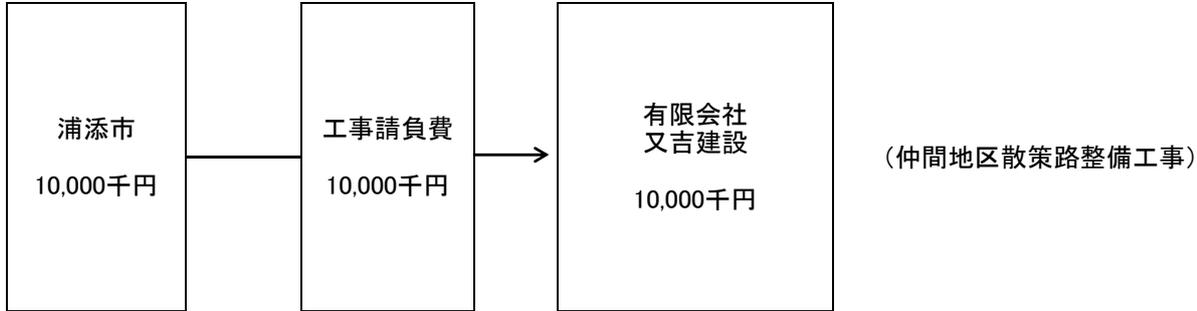
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本事業は仲間地区の風景を戦前のものに近づけて再現しようとする事業である。そのために現在通常のアスファルト舗装(黒)の色を当時の未舗装(白色)に見立てて白色(コーラル色)に舗装し直している。毎年の課題であるが、施工中は道路が通行できなくなる。昔ながらの道路であり道路幅も狭いこともあり付近住民への事前の説明が必須となる。毎年施工前には自治会長を通じて地域と調整しておりH27年度においても調整を重ねてきた。地域内に小中学校があることを考慮して施工時期も決め付近住民への悪影響を減らすよう努力している。付近住民も本事業をよく理解しており工事は比較的協力的であり順調に進行している。</p>	<p>資材が年々高騰しており、予定していた目標に達成できていない現状である。H28年度において施工できる面積を再度確認してH29年度には目標を完遂できるよう資材の単価等の確認をする必要がある。また付近住民へ生活に支障がでないように随時考慮する必要があり次年度も自治会を通じて綿密に調整を行う必要があると考えている。付近住民も毎年事業を行っているため、工事への理解は年々深まっており、業者の対応も万全であったため苦情もなかった。次年度も不備が起きないように細心の注意を払っていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

事業もH29年度で終了予定となっており仲間地区の景観も以前と比べるとだいぶ変わってきたことが確認できる。これまでも特に支障がなく施工ができており、当初の目的を着実に達成できている。しかしながらこれからの調整の中で新たな問題点が出る可能性はあるので随時対応できるように努力したい。引き続き目標に向けて努力を続けていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
10,000	10,000	8,000	2,000	0



資金の流 れ、費 目・ 使途の 点検・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は地方自治法施工令・浦添市契約規則に基づき随意契約により執行しており、妥当であったと考えている。工事事業者は指名競争入札により執行しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であった。</p> <p>○各費目は事業目的達成に不可欠なものである。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	てだこ市民によるウラオソイ風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-7		
担当部署	都市建設部 美らまち推進課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり		
事業内容	沖縄らしい景観・風景を次世代に守り継ぎ、風土を高める礎とするため、世界遺産の追加登録を目指す「浦添グスク周辺エリア」と基地跡地利用においても重要な役割を担う地区を含む「西海岸周辺エリア」を先導的エリアと位置付けながら、市全域を対象に景観法・都市計画法に基づく「景観地区」や「地区計画」等の地区指定を図りつつ、普遍的観光資源である地域景観資源を保全・再生、支援し活用することにより「住んで良し、訪れて良し」の浦添市の観光振興を含めた地域振興を目指す。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	14,958	38,349	27,625	45,500	
	(b) 予算現額	14,958	38,349	27,625	39,454		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 6,046		
	(d) 繰越額	—	—	—	—		
	A. 計 (b+d)	14,958	38,349	27,625	39,454		
	B. 執行済額	13,708	34,692	24,562	36,797		
	うち交付金充当額	10,966	27,754	19,649	29,438		
	次年度繰越額	—	—	—	—		
	執行率 (%) (B/A)	91.6%	90.5%	88.9%	93.3%		
予算の状況の説明	当初予算は45,500千円。第3駅周辺地区や第4駅周辺地区及び西海岸周辺地区の風景づくり推進調査業務に係る委託費について仕様変更や入札結果により委託料を減額。景観修景支援について当初予定の積算額が申請実績により増額。このため、予算現額39,454千円に減額。この後、景観修景支援について2/3補助予定が1/2補助となったための不用額が発生。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①風景づくり推進調査業務による計画策定に向けた検討等(シンボルロード、都市モノ沿線地区等、都市モノ第3・4駅周辺地区、西海岸周辺地区)	目標	(将来像の検討)	(基本方針の検討)	(検討)	(検討)	
		実績	将来像の検討	基本方針案の策定	検討実施	検討実施	
	②景観整備機構と連携した風景づくり推進に向けた取り組み	目標	()	()	()	(検討)	
		実績	—	—	—	検討実施	
	③緑の風景づくりに向けた基礎調査	目標	()	()	()	(基礎調査)	
		実績	—	—	—	基礎調査実施	
	④風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援	目標	()	(景観修景支援)	(景観修景支援)	(景観修景支援)	
		実績	—	景観修景支援実施	景観修景支援実施	景観修景支援実施	
⑤まちづくり活動団体等への支援	目標	()	(団体等への支援)	(団体等への支援)	(団体等への支援)		
	実績	—	支援実施	支援実施	支援実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・シンボルロード、都市モノ沿線地区。屋外広告物景観形成基準を作成。景観重要公共施設指定の検討。 ・第3駅周辺地区。地形の調査、景観資源調査、地形模型を作成。 ・第4駅周辺地区。景観形成基準案作成。 ・西海岸周辺地区。景観地区案作成。地区計画変更案作成。 ・景観整備機構。上記を達成するための連携した取り組みを模索。 ・緑の風景づくり。基礎調査実施。 ・まちなみ景観修景支援。6件の景観修景支援実施。 ・まちづくり活動活動団体である仲間自治会が主催の会、うらおそい歴史ガイド友の会、うらそえ里浜ネットワーク実行委員会、浦添八景実行委員会を支援することにより、地元で誇りと愛着を育む風景まちづくりを推進することができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①景観地区指定にむけ地域住民との合意形成を図りながら街並みのルールをつくる	目標	()	(基本方針の検討)	(計画策定に向けた検討)	(素案作成1地区)	()
		実績			基本方針案の策定	検討実施	素案作成1地区
	②上記①について景観整備機構と連携して行う	目標	()	()	()	(素案作成1地区)	()
		実績			—	—	素案作成1地区
	③市内の緑の現状を把握し、課題を抽出し要因を探る	目標	()	()	()	(現状・課題抽出)	()
		実績			—	—	現状・課題抽出
	④まちなみ景観修景支援	目標	()	(4件)	(3件)	(6件)	()
		実績			1件	2件	6件
	⑤まちづくり活動団体等への支援の実施	目標	()	(2団体)	(3団体)	(4団体)	()
実績				2団体	3団体	4団体	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・シンボルロード、都市モノ沿線地区。平成24年度から事業化。これまでに景観地区・高度地区・特別用途地区を都市計画決定。平成27年度は屋外広告物条例に係る景観形成基準作成。シンボルロード景観重要公共施設指定の検討。 ・第3駅周辺地区。平成27年度から事業化。地形の調査、景観資源調査、地形模型作成。 ・第4駅周辺地区。平成26年度から事業化。これまで現状把握、課題整理・まちづくり将来像・用途地域変更案・地区計画案の検討。景観形成基準案を作成。 ・西海岸周辺地区。平成24年度から事業化。これまでに都市機能用地の地区計画都市計画決定・景観形成基準作成・景観地区案作成・地区計画変更案作成。臨港道路の景観重要公共施設指定の検討。 ・緑の風景づくり。平成27年度事業化。基礎調査実施。 ・まちなみ景観修景支援。平成25年度から事業化。県道拡幅による建替えが今後進む。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に沖縄都市モノレール浦添延長ルートが事業認可され平成31年春営業運転を目指す。同時に県道浦添西原線(シンボルロード)拡幅も事業認可された。世界遺産追加登録を目指す浦添城が沿線にあり、世界遺産を守る緩衝地帯の都市計画決定等が条件であり、沖縄らしい風景づくりを推進する。 シンボルロード・都市モノレール沿線地区では、これまでに用途地域・特別用途地区・高度地区を都市計画決定した。平成27年度は景観地区を都市計画決定し、県道の景観重要公共施設指定と屋外広告物条例制定の検討を行った。屋外広告物条例は県からの権限委譲が必要。 都市モノレール第4駅周辺地区では、これまでに市街化区域を都市計画決定し区画整理事業認可した。成27年度は景観形成基準の作成を行った。今後は地域住民の合意形成、用途地域・地区計画の都市計画決定に取り組む。モノレール営業運転開始には駅前の賑わいが必要。 都市モノレール第3駅周辺地区では、平成27年度は地形調査・景観資源調査を行った。モノレール営業運転開始には駅前の賑わいが必要。 西海岸周辺地区では、都市機能用地地区に参入企業が決定したため、平成27年度は景観形成基準変更の検討を行った。今後は景観地区・地区計画の都市計画決定に取り組む。 平成27年度、まちづくり活動支援は浦添城ふもと仲間地区の活動を追加。まちなみ景観支援は景観地区の建替え等6件を支援。今後は急速な建替えに対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 浦添城世界遺産追加登録を目指し、緩衝地帯の都市計画決定等を引き続き行っていく。都市モノレールの営業運転が終了しており、早急な対応が必要。 シンボルロード・都市モノレール沿線地区では、まだ都市計画決定されていないエリアに高度地区・景観地区の検討を要する。屋外広告物はこれらでは規制できないため、屋外広告物条例を制定。 都市モノレール第3駅・第4駅周辺地区では、区画整理事業があり、一気に市街地化する。都市モノレールの営業運転が終了しており、早急な対応が必要。 西海岸周辺地区では、参入企業が決定したため、より具体的な景観形成検討が必要。営業開始が決定しており、早急な対応が必要。 浦添らしい風景づくりを推進するためには、行政と地域住民の協働作業が必要であり、まちづくり活動団体との協力体制を継続するよう努める。

今後の取り組み方針

・シンボルロード・都市モノレール沿線地区では、高度地区・景観地区の都市計画決定を追加して行うに当たって支障のないように本事業を進める。屋外広告物条例を制定するに当たって支障のないように本事業を進める。県道浦添西原線(シンボルロード)の景観重要公共施設の指定を行うに当たって支障のないように本事業を進める。

・都市モノレール第4駅周辺地区では、用途地域・地区計画の都市計画決定を行うに当たって支障のないように本事業を進める。

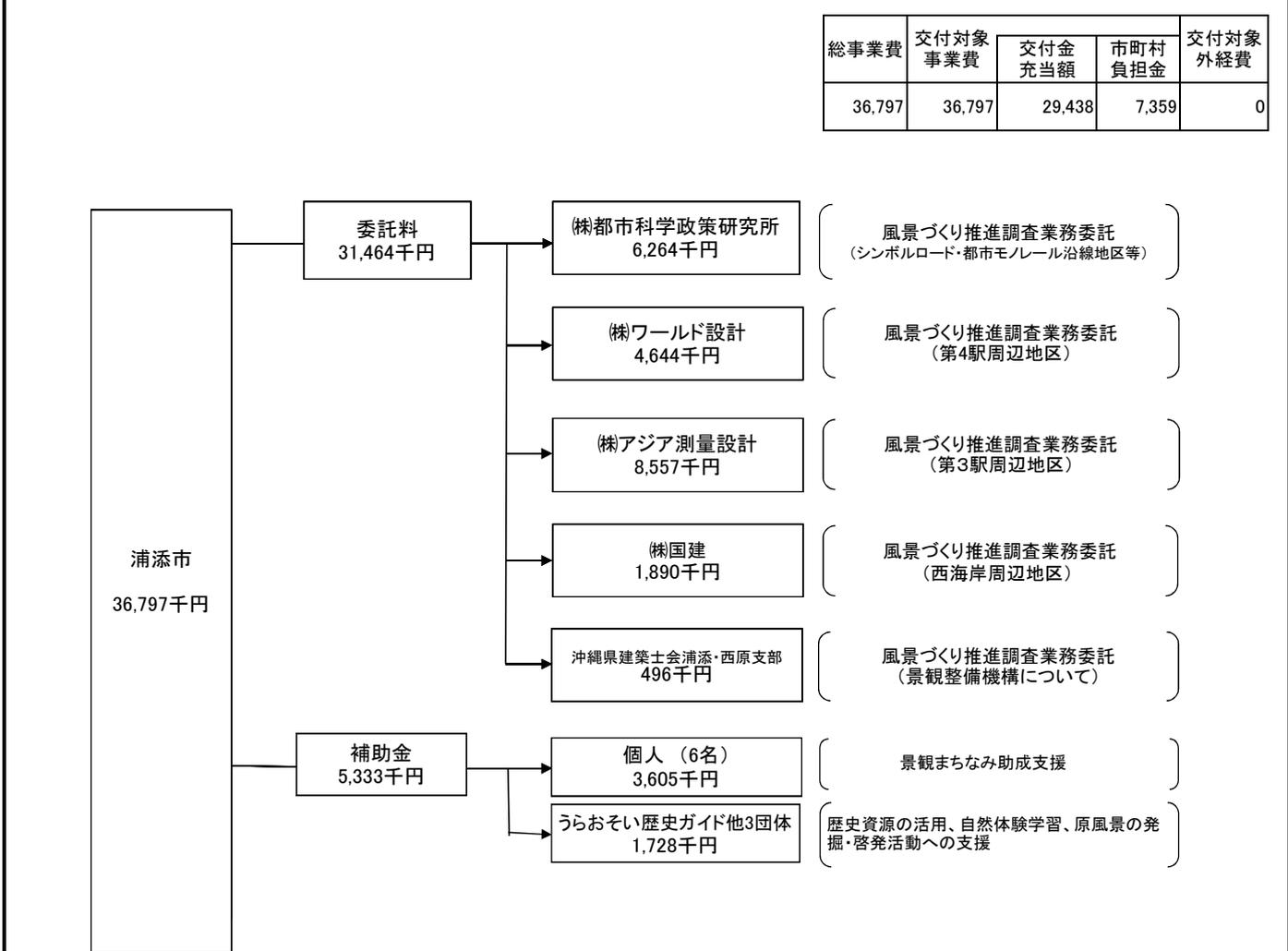
・都市モノレール第3駅周辺地区では、用途地域・地区計画・景観地区の都市計画決定を行うに当たって支障のないように本事業を進める。

・西海岸周辺地区では、都市機能用地地区の景観地区・地区計画の都市計画決定を行うに当たって支障のないように本事業を進める。臨港道路浦添線の景観重要公共施設指定の指定を行うに当たって支障のないように本事業を進める。

・27年度に支援したまちづくり活動支援は平成28年度も引き続き支援を行い、風景づくりを推進していく。

・景観まちなみ助成支援を拡充のため、条例改正や助成金交付規程の見直しを検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は競争入札と50万円以下の小額随意契約である。補助金の交付先は交付規程に基づき申請のあったまちづくり活動団体と景観まちなみ助成を受ける者であり、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は地域住民協議に係る仕様変更や入札結果、景観まちなみ助成が当初2/3補助の予定が助成金要綱の改正時期により1/2補助になったものであり、適正な予算規模であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者であるうらおそい歴史ガイド他3団体は2割、景観まちなみ助成を受ける個人は5割を負担しており、負担関係は妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成のために必要不可欠なものであ

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-① 悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 3-(2)-ア		
	担当部署名	文化 美術館		事業実施(予定)年度 平成24~28年度		国際的な沖縄観光ブランドの確立	
		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)			
事業内容	浦添市美術館では漆芸の美術館としての特徴を活かし、琉球漆器の歴史や文化、アジアの漆芸文化を紹介、琉球漆器に関連した企画展開催や常設展の充実を図ることで戦略的観光振興を展開する。平成27年度は新たな企画展・常設展、連続講座などの事業を充実させ、県外への情報発信を強化する。また、琉球漆器を紹介する学習用キットを作成、翌年度以降修学旅行生など関心の掘り起こしに結びつける。さらに企画展示室のスポットの一部をLED化し、展示環境の改善を図り館の魅力を高める。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,559	28,394	28,000	26,200	
		(b) 予算現額	28,659	28,394	28,000	26,200	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,900	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	28,659	28,394	28,000	26,200	
	B. 執行済額		26,355	23,994	26,120	25,569	
	うち交付金充当額		21,083	19,195	20,895	20,455	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		92.0%	84.5%	93.3%	97.6%	
予算の状況の説明		当初予定していた事業内容については全て実施した。不用額632千円については、入札残などによるものであり、執行は適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	・企画展事業(日本近代洋画への道展、漆芸作家展他)	目標	(企画展開催)	()	()	()	
		実績	企画展開催				
	・企画展調査実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	・漆キット製作委託事業実施(物産展での活用や、修学旅行生などの来館に繋げるため、琉球漆器紹介ツール(情報発信))	目標	(製作)	()	()	()	
		実績	製作				
	・広報宣伝事業実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
・展示室環境改善事業実施	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
・収蔵品充実事業(作品購入・修復)実施	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
・講演会等実施(周知活動・情報発信)	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展事業として「日本近代洋画への道」展、「現代漆芸家シリーズ松田勲」展を実施。 ・企画展調査は、3回実施した。 ・学習教材漆キット(漆器工程見本・加飾技法見本・解説懸垂幕)を製作した。 ・広報宣伝事業を委託、県内外の交通機関にポスター掲示や、美術雑誌広告掲載、美術館リーフレットの作成と発送などを行った。 ・展示品用LEDスポットライトを106個を購入し展示環境の向上を図った。 ・収蔵品の充実として、作品8件を購入、4点修復を行った。 ・講演会、体験教室を計12回開催した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	年間来館者数:80,000人	目標	(50,000人)	(100,000人)	(80,000人)	(80,000人)	(70,000人)
		実績		72,192人	52,907人	72,149人	
	常設展観覧者数:2,500人	目標	(2,000人)	(2,200人)	(2,200人)	(2,500人)	(3,000人)
		実績		3,335人	4,062人	3,122人	
進捗状況説明	<p>展示会の広報に力を入れ前年度より来館者数を増やしたが、企画展・共催展が思ったほど伸びず目標には届かなかった。常設展は、外国からの団体観光客の減少などがあり、昨年度より減少した。昨年度タイアップした催事で1度に多数が入館するといった展示観覧環境の悪化の問題が出て、入場制限など改善策を取ったことも一因である。ただし、人数は一昨年度並みとなったものの、目標を上回った。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館来館者については、目標に約7850人程届かなかった。主催・共催企画展の来館者が予想していたよりは少なかったのが原因と考える。 ・常設展観覧者数は目標を上回ったが、昨年度より減少した。観覧環境を優先し入場制限策をとったこと、外国人観光客数が伸び悩んだことが理由に考えられる。 ・広報宣伝事業で外国語のリーフレットを作成、県の外国事務所や博物館に送ることができた。一方台湾人観光客向け雑誌に広告を掲載したり、企画展の中国語チラシを製作したが、反応はいまひとつであった。言語と広報方法の再検討が必要であると思われる。 ・常設関連講座等の回数を増やし、328名の参加者があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館来館者については、企画展や常設展の内容を検討する。企画展の広報やHPの改善などネットでの発信に力を入れるとともに、ギャラリートークや講座について、観光客向けに内容を工夫し宣伝していく必要がある。 ・企画展・常設展のチラシ・広告などには英訳を同時掲載するなど、外国人観光客向けの広報を工夫していきたい。 ・生涯学習目的など新たな客層の来館に結びつく様な取り組みを行っていく。

今後の取り組み方針

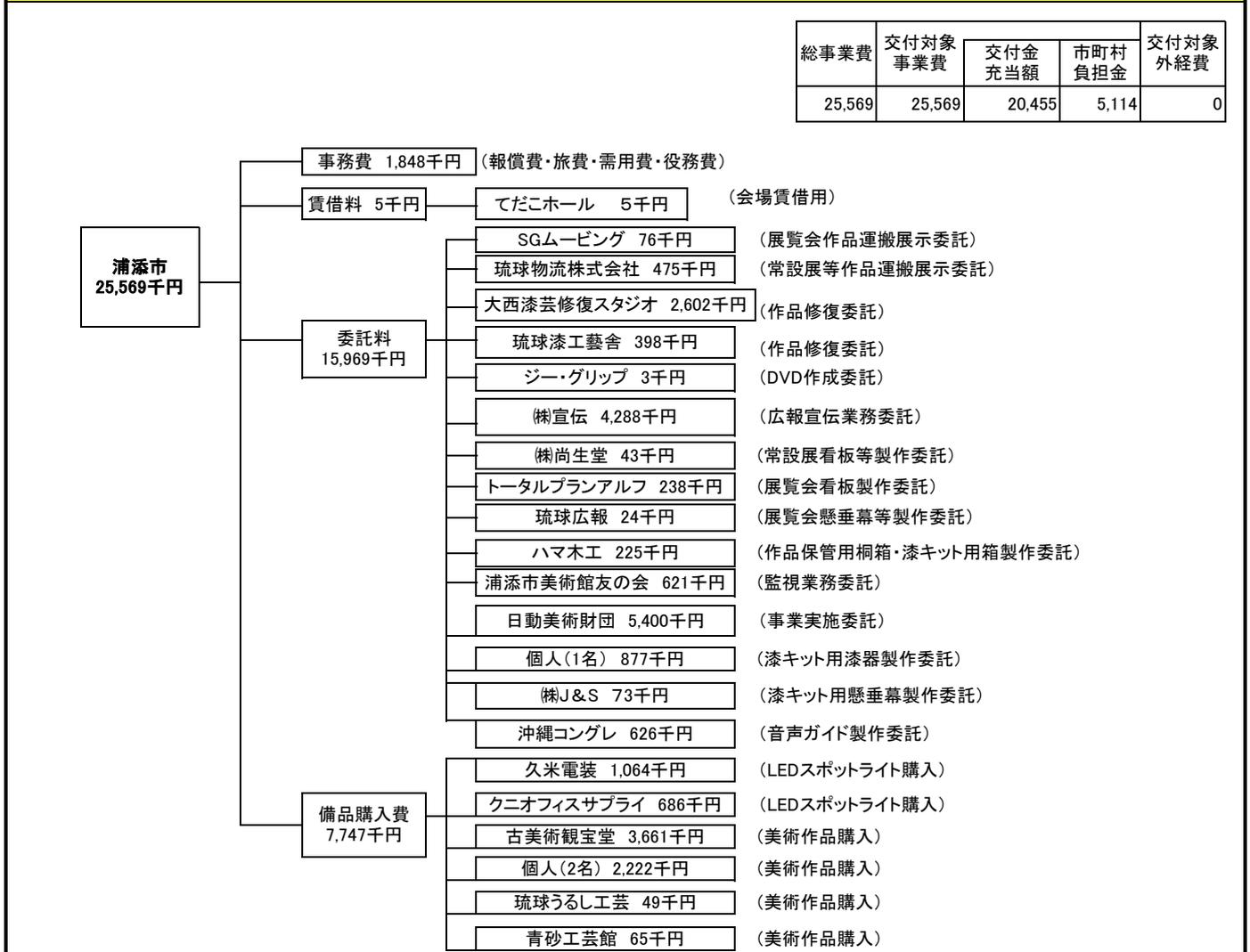
・企画展や常設展について、美術館の特徴を活かしつつも一般の関心を引くような内容を工夫していく。国立博物館など他館とも協力し、魅力的な展示と発信を行う。購入した作品やスポットなどを活用した展示とPRを実施していく。

・広報宣伝については、今までの実施内容を検証し、HPの改善などネット発信に力を入れるなど、効果の高かった取組を重点的に実施したい。また、市の他の課とも協力し生涯教育目的など新たな客層の開拓に結びつくような取り組みを行いたい。

・県外・国外へのリーフレットの送付や、チラシ等の英語表記の実施など、観光客が美術館について目にする機会を増やしていく。

・講座・ギャラリートークなど催事メニューを工夫し、内容を充実させることで、来館者増に結び付けたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先は入札によるもの以外は、地方自治法施行令167条の2第1項第1号もしくは2号などに基づき随意契約により事業者を決定しており、妥当であると考え。 ・不用額は入札残によるものであり、適正な予算規模であったと考える。 ・材料費等実費を必要とする講座は受益者より徴収しており、受益者負担にのっとり妥当であると考え。 ・費目、使途ともに複数の視点で検討し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	9月3日踊り観光・文化振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	市民部 商工業課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄に古くから伝わる「組踊」は、世界文化遺産として認定されており、その組踊を絡めたイベント及び鑑賞機会を設け、国立劇場おきなを拠点に戦略的観光振興を展開するとともに文化振興を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	29,568	30,000	25,000	20,000	
		(b) 予算現額	29,568	30,000	25,000	20,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		29,568	30,000	25,000	20,000	
	B. 執行済額		19,189	27,916	25,000	18,288	
	うち交付金充当額		15,351	22,332	25,000	14,630	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)		64.9%	93.1%	100.0%	91.4%	
予算の状況の説明		活動目標、成果目標の達成に鑑みて、適正な執行であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	組踊まつりを年に1回(4日)実施する。	目標	()	()	()	(1回(4日間))	
		実績				1回(4日間)	
	映画版組踊の上映会を年に24回実施する。	目標	()	()	()	(24回)	
		実績				36回	
	【参考指標】 組踊り祭り等のイベント開催	目標	(5回)	(3回)	(3回)	()	
実績		5回	2回	3回			
達成状況説明	平成27年度の組踊まつり等のイベントは「組踊まつり」、「シネマ組踊り」の2回行った。組踊まつりイベントとして、4日間おこない、活動目標を達成した。また、平成26年度・平成27年度作製のシネマ組踊りを活用した上映会を36回実施し活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	組踊まつり参加人数	目標	()	()	()	(1,000人)	()
		実績				2,759人	
	映画版組踊の上映会の鑑賞人数	目標	()	()	()	(2,000人)	()
		実績				1,854人	
	【参考指標】 イベント参加人数	目標	()	(1,500人)	(2,000人)	()	()
		実績		2,372人	2,413人		
進捗状況説明	平成27年度実施の組踊まつりにおいては4日間行い2,759人、映画版組踊りの上映会38回行い1,854人の参加があり、目標人数を下回ったものの、前年度924人を大きく上回る参加人数を集客する事ができた。組踊まつりの最終2日間は「世界エイサー大会」と同日開催を行い、互いにプログラムの調整を行い、お互いのお客が循環するような取組を行った。また、広報活動においても、前年度の開始時期よりも1か月早く行う事で、多くの集客を図ることができた。						

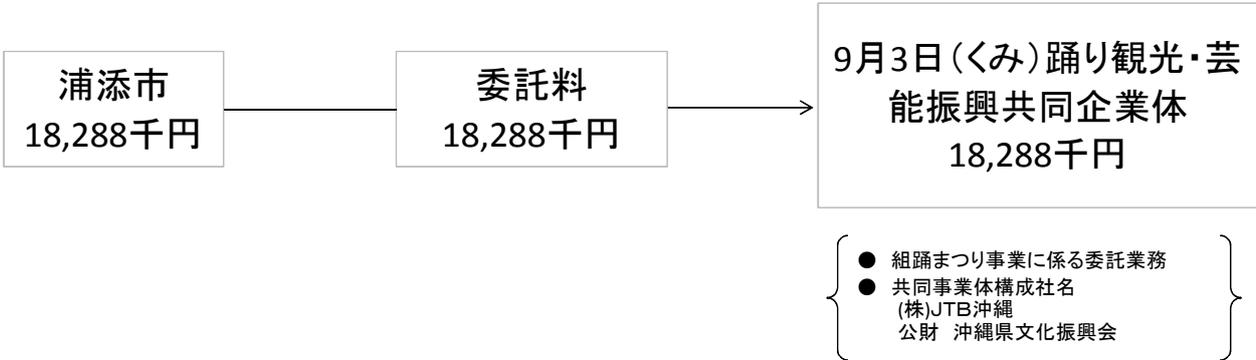
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>組踊は、「敷居が高い」・「難しい」などと言ったイメージを払拭するため、無料での公演や馴染みのある演目を公演することで、観光振興に努めてきた。結果として実施毎に参加人数を増やすことは出来たが、費用対効果を考慮すると現時点での自走化は困難であり、更なる展開を図る必要がある。</p>	<p>組踊りで集客を図る事は容易ではないが、県外修学旅行生の行程に入れる事で、観光客誘客も出来ると考える。それには、シネマ組踊りを事前学習ツールとし、その後実際に国立劇場おきなわに来て頂き、組踊りの魅力や浦添市の魅力を伝える事で観光振興を展開をしていきたい。</p>

今後の取り組み方針

平成24年度から平成27年度まで実施してきました本事業は、「組踊」を本市の観光資源として、誘客に取り組みなかで、毎年イベント参加人数を更新してきた。しかし、課題となっていたイメージの払拭までには至らなかった。今後も定期的なシネマ組踊の上映会を実施することで観光振興へと繋げ、また、新たな修学旅行やアフターMICE等への活用方法を検討していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
18,288	18,288	14,630	3,658	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は、随意契約により決定しているが、公募型プロポーザル方式により、提案内容や実績等を勘案した上で選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 人件費の整理を行ったことで、不用額は発生したが、事業費は適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいずれも書類も確認を行い、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	浦添「よしみち」観光振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ	
担当部署名	市民部 経済観光局 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	琉球王統発祥の地であり、文化的施設、県内有数の製造業、西海岸に広がる自然の海岸線、市特産品など様々な「魅力」を活用しつつ、体験型観光に見られるような「観光客ニーズ」に沿って観光商品を開発する。併せてヤクルトキャンプ地を生かした観光客誘客事業、市産品展示販売と観光展等のイベントを実施し、「うらそえ」の認知度向上を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A. 計(b+d)		33,089	35,360	23,940	34,445	
			33,089	35,360	23,940	34,445	
			0	0	0	0	
			-	-	-	-	
			33,089	35,360	23,940	34,445	
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		23,117	28,091	20,055	28,620	
			18,494	22,473	16,044	22,896	
			-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		69.9%	79.4%	83.8%	83%	
予算の状況の説明	不用額が5,816千円発生しているが、着地型観光商品開発事業でのウィークリーイベントを、44回で想定していたが、観光客が多く集まる所での実施が有効的と考え、各市町村に出向いて、浦添市の観光アピールを行う事に変更した。また、人件費について、時間外勤務の支出が想定より低く抑えられたことが要因となっている。さらに、一般管理費おいて、浦添市観光協会が非営利団体となっているので、執行額以外は全て返還を行っている事も要因となっている。不用額が発生してはいるが、仕様書の内容は全て完了している。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	市産品展示販売の実施	目標	(—)	(2回)	(1回)	()	
		実績		1回	3回		
	観光展の開催	目標	(—)	(2回)	(2回)	()	
		実績		3回	3回		
	着地型観光商品の調査	目標	(—)	(—)	(1件)	()	
		実績			1件		
	着地型観光商品の磨き上げ	目標	(—)	(—)	(1件)	()	
		実績			1件		
観光商品の事業所向け提案	目標	(1)	(実施)	(1件)	()		
	実績	0	2件	1件			
ヤクルトファンおもてなしステージ	目標	(—)	(—)	(1回)	()		
	実績			1回(6日)			
達成状況説明	市産品展示販売及び観光展の実施についてはそれぞれ市内1回、東京で2回実施することができた。着地型観光商品の調査ではヒアリング・アンケート調査、海洋レジャー調査を実施し浦添市の海域で提供可能なサービスの確認ができた。観光商品の事業所向け提案はOCVBの実施する「旅行会社造成担当・窓口担当招聘事業」を通じて1件の受入が実施できた。ヤクルトファンおもてなしステージに関しては、1カ月のヤクルトキャンプ期間中の最もお客さんの集まる週末に限定して6日、様々なプログラムを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	市産品展示販売額	目標	()	(3,000千円)	(500,000円)	()	()
		実績		43,500円	3,638,244円		
	着地型観光商品の利用者数	目標	(—)	()	(100人)	()	()
		実績		24人	2,986人		
	観光商品の販売締結	目標	(—)	()	(1件)	()	()
実績			1件	1件			
進捗状況説明	市特産品展示販売額について「浦添の物産と観光展inサンエー経塚シティ」、「ふるさと祭り東京2016」、「ヤクルトファン感謝デー」の計3回出店することができ、目標額を大幅に上回ることができた。着地型観光商品の利用者数についても、目標を大きく上回る実績となっており、これは主に、「浦添よしみちクーポン」、「スイーツめぐりプロジェクト」が好評だったことによる結果である。観光商品の販売締結は「沖縄修学旅行フェア2015県内フェア出展」へ参加したことで成果につながっている。実施件数自体は1件だが、浦添でも修学旅行の受入が可能であるということを旅行会社をはじめ、学校、OCVBや他市町村にも周知できたことも成果だといえる。						

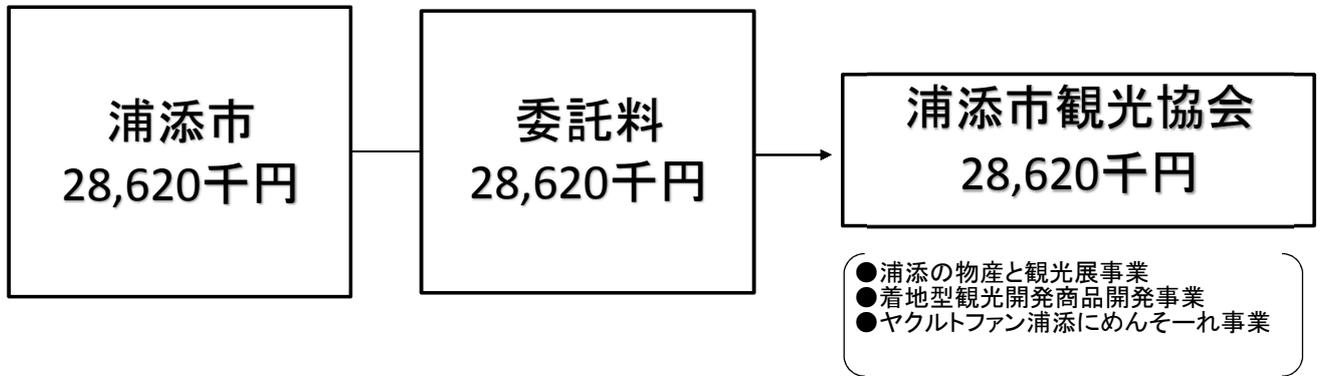
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・浦添市の認知度向上と滞在時間の延長に向け、物産展、観光展の開催やキャンプ地であることを生かした観光振興のほか、着地型観光商品として「浦添よりみちクーポン」、「スイーツめぐり券」の作成、浦添市PR映像の作成を行った。 ・「浦添よりみちクーポン」については、準備に時間がかかり十分な周知が出来なかったほか、スマホを活用したクーポンだったため、利用年代に限られるなど利用実績が伸びなかった。 ・「スイーツめぐり券」については販売数は目標を達成し、利用者からの評判も良かったが、利用者の内89件のアンケート結果からは、県内の利用者が約95%を占めており、県外観光客の利用が少ない。 ・「スイーツめぐり券」に特典として着けていた「浦添グスク・ようどれ館」の無料チケットの使用率が約10%と低かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物産展、観光展については売上げ目標は達成したものの商品の認知度が依然として低いため認知度向上に向けた取組が必要である。 ・評判の良かった「スイーツめぐり券」については県外観光客への周知方法、特典内容などの改善を図ったうえで継続実施を検討する。 ・市での滞在時間の延長に向けては、新たな着地型観光商品の検討が必要である。 ・PR映像はヤクルト関連のイベントで活用したが、今後、HPでの活用や多言語対応を検討する。

今後の取り組み方針

- ・市場での認知度を高めるため県外で開催される物産展・観光展への出展を重点的に行う。
- ・滞在時間の延長に向け、着地型観光商品としてシュノーケリング、ダイビング等の海洋レジャーの商品開発に取り組むと共に、修学旅行の受入に向け、県外で開催される修学旅行フェア等へ参加する。
- ・「スイーツめぐり券」については参加店舗やサービスの充実を図るほか、県外からの観光客に対しての周知方法についても旅行代理店とのタイアップを検討するなど改善を図りつつ観光協会の自主事業として継続する。
- ・ヤクルトのキャンプ地であることを生かし、スタンプラリーなどヤクルトファンを市内で周遊してもらう仕組みを検討する。
- ・PR映像についてはHPへの掲載など露出を増やすと共に、中国語など多言語への対応を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
28,620	28,620	22,896	5,724	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 契約は随意契約で行っているが、本市の観光関連事業に携わり、観光振興に資する団体である浦添市観光協会への委託は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 不用額はあったが、協議に伴うもので、事業費は適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいづれも書類の確認を行い、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	来て・見て・楽しい”まるごと浦添”観光情報発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	市民部 商工業課		事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	グルメ、アート、スポーツなど観光情報を一元的に発信することを目的に構築したポータルサイトの内容を拡充するため、新たな観光ポイントの掘り起しや市内周遊データの収集等を行う。また、観光コンテンツとしての「スイーツ」の磨き上げを図る目的で、集客イベントを開催し、観光誘客を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A. 計(b+d)		30,037	30,037	37,110	27,000	
			30,037	30,037	37,110	27,000	
			0	0	0	0	
			-	-	-	-	
			30,037	30,037	37,110	27,000	
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		30,024	29,968	37,110	27,000	
			24,019	23,974	29,688	21,600	
			-	-	-	-	
	予算の状況の説明	当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	観光ポータルサイトの内容の拡充	目標	(230件)	()	()	()	
		実績	200件				
	集客イベントの開催	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	1件				
市内スポットへの無線端末の設置	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
達成状況説明	観光ポータルサイトの内容の拡充については、目標を下回ってしまったが、1件あたりの記事内容を充実する事でコンテンツの拡充を図れた。 集客イベントについては、「浦添【麺】王国BOOK」を作成し、県外観光客及びインバウンド向けに発行を行った。 市内スポットへの無線端末の設置については、観光情報発信ツール「うらそえナビアプリ」と連動したポイント収集ゲーム機能などを実施し市内周遊を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	うらそえナビ訪問者数	目標	()	(110,000人)	()	()	()
		実績		391,337人			
	ページビュー数	目標	()	(265,000PV)	()	()	()
		実績		520,512PV			
	取材掲載件数	目標	()	(230件)	()	()	()
実績			200件				
進捗状況説明	観光ポータルサイトの内容の拡充において、取材掲載件数は下回ったものの、掲載記事の内容を観光客が興味をもってもらえる内容にしたことで、浦添ナビ訪問者数391,337人 ページビュー数520,512PVと目標値を超えた。 また、うらそえナビアプリダウンロード数が、東京ヤクルトスワローズ2016春季キャンプ連動キャンペーンの効果によって平成27年度1,488件になり、前年度670件を大きく上回った。そのことにより、「うらそえナビ」の閲覧窓口を広げることにつながった。 職員及び事業者向けにおこなった応用技術研修を3部に分けて行い、市内事業者が自社で情報を発信できるような研修を行い、閲覧数を増やす取り組みを行った。(受講者数計28件)。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	浦添市への観光客誘客の為に、情報発信を随時行っていく必要があり、平成27年度においては、その取り組みがうらそえナビページビュー数対前年度比145%と上昇傾向にある。2016東京ヤクルトスワローズセ・リーグ優勝効果もあり、検索数が前年度を大きく上回ったことが起因しているため、平成28年度については、東京ヤクルトスワローズに頼らないコンテンツ作成に取り組む必要がある。	今後観光客誘客の為に、うらそえナビでの掲載記事の随時掲載及び、まだ記事にしていない内容、イベント後のまとめ記事等をあげることで、観光客がより浦添市を周遊して頂けるように取り組んでいく。
	今後の取り組み方針	
観光客を誘客するため、これまで開発してきたポータルサイトの機能拡充、コンテンツの高度化・創出・情報発信強化、インバウンド旅行者への実態調査を行う。また、スイーツや麺を活用した誘客事業を実施していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">27,000</td> <td style="text-align: center;">27,000</td> <td style="text-align: center;">21,600</td> <td style="text-align: center;">5,400</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	27,000	27,000	21,600	5,400	0		
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
27,000	27,000	21,600	5,400	0										
浦添市 27,000千円	委託料 27,000千円	株式会社おきぎんエス・ピー・オー ・株式会社海邦総研・株式会社近代美術 共同企業体 27,000千円												
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務内容 観光ポータルサイト等の開発に係る委託業務 ・ 共同企業体構成社名 株式会社おきぎんエス・ピー・オー 株式会社海邦総研 株式会社近代美術 												

資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者とは、随意契約により契約しているが、プロポーザルにより選定しており、妥当であったと考えている。 ○ 不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。 ○ 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

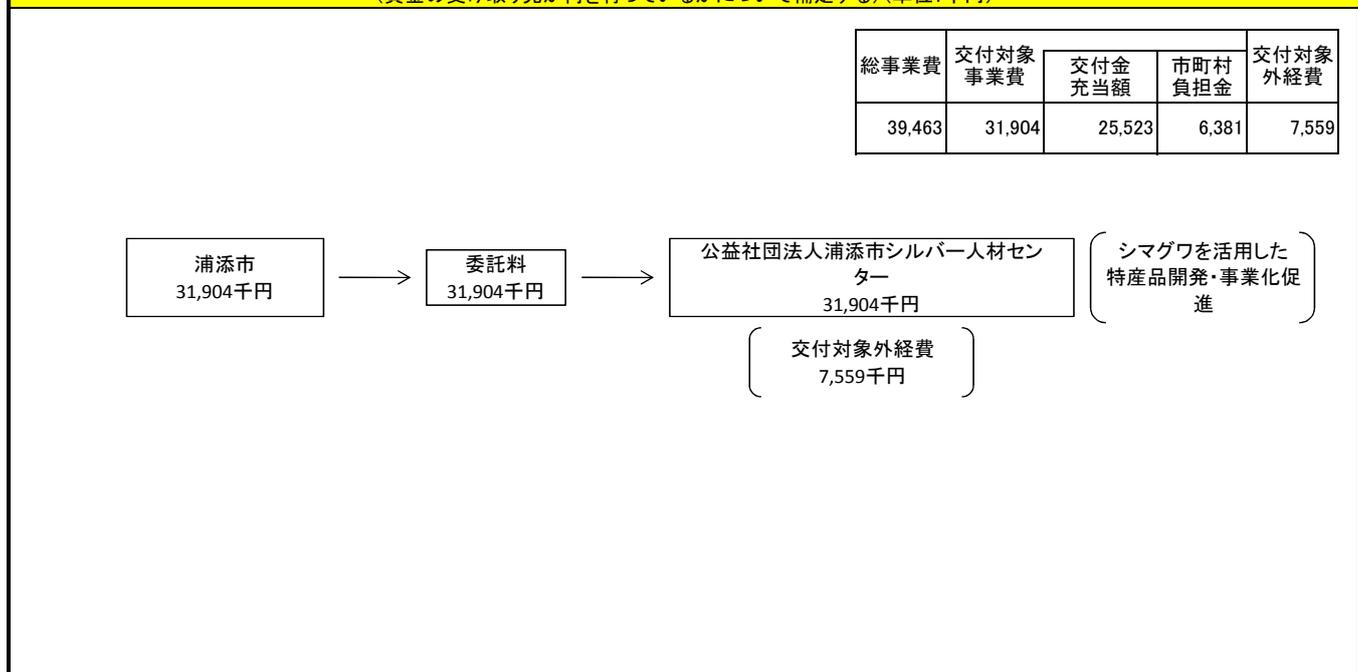
市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	島桑オジー&オーバーで観光・産業・街おこしプロジェクト		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
担当部課名	市民部経済観光局産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(4)		
事業内容	沖縄特有の地域資源である「シマグワ」を活用した産業として、浦添市では桑葉のお茶、桑の実、繭や桑葉を利用した化粧品、養蚕業、製糸等の多角的な特産品の創出に取り組む。高齢者を活用し、簡易労働である桑畑の管理や一次加工までを取り組み、その原料を地域事業者へ安定的供給を行うことで地域の観光・産業の振興を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,387	32,424	31,059	34,925	
		(b) 予算現額	17,386	32,422	31,017	36,567	
		(c) 増減額(b-a)	▲1	▲2	▲42	1,642	
		(d) 繰越額	—	0	0	0	
		A. 計(b+d)	17,386	32,422	31,017	36,567	
	B. 執行済額		15,232	26,747	27,314	31,904	
	うち交付金充当額		11,590	19,456	21,851	25,523	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)		87.6%	82.5%	88.1%	87.2%	
予算の状況の説明		▲126は予定価格と契約金額との差額である。予算額と執行済み額の差は、売上充当額を除いた交付対象外経費2,796千円、売上残額824千円、執行残の合計である。契約仕様書に記載されている内容はすべて履行しており適正である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	桑畑拡大・維持管理	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	桑葉・桑果実収穫	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	商品加工	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	商品改良・品種改良	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
販売促進・プロモーション	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
養蚕・生糸生産	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
達成状況説明		「桑畑拡大・維持管理」については、販路拡大を見越した原料の桑葉、桑果実を生産するための畑面積を拡大した。「桑葉・桑果実収穫」については、県外及び県内向けの桑茶原料として生産を実施した。「商品加工」については、既存商品の加工を実施した。「商品改良・品種改良」については、次年度の新商品販売に向けた、桑果実を利用した泡盛りキョウロ、桑葉粉末の分散性を向上させた顆粒製品の試作開発、桑果実採取用品種育成の検討を実施した。「販売促進・プロモーション」については、県内及び県外へのイベントへの出展や調査を実施した。「養蚕・生糸生産」については、教育関係のワークショップに使用する繭の生産を中心に実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	桑畑の面積値	目標	(3160坪)	(4,800坪)	(5,800坪)	(7,800坪)	(8,800坪)
		実績		4,772坪	6,434坪	7,776坪	
	乾燥桑葉量	目標	(0kg)	(300kg)	(600kg)	(1,600kg)	(2,400kg)
		実績		360kg	540kg	1,321kg	
	果実収穫量	目標	(-)	(-)	(-)	(400kg)	(600kg)
		実績		-	220kg	87kg	
	販売額	目標	(90千円)	(2,000千円)	(4,000千円)	(8,000千円)	(1,200千円)
		実績		2,938千円	4,036千円	4,762千円	
	改良商品の販売額	目標	(-)	(-)	(-)	(400千円)	(600千円)
		実績		-	-	90千円	
	販売店舗数	目標	(-)	(-)	(-)	(20店舗)	(30店舗)
		実績		-	-	20店舗	
	出展回数	目標	(-)	(-)	(-)	(10回)	(15回)
実績			-	-	17回		
繭販売量	目標	(-)	(-)	(-)	(10kg)	(20kg)	
	実績		-	-	30kg		
生糸販売量	目標	(-)	(-)	(-)	(4kg)	(8kg)	
	実績		-	-	0kg		
進捗状況説明		「桑畑の面積値」については今後の販路拡大に向けた必要な取組であり、目標値は概ね達成できた。「乾燥桑葉原料」及び「果実収穫量」については、収穫時期に発生した台風6号の影響により被害を受けたため、目標値には届かなかった。「販売額」については現状収穫量や商品開発の進捗から桑葉商品をメインとした売上であり、今年度の目標としていた県内大型量販店における全店舗での取引が全体の1/3程度の店舗数でしか成立しなかったため、目標値を下回る結果となった。しかし、県外企業からの桑葉の原料取引が初めて成立しており、次年度は県内だけでなく県外へ向けたプロモーションを本格化することで更なる販路拡大を予定している。また、平成27年度に試作開発した泡盛を用いた果実キョウロ(混成酒)の販路開拓も予定している。「改良商品の販売額」については、平成26年度に試作開発した桑の実ビュレの試験販売を実施した。桑葉の顆粒粉末商品の試作・試験販売も予定していたが、試作は成功したものの再現性試験で課題が生じたため試験販売に至らず数値目標の達成には至らなかったため、平成28年度に試験販売を持ち越す予定である。「販売店舗数」については、各種イベント等で浦添市内の食品製造メーカーが商品化した店舗数であり、概ね達成している。「出展回数」については、イベント等に出展した回数であり、概ね達成している。「繭販売量」については、概ね達成しているのに対し「生糸販売量」については、達成していない。理由としては、生糸の需要よりも、教育関係におけるワークショップでの繭の需要の方が高かったためである。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>沖縄のシマグワは県外と種や気候環境が異なることから、独自の栽培技術や品種育成が必要であり、特性調査や栽培技術の構築に複数年の検証が必要である。</p> <p>桑葉商品の展開について、沖縄のシマグワは今まで商品化されてこなかった経緯から認知度が低いことに課題を抱えている。次年度以降もシマグワの認知向上を図り、県内の取引拡大と県外大手メーカーへの原料販売ルートの確立を目指す。</p> <p>県外企業が1回あたりに求める乾燥葉原料の量が数t単位であることから、商談を進める上で従来の加工業者では製造が追いつかない。生糸による需要よりも繭による需要の方が高かった。</p>	<p>今年度は前年度に選抜したシマグワの4倍体の育成に成功した。次年度以降は、品種登録を目標とした特性調査による品種の安定性の確認や栽培方法の検討が必要となるため、計画的な事業推進を実施する。</p> <p>今年度は県外企業と試験的な原料販売の実績を作ったが、県外企業が求める品質基準や取引量に対応できない部分があった。次年度以降は対応できるような体制を構築すると同時に、他の県外企業の調査や取引を積極的に進める。</p> <p>原料の増加に伴い従来の小規模な加工業者から大規模な加工業者に外注先を変更することで、商品製造量の拡大及びコスト圧縮が検討できる。今後は、繭による販路展開を中心に検討する。</p>

今後の取り組み方針

次年度は県外取引を進めるために、県外企業が集まる展示会に出展する。県外企業は1回あたりの取引規模が大きなことから、今年度はその取引量に対応できる加工業者の選定及び価格・品質調整を完了した。シマグワの認知普及を図るため、桑の特徴となる栄養成分や機能性成分の比較研究やヒト試験調査を大学機関等と連携して進める。桑葉及び桑果実の生産規模が徐々に安定してきたことにより新規での商品化検討が可能になった。次年度は桑葉粉末商品の顆粒製品と桑果実を利用した泡盛リキュール製品の製造及び販売を目指している。今後も新商品開発や既存商品のブラッシュアップを実施し、新規での顧客獲得や話題性を高める。桑果実採取用の品種育成については、今年度は4倍体の育成に成功しており、次年度以降は試験増殖や品種登録を視野に入れた特性調査を開始する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○地域特産品開発と事業化の検討が主たる目的であるが、本市は高齢者農業の検討事業としても位置づけているため契約方法は地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基いた随意契約により締結しており適正である。</p> <p>○予算規模は、適正である。</p> <p>○受益者に対しては、事業にかかる経費以外は認めていないため妥当である。</p> <p>○目的に準じた経費の支出か、事業途中、事業完了時に確認しており適正である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④		浦添市農業フェスタ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章3(9)イ	
	担当部署名	市民部 経済観光局 産業振興課		事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
					III-1-(1)		
事業内容	浦添市内では産業まつり等がなく、農作物展示即売会や市内及び県内特産品販売等を行っている農協まつりが大規模な産業イベントである。本まつりを活用し、市特産品をPRしながら観光客誘客までを目指すまつりを実施し、産業発信イベント確立を目指し、観光・産業の振興を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,360	1,360	1,360	1,360	
		(b) 予算現額	1,360	1,360	1,360	1,360	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	1,360	1,360	1,360	1,360	
	B. 執行済額		1,360	1,360	1,360	1,360	
	うち交付金充当額		1,088	1,088	1,088	1,088	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100%	
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	農協まつり開催支援(支援概要) 集客イベント開催:2回 黒糖作りコーナー 会場整備の実施 広報活動	目標	(農協まつり開催支援)	(農協まつり開催支援)	農協まつり開催支援 (集客イベント開催 2回)	農協まつり開催支援 (集客イベント開催 2回)	
		実績	農協まつり開催支援	農協まつり開催支援	農協まつり開催支援 イベント開催7回	農協まつり開催支援 イベント開催6回	
達成状況説明	JA浦添支店が開催している農協まつりに関しては補助を行うことで、県内・県外観光客誘客までを目標とし、まつり会場整備(テント・音響設備)及びイベント開催(お笑い芸人・黒糖作りコーナー等)チラシ広報物作成を行うことでまつり内容の充実と周知を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	農協まつり来場者数:2,900人(平成23年:1,800人) イベント時会場入り数:300名 黒糖作りコーナー設置 会場整備:会場テント・音響設備等	目標	(1800)	(2700)	(2800人 300人)	(2900人 300人)	(3000)
		実績		2609	3178人 約600人	3013人 約800人	
	進捗状況説明	平成28年2月13日、14日に農協まつりの開催を行った。農協まつり会場で集計を行った結果、目標の2,900名を上回る3,013名の来場者数となった。要因としては、プロ野球キャンプシーズンに合せた事、農作物生産量の多い2月に開催した事、集客イベントの開催、毎年の広報活動によるまつりの認知度の上昇によるものだと考えられる。来場者数の目標値は達成しているが、今後もまつり来場者数を増やし市の特産品をアピールできるよう、まつり内容の充実と周知を行う。					

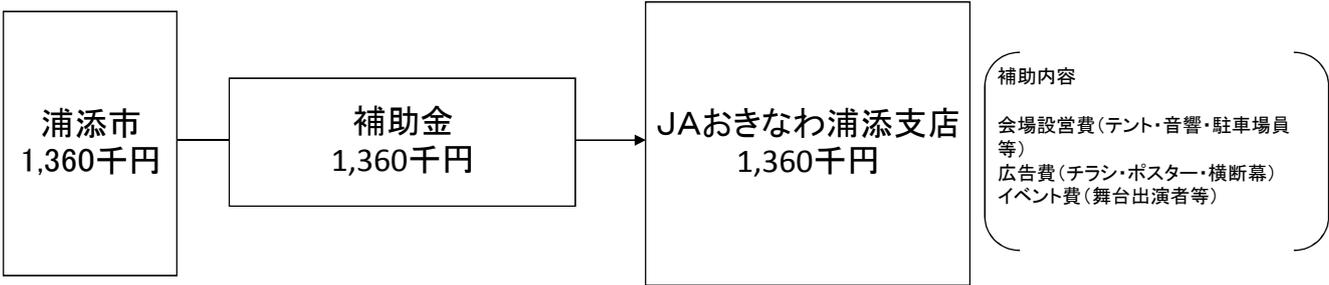
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>プロ野球キャンプが開催される2月は、県外観光客が市内へ多数訪れており、観光客誘客方法を検討する必要がある。また、平成27年10月には市内でキャンプを行っているヤクルトスワローズがリーグ優勝を果たしており、キャンプシーズンには多数の県外観光客が見込まれることから、キャンプ場所での広報用チラシ配布数を増やし、農協まつりへの誘致を行った。また、市が運営しているホームページ及びスマートフォン用のアプリケーションと連動し、ヤクルトキャンプ来場者に対して農協まつりへの誘致を行った。これらの事を行った結果、目標の2900名を超える来場者数の獲得に繋がった。</p> <p>まつり来場者ニーズの把握するため、アンケート調査を行った結果、20～30代、男性、他市町村、県外といった層の参加者が少なかった。また、アンケート結果でまつりで良かったコーナーに対して、農産物コーナーが一番人気であった。</p>	<p>平成26年度のアンケート結果でも、20～30代、他市町村、県外の方の来場者割合が低かったため、平成27年度ではお笑い芸人のイベントを行い集客を試みたが、思ったほど効果が見込めなかったため、改善の必要がある。</p> <p>アンケート結果によると、農産物に対してのニーズが高いことが分かっているので、今後JAおきなわ浦添支店と協力して、ニーズに答えられるような農産物コーナーになるよう目指す。</p>

今後の取り組み方針

プロ野球キャンプ時期における観光客を誘客するため、観光客が集まる場所への広報活動を今後も拡充しながら、アンケートを活用しリピーターや新規来場者が増加するようなイベント等まつりの充実を図り、来場者数増を目指すことで、県、市特産品を広くアピールできるよう活動を支援していく。また、浦添市の産業の一部である農作物に対してのニーズが高いことが分かっているので、JAおきなわ浦添支店と協力しながら農産物コーナーの充実化を図り、浦添市の農業を県内外にアピールできるよう取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,360	1,360	1,088	272	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助先(JAおきなわ浦添支店)が行っているまつりは、市内・県内の農作物や特産品をPRするには絶好の機会であり、補助先として妥当であったと考えている。</p> <p>○不用額は発生せず、適切な規模であった。</p> <p>○受益者であるJAおきなわ浦添支店はまつり総事業費の約7割を負担しており、他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>○補助内容においては、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市										
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	5-①		創業者等相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア						
	担当部署名	市民部 経済観光局 産業振興課		事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進					
事業内容												
新規に事業を起こしたい方及び事業を起こして3年未満の方の経営相談、事業計画相談等に対応するため、インキュベーション・マネージメントを民間事業者等に委託し、創業、経営革新、販路開拓などの相談業務等を行い、企業の拡大・雇用者の増を図る。												
実施方法												
<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()												
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
		(a)当初予算額	7,560		7,560		11,906					
		(b)予算現額	7,560		7,560		11,906					
		(c)増減額(b-a)	0		0		0					
		(d)繰越額	-		-		-					
		A.計(b+d)	7,560		7,560		11,906					
		B.執行済額	5,824		6,667		9,364					
		うち交付金充当額	4,658		5,333		7,491					
		次年度繰越額	-		-		-					
		執行率(%) (B/A)	77.0%		88.2%		78.6%					
予算の状況の説明		不用額については、予定していた販路開拓支援事業において、当初見込んでいた事業者数が減少したことから事業に係る経費に減額が生じた為である。 事業実施年度については、成果目標において平成24～28年度と記載していたが、平成25年～27年度の誤りである。										
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況									
			25年度	26年度	27年度	28年度						
	創業・経営革新・販路開拓などの相談実施: 250日		目標 (250日)	(250日)	(250日)	()						
			実績 216日	252日	延391日							
達成状況説明	本市が設置し、浦添商工会議所に指定管理している浦添市産業振興センター・結の街において、新規に事業を起こしたい方及び事業を起こして3年未満の方の経営相談、事業計画相談等に対応するためのインキュベーション・マネージメント相談窓口業務等を行った。今年度から、相談員を複数人体制で対応し相談実施体制の強化を図ることで、目標日数を達成することができた。											
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)					
			目標 ()	(260件)	(360件)	(380件)	(-)					
	創業・経営革新・販路開拓などの相談件数: 380件		実績	363件	338件	342件						
	進捗状況説明	主に販路開拓、コンセプトに関する相談が多く、前年度と比較し、相談実施体制は充実したものの、成果目標380件には届かなかった。その主な理由としては、インキュベーションオフィスである結の街の入居者がある程度自立できてきたことによって、活動状況確認の件数が減となったことによるものである。 創業相談…342件、内訳:「経営革新」…39件、「販路開拓」…91件、「コンセプト」…159件、「入居関連」…30件、「支援施策案内」…13件、「企業支援」…10件の相談があった。										

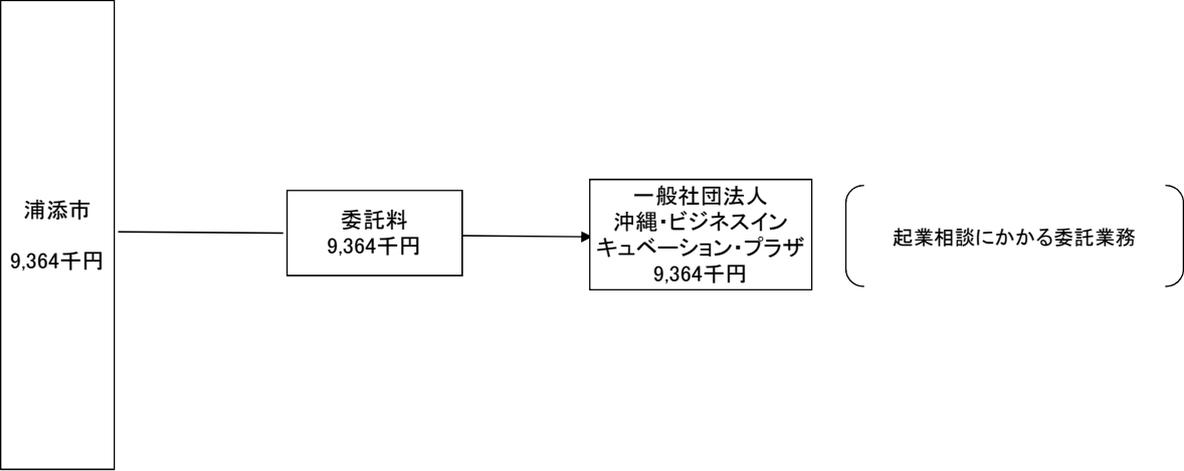
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・創業、経営革新、販路開拓などの相談業務等を行い、企業の拡大・雇用の増を図る事をめざし、今年度においては、相談員を複数とし、継続して、相談実施を行った。しかし、結の街の入居者が一定程度自立できたことによって、活動状況確認の件数が減となった。</p> <p>また、これまで、結の街を退去していった企業が市内に事務所を移転するケースが少なかったが、本事業の開始により、本市の補助制度である産業振興補助金(家賃補助)などの認知も増え、25年度で4社、26年度で2社、27年度で2社と市内での創業に繋がりを見せつつある。</p> <p>昨年までの留意点であった相談員1名体制を複数人数体制に変更し、相談実施体制の強化を図った。また、本市創業者支援事業者である浦添商工会議所との連携強化に努めた。</p>	<p>・創業支援におけるワンストップ窓口として、相談員を複数人体制にすることにより、相談実施体制強化を図る。</p> <p>・浦添市創業支援事業計画を策定し、国からの認定を受けており、認定連携創業支援事業者である浦添商工会議所と連携を密にし、様々な支援策を利用して創業支援を積極的に行っていく。</p>

今後の取り組み方針

・浦添市創業支援事業計画が認定されたことによって、これまでよりも本市におけるワンストップ窓口としての機能が一層強化され、さらに地方創生事業による空き店舗対策や創業支援補助制度の拡充などを実施し、それを市のHPや広報を利用して創業者が分かりやすい情報環境の整備に努め、積極的に周知していく。創業支援相談体制が概ね整い、相談件数も目標値には届かなかったが、一定件数を達成していることから、今後は、当該交付金事業を終了し、浦添市創業支援事業計画に沿って、認定連携創業支援事業者である浦添商工会議所等と連携し、浦添市産業振興センター・結の街を拠点に施策を展開させ、更なる創業支援に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,364	9,364	7,491	1,873	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定し随意契約を行っており、妥当であったと考えている。</p> <p>○事業内容について、一部減額が生じたが、参加事業者の増減によるものであることから概ね適正な予算規模であると考える。</p> <p>○実績報告時に検査を実施し、費目・用途については必要なものに限定されていることを確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	スーパー・コミュニケーション・スクール事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(5)-ウ		
担当部課名	教育部総務課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 Ⅲ-2		
事業内容	国際社会に対応できる人材を育成するため、英語と中国語を集中的にマスターするための教育機関として、スーパーコミュニケーション・スクールを設置し、人材の育成を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,000	25,000	26,599	26,615	
		(b)予算現額	5,000	25,000	26,599	26,214	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲401	
		(d)繰越額	—	0	0	0	
	A.計(b+d)		5,000	25,000	26,599	26,214	
	B.執行済額		4,670	24,461	25,440	26,116	
	うち交付金充当額		3,736	19,569	20,351	20,892	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)		93.4%	97.8%	95.6%	99.6%	
予算の状況の説明		当初、2期生と3期生の海外研修を別日程で行う予定であったが、同時に執り行うことになり、また期間も10日間から8日間になったことなどから3月補正で401千円を減額した。不用額については、需用費のうち事務用消耗品量の減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	スクールの運営	目標	(974時間)	()	()	()	
		実績	974時間				
	語学学習	目標	(801時間)	()	()	()	
		実績	801時間				
	海外研修	目標	(10日間)	()	()	()	
		実績	8日間				
	企業研修	目標	(60時間)	()	()	()	
		実績	60時間				
就職支援	目標	(81時間)	()	()	()		
	実績	81時間					
郷土学	目標	(32時間)	()	()	()		
	実績	32時間					
達成状況説明	2期生・3期生ともにカリキュラムに沿って、語学学習・海外研修等を受講した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	中国語検定試験3級の全員取得	目標	()	(100%)	()	()	()
		実績		100%			
	中国語検定試験2級の5割取得	目標	()	(50%)	()	()	()
		実績		0%			
	TOEICの10%スコア上昇	目標	()	(10%)	()	()	()
		実績		0%			
	卒業生の就職率10割	目標	()	(100%)	()	()	()
		実績		75%			
	進捗状況説明	前年度に引き続き、中国語と英語のスキルアップを図った。平成27年度は2期生4名が卒業し、3名が就職、1名は現在就職活動中である。中国語検定試験については全員が3級を取得したが、2級を取得する者はいなかった。平成26年度と比較して検定対策の受講時間が減少し、就職支援等に力を入れたことなどが要因と考えられるため、平成28年度は就職支援に注力しつつ、検定対策についても受講生が受講時間外に自学でも検定対策できるように工夫する。 また、TOEICについては英語の受講時間が中国語の受講時間に比べて短いことが要因だと考えられる(語学学習801時間のうち英語の受講時間は111時間)。これは受講生の募集の際に、ある程度は英語の実力を持つことを要件とすることから中国語の受講時間が多くなっていることに起因している。平成28年度については、この割合をある程度改善し、英語のスキルアップにも時間を割く必要がある。					

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・中国語の受講時間に比較して英語の受講時間が少なく、受講生から英語の授業数を増やせないかとの要望がある。受講生の就職希望先がホテル等の中国語と同時に英語も使用する場面がある職場であることを考えると、改善の必要がある事項である。 ・就職先の目標を定めきれず、迷いをもったまま就職活動に挑む受講生を出してしまった。昨年度に比べて就職支援にも力を入れたのだが、受講生のメンタル面のサポートも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度については英語の受講時間を増やし、受講生の英語のスキルアップを図る。 ・就職支援に力を入れつつも、受講生と早い時期に面談するなどして、目標の設定や不安の解消などを図る。
	今後の取り組み方針	
<p>2期生の半数以上を就職に導くことができ、本市の事業目標としている人材育成を図ることができました。3期生についてはこれまでの留意点を踏まえつつ、より充実したスクールの運営を目指します。平成28年度は海外研修を英語圏に設定しており、中国語だけでなく英語のスキルアップにも力をいれ、受講生が就職活動をする際、また就職してからの強みとなるようにカリキュラムを調整します。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	26,116	26,116	20,892	5,224	0
<pre> graph LR A[浦添市 26,116千円] --> B[委託料 25,821千円] A --> C[事務費 295千円] B --> D[株式会社スペースチャイナ 25,821千円] D --- E[言語運営に係る委託業務] C --- F[需用費・旅費等] </pre>					
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザルにより選定した委託業者であり、選定方法は妥当である。また、スクールは2年間で運営していくことから随意契約により円滑な事業運営を図った。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%未満であり適正な規模である。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○海外研修に関しては生徒負担としており、負担関係は妥当である。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○実績報告書を提出させ検査を実施しているため、費目・使途については目的に即し、必要なものであった。		

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7		未来へ翔たく太陽っ子育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア	
	担当部署名	教育部 総務課		事業実施(予定)年度	平成24年~33年度		教育機会の拡充
事業内容			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)			
	スポーツ・文化活動の全国大会で活躍できる体制を強化するため、全国大会(ブロック大会含む。)に参加する児童生徒(大会登録選手に限る)を対象として、大会開催地までの渡航に必要な費用の一部を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,000	25,000	8,704	10,000	
		(b) 予算現額	19,000	25,808	8,704	10,712	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 6,000	808	0	712	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		19,000	25,808	8,704	10,712	
	B. 執行済額		12,836	23,612	8,344	10,712	
	うち交付金充当額		3,492	6,737	6,675	8,570	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		67.6%	91.5%	95.9%	100.0%	
予算の状況の説明		当初予算10,000円に対し、執行増となっているのは、派遣人数が増えたことにより実績額が増となったためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・大会等派遣生徒数:延450人/年間		目標 (延480人)	(延480人)	(派遣実施)	(延450人)	
			実績 延257人	延473人	派遣実施	延514人	
達成状況説明	スポーツ・文化活動の全国で活躍できる体制を強化するため、九州大会や全国大会など県外派遣に要する航空運賃又は船賃の半額を上限として補助し、延514人の児童生徒を派遣した。活動目標数である延450人を上回ったのは、当該事業の周知が図られる等、文化的活動において団体での児童生徒の派遣人数が増え、目標を上回る実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
			目標 (延413人)	(延480人)	(延450人)	(体制強化)	(年間延450人)
	・スポーツ・文化活動の県外等で活躍できる体制を強化し、他県の児童生徒との交流が図られ、技術向上や健全育成を図る。		実績	延473人	延419人	強化できた	
	進捗状況説明	スポーツ・文化活動の全国で活躍できる体制を強化するため、九州大会や全国大会など県外派遣に要する費用の一部を補助することにより、99件、延514人の児童生徒が他都府県でのスポーツ、文化活動の大会等に参加した。当該事業の周知が図られてきているものの、県予選会の結果等により、必ずしも補助対象になるとは限らないため、派遣対象者の見込み数が難しいところである。派遣された児童やその保護者からは、他県の児童生徒との交流により、技術や精神面での成長、競技に対する意欲が向上したとの報告があった。					

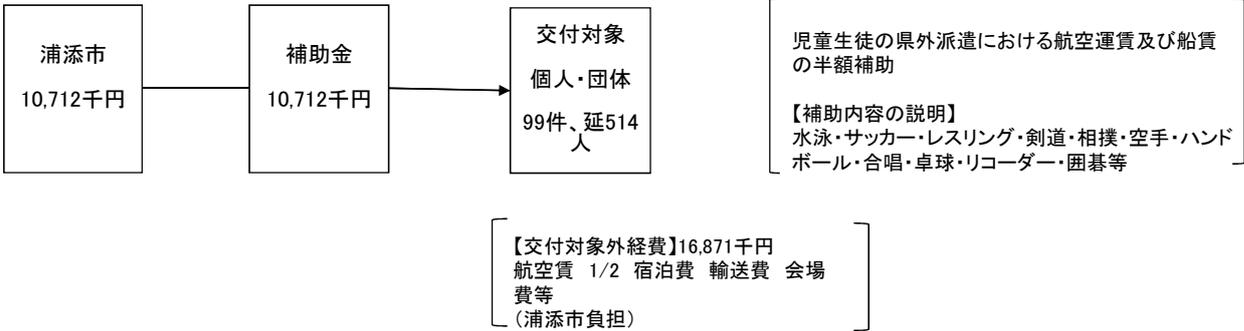
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・離島県である本島の地理的条件により、他県において開催される大会に参加する際、航空賃や船賃など経済的負担が大きいため、保護者への負担を伴う。 ・当該事業の交付規程において、沖縄県選抜メンバーや文化的活動において全国表彰等で県外に派遣される際、その選出方法により交付対象外となる場合があるため、交付規程の見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページや広報誌、市体育協会を通してスポーツ少年団等への当該事業の周知が図られてきているが、個人競技においてはまだ行き届いていない状況もあるため、市内小中学校及び競技団体を通して広報し、事業活用につながる児童生徒の掘り起こしを図る。

今後の取り組み方針

県外派遣における旅費の一部を補助することで、保護者の経済面における負担軽減を図り、より多くの児童生徒が県外の高いレベルの大会に参加する機会を増やすことで、競技力向上や健全育成を図る。
より多くの児童生徒に事業利用の機会が与えられるよう、市ホームページや学校等を通して、さらなる事業利用の周知に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
27,583	10,712	8,570	2,142	16,871



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業補助金交付規程に基づき選定、交付決定しているため、妥当である。 ○派遣対象人数の見込みを事前に把握するのが難しいところであるが、おおむね適正である。 ○額の確定時において、実績報告書及び領収証で精査しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	市内の小学校5年生が豊かな自然の中で、様々な自然体験を通して、社会性や協調性を養い、将来、エコアイランド沖縄に向けた人材となるよう促す。また、民泊・農業・漁業体験を通じ、あらゆる職業に対する理解を深めキャリア教育を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,670	23,759	20,000	21,131	
		(b) 予算現額	12,670	23,759	20,000	21,131	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		12,670	23,759	20,000	21,131	
	B. 執行済額		12,670	23,568	19,992	21,032	
	うち交付金充当額		10,109	18,855	15,993	16,825	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.2%	100.0%	99.5%	
予算の状況の説明		市内全11小学校の5年生を対象とした2泊3日の体験的な宿泊学習を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・農漁村での宿泊体験を行う。(農業体験、漁業体験、自然体験、PA体験、民泊体験等を実施。)		目標 (1,427人)	(1,397人)	(11校11回実施)	(11校)	
			実績 1,427人	1,397人	11校11回実施	11校	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明		・市内全小学校5年生全員を対象に自然・農業・漁業・PA・民泊等の宿泊体験学習を実施した。 ・全11校(11回)で実施した。 ・学校の規模に応じて、体験が異なることもあるが、内容のバランスを考え実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①事前(5月)事後(9月)に行うキャリア教育の視点での児童意識調査結果による児童の変容・全国学力・学習状況調査[児童質問紙]より、本事業のねらいに即した10項目を抽出し調査を行う。→事業実施後の調査の各項目で「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」を選択した児童の割合が、実施前に比べ伸びる。		目標 ()	(1,397人)	(1,348人 (PA1,348人、農業403人、漁業738人、登山) 1,521人、カヌー-自然体験 1,382人)	事業実施後の調査の各項目で「1ある、そう思う、している」、「2どちらかと言えばある、そう思う、している」を選択した児童の割合が、実施前に比べ伸びる。	()
			実績	1,397人	(PA:1,355人、農業406人、漁業876人、川遊び1,353人、カヌー-自然体験1,354人、トレッキング71人)	全ての項目において、「1ある、そう思う、している」の回答が増加した。	
	②6年生4月実施の全国学力・学習状況調査[児童質問紙]結果での、キャリア教育に関わる項目において「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」を選択した児童の割合が全国水準に並ぶ。		目標 ()	()	()	「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」を選択した児童の割合が全国水準に並ぶ。	()
		実績			8項目中6項目において全国水準を上回った。		
進捗状況説明		[児童意識調査より] ・10項目での児童意識調査は、全ての項目において、「1ある、そう思う、している」の回答が増加した。 ・特に増加した項目は、①「学級みんなで協力して何かをやりとげうれしかったことはありますか」、⑧「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦していますか」の2項目で、それぞれが17%、10%増であった。 ・肯定的評価の増加については、学校生活の中では体験できない諸活動(農業体験、漁業体験、自然体験、民泊体験等)をとおして、児童が力を合わせる事の大切さや自己存在感、自己有用感に気付いた結果だと思われる。					

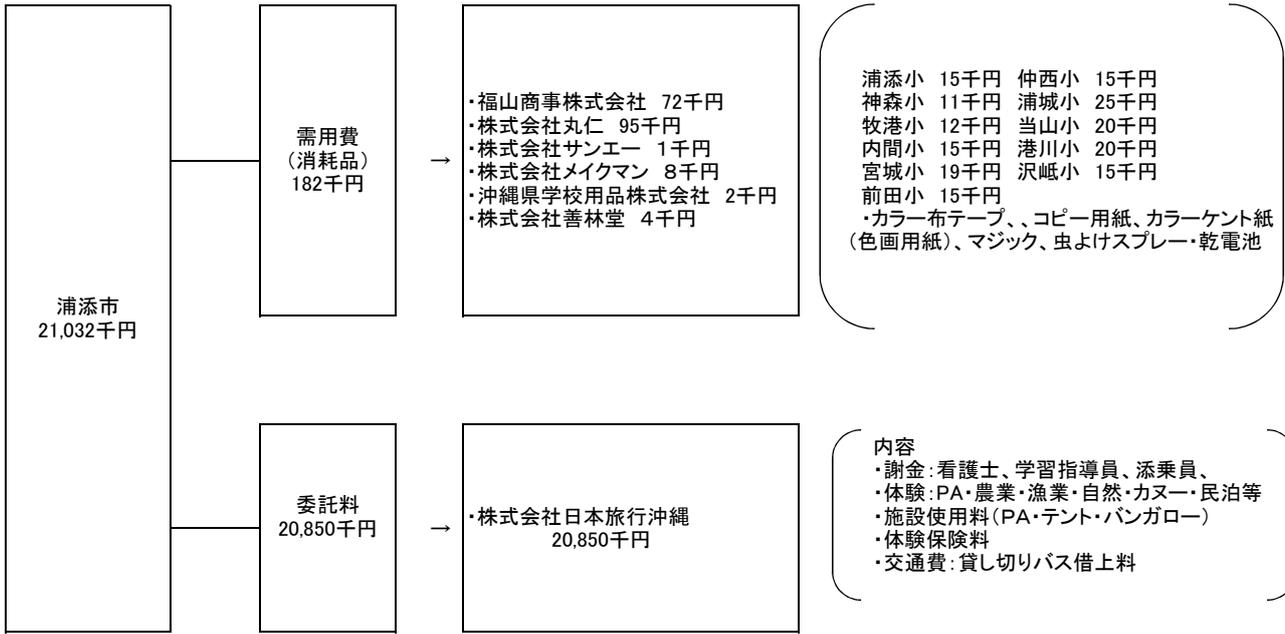
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>学級間、学校間で活動の内容に違いがあった。全体が同質の体験ができる工夫や受入団体との調整が必要である。</p> <p>普通の学校での教科等の学習が、宿泊体験活動によって深められるように活動内容、活動場所の設定を行うこと。</p>	<p>児童、保護者、教職員に好評な宿泊体験活動であるが、現状の維持ではなく、業者選択の幅を広げたり、より効果的な活動を設定したり、既存の活動でも普通の学校での教科等の学習が体験をすることでより深められるように、受入団体と調整し、充実・改善していく。</p> <p>各体験(民泊・漁業・農業・自然)について、学級間で差が出ないように、受入団体に依頼する。</p>

今後の取り組み方針

- ・各体験活動の内容を充実させる。(民泊受入の拡充等)
- ・事業の事前・事後に実施する児童生徒対象のキャリア発達の視点を踏まえた意識調査で、実施後の調査において各項目の数値が上がるように、さらに活動内容の改善を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
21,032	21,032	16,825	4,207	0



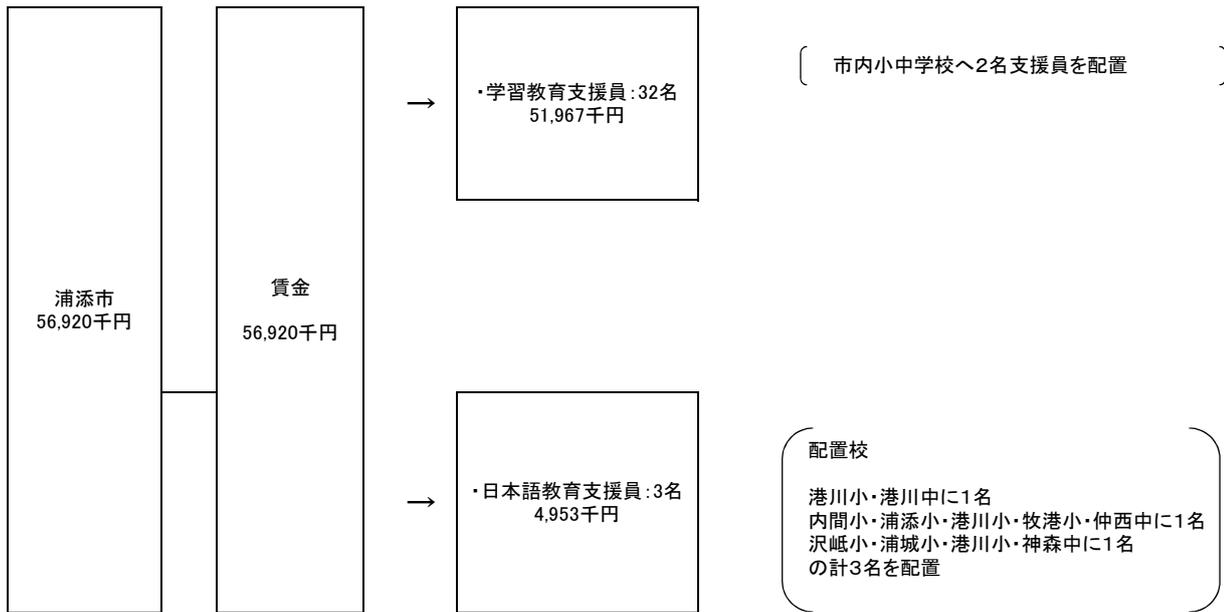
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約消耗品は本市の入札による契約業者へ、契約外消耗品は各学校取引業者へ発注し支出。委託料については、プロポーザルを行い、選定は妥当であった。 ・不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ・本事業おける宿泊体験学習は、教育課程に位置づけられているキャリア教育に関する学習活動なので公益負担とし、食費については受益者負担にする。 ・費目・使途については精算段階で検査しており、事業の目的に即し、必要であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-②	学力等底上げ推進支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部署名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	各小中学校へ学校教育支援員や日本語教育支援員を配置し、児童生徒の学力の底上げを図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	(a) 当初予算額	43,042	95,907	32,600	58,293			
	(b) 予算現額	43,042	95,907	52,086	57,491			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	19,486	▲ 802			
	(d) 繰越額	-	-	-	-			
	A. 計 (b+d)	43,042	95,907	52,086	57,491			
	B. 執行済額	41,137	87,316	48,634	56,920			
	うち交付金充当額	32,908	69,853	38,907	45,536			
	次年度繰越額	-	-	-	-			
	執行率 (%) (B/A)	95.6%	91.0%	93.4%	99.0%			
予算の状況の説明	・支援員の確保が出来ず欠員期間が生じたため、賃金に執行残が生じた。							
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	学校教育支援員 ・小学校 22名(各校2名) ・中学校 10名(各校2名)	目標	(32人)	(33人)	(32人)	(32人)		
		実績	32人	33人	32人	32人		
	日本語教育支援員 ・3名 ・支援を必要とする児童生徒が在籍する小中学校において日本語支援、学習支援を行う。	目標	(2人)	(2人)	(3人)	(3人)		
	実績	2人	2人	3人	3人			
達成状況説明	・学校教育支援員を各学校に2名ずつの配置をすることができた。 ・日本語教育支援員については3名配置し9校、27名の児童・生徒の支援を行うことができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	学校教育支援員 ①全国学力調査での全国平均の差 ・小学校 算数 0ポイント(全国平均並み) ・中学校 数学 -5ポイント(2ポイント改善)	目標	()	()	小学校国語A:-3.0P 国語B:-2.0P 算数A:-3.0P 算数B:-2.0P 中学校国語A:-4.0P 国語B:-1.0P 数学A:-6.0P 数学B:-6.0P	小学校国語A:+2.2P 国語B:+0.5P 算数A:+3.2P 算数B:+0.6P 中学校国語A:-2.6P 国語B:-2.2P 数学A:-7.2P 数学B:-7.3P	小学校 国A:-0.3P、国B:0P 算A:0P、算B:0P 理:4P 中学校 国A:2.2P、国B:2P 数A:5P、数B:2P 理7P	()
		実績	/	/	/	小学校 国A:-0.3P、国B:3.1P 算A:2.7P、算B:1.4P 理:-0.8 中学校 国A:-3P、国B:-2.1P 数A:-7.1P、数B:-5.2P 理:-3.7P	/	
	学校教育支援員 ②4月本調査と9月追調査の正答率30%未満の子の割合 ・小学校:4月の全国学力調査における正答率30%未満の子の割合を9月の追調査では半減させる。 ・中学校:4月の全国学力調査における正答率30%未満の子の割合を9月の追調査では半減させる。	目標	()	()	()	小学校 算数 2%→目標1% 中学校 数学 19%→目標9.4%	()	
		実績	/	/	/	小学校・算数 2%→1%(±0) 中学校・数学 19%→16%(-6.5)	/	
	日本語支援員 ・支援を必要とする児童生徒が、日本語の理解を深め、該当学年の学習についていけるようにする。	目標	()	()	()	対象児童生徒に週3~5時間の入り込み支援を行う。必要に応じて、個別支援も行う。	()	
実績		/	/	/	対象児童生徒1人に対し、週3~5時間の支援を行う事が出来た。	/		
進捗状況説明	・学校教育支援員を当初予定の各学校2名配置と日本語教育支援員を3名配置することができ、各学校の学力向上推進の取組の充実につながった。 ・学校教育支援員等を配置することにより、全国学力学習状況調査において全国平均正答率との差が、小学校では国語B:3.1P、算数A:2.7P、算数B:1.4Pと上回った。中学校においては、国語A:-3P、国語B:-2.1P、数学A:-7.2P、数学B:-5.2P、理科:-3.7Pとなりその差を確実に縮めているとはいえない状況である。算数Bについては昨年度と比較すると2Pもアップしている。 ・中学校において、放課後支援等で国語B・数学Bで個別指導を行い、国語B・数学Bともに昨年度の結果との比較から成果がでていいる。数学Aは、学力分布の二極化が大きく目標達成に至っていないが、その差は、確実に縮まっている。また、活用領域の国語B・数学Bについては授業改善を行っている途中であり、目標達成に至っていないがその差は確実に縮まっている。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・浦添市の学力分布図を分析した結果、学力の二極化が大きな課題であり、その底上げを通して学力向上推進に取り組んだ。具体的には、①正答率が30%未満の子を具体的に把握し、9月に追調査を行うことで形成評価を行い、学校教育支援員の活用とその取組の見直しを図った。②夏休みの1ヶ月間の補習の計画・実施、③各種検定受験にむけての放課後学習支援、④授業中と放課後の学校教育支援員を積極的に活用し個別指導の継続実施等を行った。</p> <p>・その結果、各学校において4月に把握した正答率30%未満の子を9月追調査において底上げを図ることができた。</p> <p>・課題としては、学校教育支援員の資質向上のために、個別指導に焦点を当てるのではなく、その前提となる授業づくりのポイントの共通理解を図る必要がある。</p> <p>・全国学力学習状況調査をその評価指標に掲げているが、学習内容の定着に向けた補習指導だけでなく、日常の授業において学習内容を習得させるための授業改善を小・中学校共通した取組を行っていく必要がある。</p>	<p>・浦添市の課題である学力の二極化に対応するため、成績下位層の具体的な底上げが喫緊の課題である。その解決のため、4月実施の諸調査を9月に追調査を行い、正答率30%未満の子の育ちを検証し、効果的な学習支援の在り方を検証していく。</p> <p>・改善の余地としては、①学校教育支援の資質向上に向けた研修の充実を図る、②学校の個別指導計画をもとに長期休業中の個別指導への学校教育支援員の重点配置を行う、③学力向上推進において「育てたい力」を明確にして具体的な評価指標を作成して具体的な取組に結びつけていくことがあげられる。特に小・中学校において共通して取り組む授業づくりの学習プログラムを児童生徒自身に身に付けさせていく。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・平成28年度には、全国学力学習状況調査において小中学校共に全国水準まで学力の底上げを図る。</p> <p>・4月に実施する諸調査の正答率30%未満の子ども達の半減を目標に9月に追調査を行い形成評価を行う。その後、各学校の学力向上推進計画の見直しを行う。</p> <p>・学校教育支援員の資質向上を図るため、年に2回研修会を行う。必要に応じては、学校を訪問し授業づくりや指導のポイントの助言を行って行く。</p> <p>・夏休み等の長期休業中は、各学校より提出してもらった個別指導計画をもとに、各学校の課題に応じて学校教育支援員の重点配置を行う。</p> <p>・学力向上推進において「育てたい力(ゆめ力、自分力、関わり力、学び力)」を明確化し、児童生徒の意識の変容に寄り添った評価指標を具体化する。年に2回(6月調査、11月調査)アンケートを実施することでその取組の検証に結びつける。</p> <p>・P(計画)→D(実行)→C(評価・振り返り)→A(改善・見直し)に基づいた年間の取組、もしくは各教科等の単元の取組を行って行く。特に、C(評価・振り返り)→A(改善・見直し)を丁寧に行い、日々の授業改善と補習指導を計画的・継続的に行い、児童・生徒の学習意欲の向上及び学習内容の習得をめざす。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
56,920	56,920	45,536	11,384	0

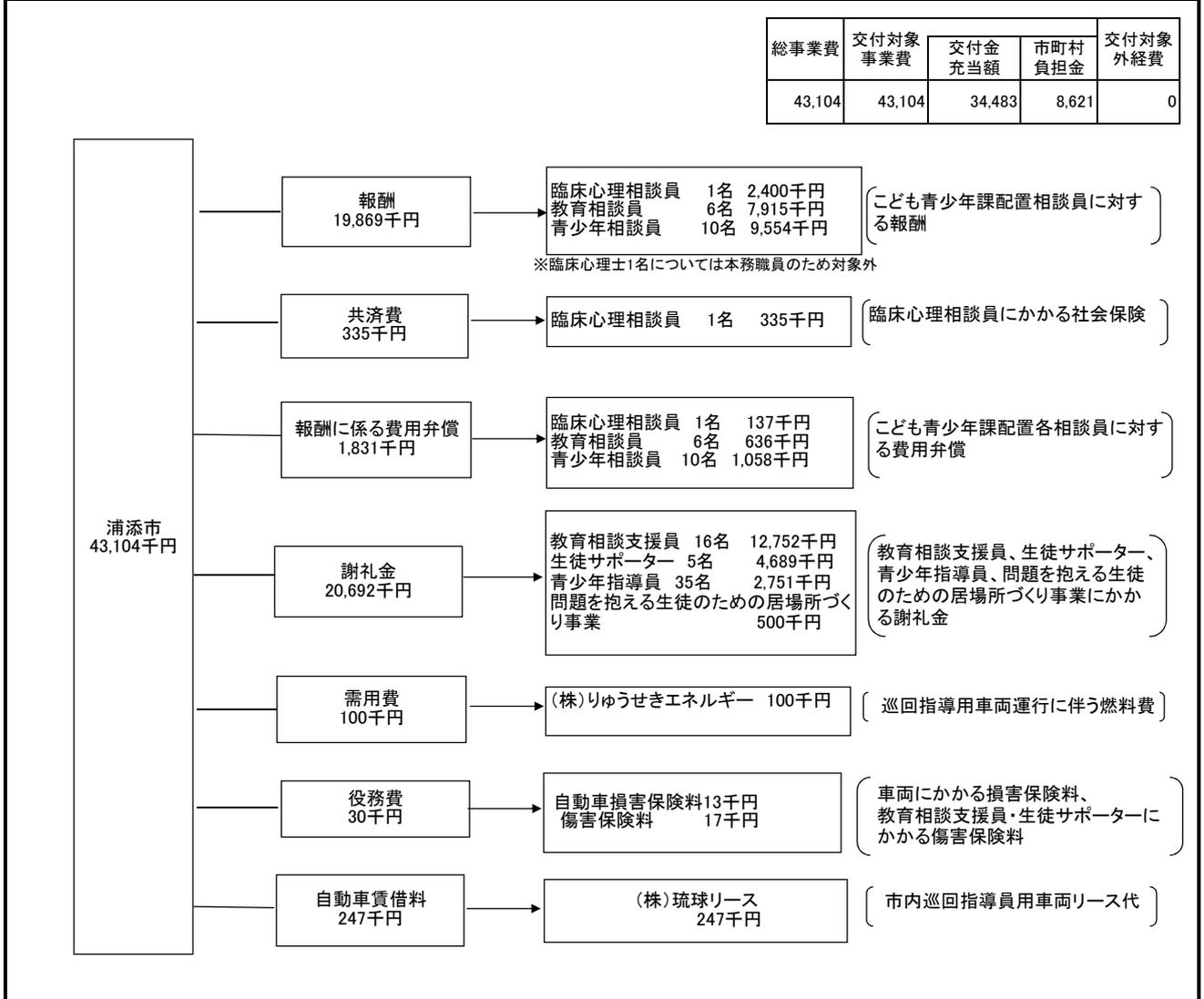


資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・支援員は、学校推薦者を含め公募し、担当課における面接により選考しており、妥当である。</p> <p>・賃金は、市の基準単価のため適性である。</p> <p>・費目・使途については規則等に従い厳密に定めており、妥当であったと判断する。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-③ 課題を抱える児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
	担当部課名	指導部 こども青少年課	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	確かな学力を身につける教育の推進		
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)			
事業内容	教育相談の充実と青少年環境浄化(青少年健全育成に適した環境を整備・改善)を通して、不登校防止と不登校児童生徒の登校復帰を促し、また不登校に占める「あそび・非行」生徒の割合の減少を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,017	44,127			
		(b) 予算現額	42,017	43,634			
		(c) 増減額(b-a)	0	▲493			
		(d) 繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)		42,017	43,634			
	B. 執行済額		41,414	43,104			
	うち交付金充当額		33,131	34,483			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		98.6%	98.8%			
予算の状況の説明		・車両のリースについて、当初予定より低価格で契約できたため3月補正で493千円を減額した。リース車両にかかる燃料費が予定していた額より115千円不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	教育相談支援員	目標	(16名)	(16名)	()	()	
		実績	16名	16名			
	生徒サポーター	目標	(5名)	(5名)	()	()	
		実績	5名	5名			
	青少年指導員	目標	(25名)	(35名)	()	()	
		実績	25名	35名			
	臨床心理相談員	目標	(2名)	(2名)	()	()	
		実績	2名	2名			
教育相談員	目標	(6名)	(6名)	()	()		
	実績	6名	6名				
青少年相談員	目標	(10名)	(10名)	()	()		
	実績	10名	10名				
軽自動車(巡回用) 1台リース	目標	()	(1台)	()	()		
	実績		1台				
達成状況説明		<p>・平成27年4月～平成28年3月において、臨床心理相談員2名、教育相談員6名を配置し、教育相談体制の充実を図った。また、青少年相談員10名を配置し、急学生徒への指導や通学路の安全確保、地域の方々との情報交換等を行い青少年の非行の未然防止を図った。</p> <p>・平成27年4月～平成28年3月において、教育相談支援員16名(各小中学校に1名)、生徒サポーター5名(各中学校に1名)を配置し不登校児童生徒の家庭訪問や登校支援活動を行った。また、青少年指導員は26年度より10名増の35名(各中学校区7名)を配置した。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・不登校未然防止	目標	()	()	(未然防止)	()	()
		実績			来所相談、電話相談、訪問相談の充実を図った		
	・不登校児童生徒数の10%減	目標	()	(小10%減)	(小10%減)	()	()
		実績			小85%増	小30%増	
	・不登校の未然防止を図り、中学校における「あそび型非行」児童生徒数の10%減	目標	()	(中10%減)	(中10%減)	()	()
実績				中7%増	中18.8%減		
進捗状況説明		<p>平成26年度検証シートにて、不登校児童生徒、前年比中学校7%増(13名増)と記載したが、正しくは17.3%増(35名増)の誤りである。不登校児童生徒前年比10%減(小学校5名、中学校15名)の目標に対し、前年度比、小学校は30%増(15名増)となったが、中学校は18.8%減(38名減)となった。</p> <p>平成27年度については不登校児童生徒のうち、小学校13.8%が学年終了時までには学校へ復帰した。中学校については、生徒サポーターと青少年相談員の学校内の巡回等連携を図り、63.4%の登校復帰に繋がった。</p> <p>※中学校における「あそび型非行」児童生徒については不登校児童生徒数に含まれる。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の減少を指標に掲げているが、小学校については前年比増となったが、中学校については減となった。不登校児童生徒の減少の効果が現れるのは、中長期的な期間を要すると考えられる。 ・不登校児童生徒生徒については、本人の不安など7情緒的要因のみならず、保護者の養育力にも課題がある可能性が高いが、こども青少年課において家庭に対する支援まで行うことは困難である。 ・中学校によっては、あそび非行傾向の児童生徒が多く生徒サポーター1名では対応しきれないことが考えられる。また、学校に登校しないあそび非行傾向の生徒の対応が必要である。 ・教育相談支援員の期待されている役割は大きく、与えられた勤務時間では十分に対応できないことが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校については増となった原因を検証し、さらなる対応策を検討する必要がある。また、その後の学校への登校復帰率を増やしていくことも重要である。 ・本市児童家庭課、要保護児童対策地域協議会、保護課等と連携し児童生徒及び家庭支援を並行し実施できる相談体制を確立する必要がある。 ・生徒サポーターの強化や、あそび型非行児童生徒の支援をするため支援員を増やすことを検討した。 ・教育相談支援員の勤務時間を検討し、より充実した支援が重要になる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の減少、登校復帰増を目指すため、引き続き各相談員等の学校配置を継続する。 ・平成28年度より生徒サポーターを2名増員し支援体制を強化する。また、新たに自立支援室を設置し、自立支援員3名の配置により、関係機関と連携を図りながらあそび非行傾向や不登校児童生徒の減に取り組む。 ・各相談員と連携協力し、継続的な支援を行うことと、各相談員の研修会等を実施し相談員の資質向上を図る。 ・29年度以降教育相談支援員の勤務体制を再考し、不登校の兆しがある児童生徒の支援を強化する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○相談員等は公募により課長、係長で選考しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○リース車両契約については複数の業者より見積を取り選定した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○不用額は事業費の1.2%であり適正な規模であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については規則・マニュアルに従い適正であると判断する。

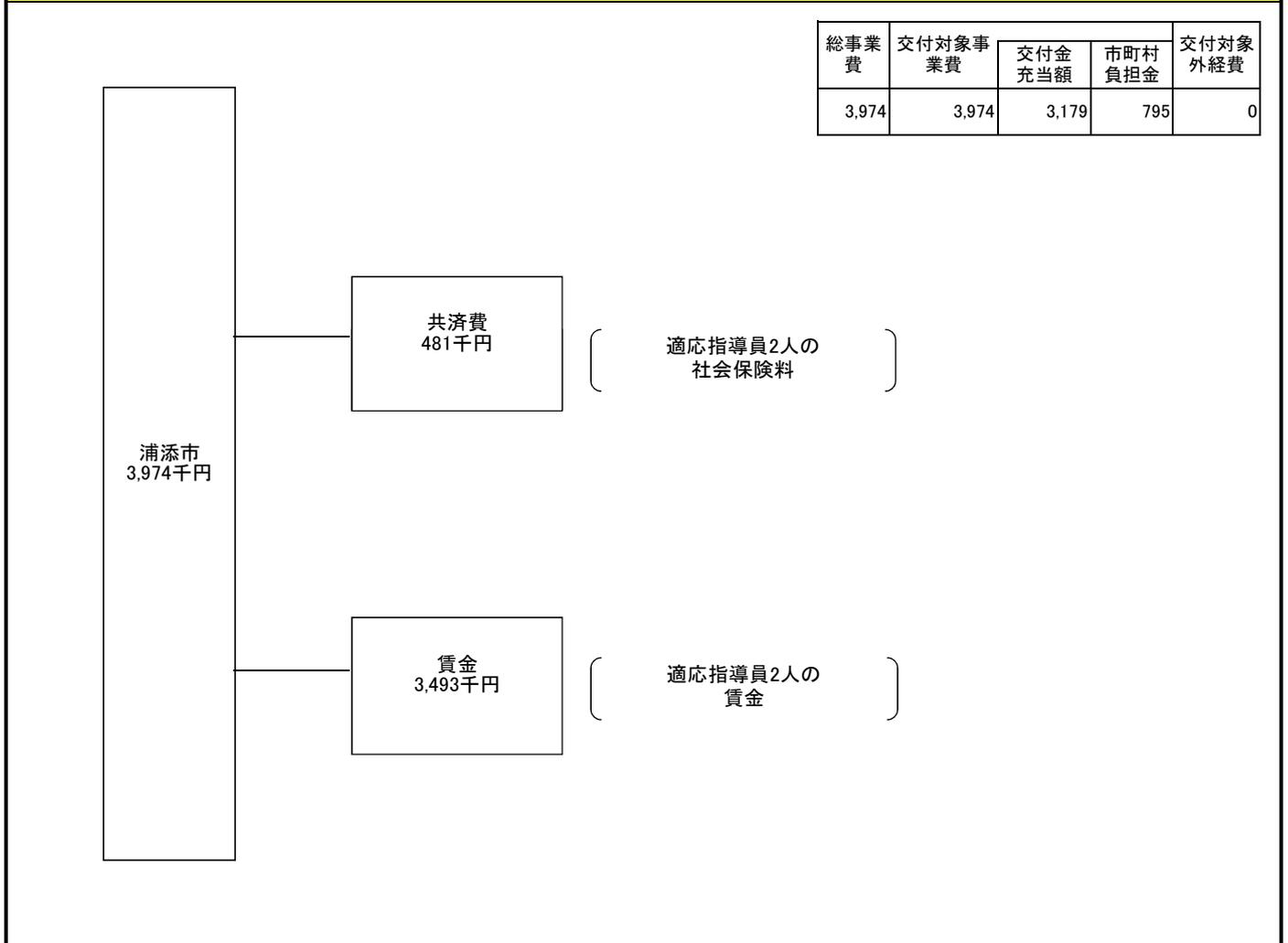
市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-④	適応教室適応指導員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(イ)	
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成26~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談などの支援活動を行う指導員を適応指導教室に配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,119	4,054			
		(b) 予算現額	4,120	4,054			
		(c) 増減額(b-a)	1	0			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	4,120	4,054			
	B. 執行済額		4,106	3,974			
	うち交付金充当額		3,284	3,179			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		99.7%	98.0%			
予算の状況の説明		不用額79千円は、適応指導員2人の雇用に係る社会保険料・賃金の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	適応指導教室に適応指導員2名配置	目標	(2名)	(2名)	()	()	
		実績	2名	2名			
	適応指導教室入級児童生徒数:5名	目標	(5名)	(5名)	()	()	
		実績	6名	7名			
年間3回以上の不登校児童生徒保護者交流会	目標	(年3回)	(年3回)	()	()		
	実績	年3回	年3回				
達成状況説明	<p>本研究所にて募集、採用面接を行い、2名の適応教室指導員を採用することができた。</p> <p>入級児童生徒数については、こども青少年課の教育相談室「くむい」と連携し、適応指導教室での指導・支援が望ましいとされた児童生徒について、積極的に関わり、体験入級等を実施して7名の児童生徒が入級した。</p> <p>浦添市内在住の不登校児童生徒を持つ保護者対象の交流会「てだこきずなの会」を5月、11月、2月の年3回実施した。第1回は、中学校を卒業した、元適応教室入級の保護者2名に体験談をお話してもらい、保護者同士の交流を深めた。第2回は、保護者と学校、行政側の立場でグループ分けし、それぞれの立場で話し合ってもらった。第3回は児童生徒の進路と今後について話し合いを行い、臨床心理士よりアドバイスをいただいた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	適応指導教室入級児童生徒全員を学校に足向かせる。	目標	()	(全員)	(全員)	()	()
		実績		6名中5名	7名中6名		
	不登校児童生徒の現状把握と学校復帰のための環境整備	目標	()	()	(環境整備)	()	()
		実績			整備実施		
	適応指導教室入級児童生徒の支援期間中の登校率45%以上 【支援登校率=支援登校日数/総支援日数】	目標	()	()	(45%)	()	()
実績				48.1%			
進捗状況説明	<p>適応指導教室入級生について、その児童生徒が所属する学校へ出向く、「チャレンジ登校」を当該児童生徒の実態に応じて実施し、7名中、6名が学校に出向くことができた。1名は、学校への不信感があり、学校へ出向くことを拒否した。※平成28年度に入り、4月からは、中学校へ登校できている。</p> <p>不登校児童生徒の現状把握のため保護者会を月1回開催し、環境整備として学習用PC等の整備(本事業外)に繋がった。</p> <p>7名の入級児童生徒について、入級日から支援終了日までの間で、その子の状態に応じた登校支援日の計画を立て、その中で実際に登校できた日を支援登校率とした。7名の入級生の総支援日数(登校計画日数)の合計158日に対し、支援登校日数(実際に登校できた日)の合計76日で、支援登校率は48.1%となった。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	指導員の採用については、適応指導教室という業務への理解や周知に課題があり、人材確保が難しい。	・指導員の確保のため、ホームページでの募集や、教職員への周知による人材の確保が必要である。
	高校受験を控えた中学3年生4名については、保護者、学校、受験校と密な連携をとり、受験に必要な手続き等の支援を行い、4名とも志望校へ合格することができた。一方で、所属学校へ出向くことを全く拒否している児童もあり、学校と繋ぐことができない事例もある。学校の様子や受入体制等や説明しても、拒否を続けている。本人は小学校卒業し中学生となるので、中学入学のタイミングで登校できるような支援を春休み、4月以降行う必要がある。	・児童生徒が学校への所属感を維持しつつ、適応指導教室で集団生活に慣れ、学校へ復帰するための自信を持てるようになるために、入級生の在籍する学校や担任との連携を密にし、適応指導教室だけの生活にならないようにする必要がある。児童生徒の実態にあわせて、チャレンジ登校を計画的に行うように努める。
	保護者交流会の案内を積極的に行った結果、少しずつ保護者の参加も増えてきたが(保護者参加のべ19名)、さらに多くの保護者に参加を増やしたい。	・保護者交流会が有意義な会となるように、話し合いの持ち方や、支援方法を具体的に改善するなど、内容をさらに充実させることで参加したくなる会にする工夫が必要である。

今後の取り組み方針

- ・週5日勤務の2名の適応指導員の安定的確保のため、採用時期には早めの広報と学校現場と連携した人材確保に努める。
- ・登校復帰に向け、学校や担任と連携しながら、児童生徒の実態に即してチャレンジ登校を積極的に行う。
- ・学校への不信感を持つ児童・生徒についてはチャレンジ登校につながらず、学校と保護者、児童の信頼関係をつなぐ工夫を検討する。
- ・保護者交流会の参加者が増えるように、学校現場への積極的な周知の他、内容の充実に向けた工夫改善を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○適応指導員は面接で選考し採用を決定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の2%であり適正な規模であった。 ○費目・使途については、適応指導員を配置するために必要な共済費・賃金に限定し、妥当であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-⑤	ICTを活用したわかる授業構築を支援するためのIT指導員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)	
	担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	わかる授業の構築(情報活用能力の向上)を図るため、教育用PC、電子黒板及び、実物投影機、情報端末などのICTを活用した授業を支援するIT指導員を学校に派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,185	6,080			
		(b) 予算現額	6,185	6,080			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	6,185	6,080			
	B. 執行済額		6,067	5,862			
	うち交付金充当額		4,853	4,689			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率 (%) (B/A)		98.1%	96.4%			
予算の状況の説明		不用額218千円は、IT指導員3人の雇用に係る社会保険料・賃金の執行残である。IT指導員3人のうち、2人が看病、体調不良等で等で欠勤したため、賃金の不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	IT指導員3名を小中学校5~6校に1人を派遣	目標	(3名を5~6校に1人)	(3名を5~6校に1人)			
		実績	5校担当2名 6校担当1名	5校担当2名 6校担当1名			
	各校に年間30日程度IT指導員を派遣	目標	(各校に年間30日)	(各校に年間30日)			
		実績	各校へ年間平均31日	各校へ年間平均30.6日			
	派遣計画の策定	目標	()	(計画策定)			
実績			計画策定				
達成状況説明	本研究所において、実技試験、面接を行い、IT指導員3名を直接採用することができた。また、年間を通して、各学校に派遣することができた。 各校に30日程度派遣することについては、当初4月の段階で平均で33日を計画したが、年休、病休等もあり、平均で30.6日程度の勤務となった。 派遣計画を年度当初に策定し、各学校へ周知した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	小中学校の各学年におけるICTを活用した授業を総時数に対し小学校25%、中学校30%実施	目標	()	(20%)	(小学校:35% 中学校:23%)	()	()
		実績			小学校:35% 中学校:23%	小学校:36% 中学校:34%	
	教員の情報活用能力の向上 【ICTを活用して授業を行った教員の割合】 ※平成27年度より成果目標に設定	目標	()	()	(小学校:70% 中学校:65%)	()	()
		実績				小学校:72% 中学校:69%	
進捗状況説明	3月に浦添市立各小中学校の全学校、全学級に対し、各学級ごとのICT機器を活用した授業を行った回数の調査(ICT機器利用状況調査)を実施した。ICT機器活用授業時数/総授業時数は、小学校で36.6%、中学校で34.9%となり、前年度に比べてくに中学校でICTの利用率が伸びた。 教員の情報活用能力については、浦添市内小中学校の教員を対象行ったICT活用能力調査において、「教師自らICTを活用した授業に取り組んだり、児童生徒にICT活用を指導した授業を実施した」教師の割合が、小学校で72.0%、中学校で69.5%となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成26年度より3名の年間12ヶ月雇用に切り替えたため、学校勤務の日数が増え、より学校からのニーズに応えることができた。</p> <p>ICT機器の運用やネットワークについての運用については、学校現場にいるIT指導員に頼る内容が多く、臨時職員の業務としては責務が大きくなってきている。また、業務内容が複雑でかなり専門的なため、IT指導員が欠けたときの不安は大きい。</p> <p>小学校で教員のICT活用能力について伸び悩んでいる現状がある。</p>	<p>今後も3名の12ヶ月雇用を確保するため、採用時期の募集の広報活動や採用試験、面接を実施し、IT指導員の雇用を確保する必要がある。</p> <p>現在、浦添市の情報環境について熟知しているIT指導員が1名おり、残り2名が1～3年の経験となっている。業務内容について、マニュアル化、情報のデータベース化を図り、できるだけ新しく採用された人でも対応できるような形を作る必要がある。</p> <p>小学校では、さらにICT活用について苦手意識のある教員に支援を強化する必要がある。</p>

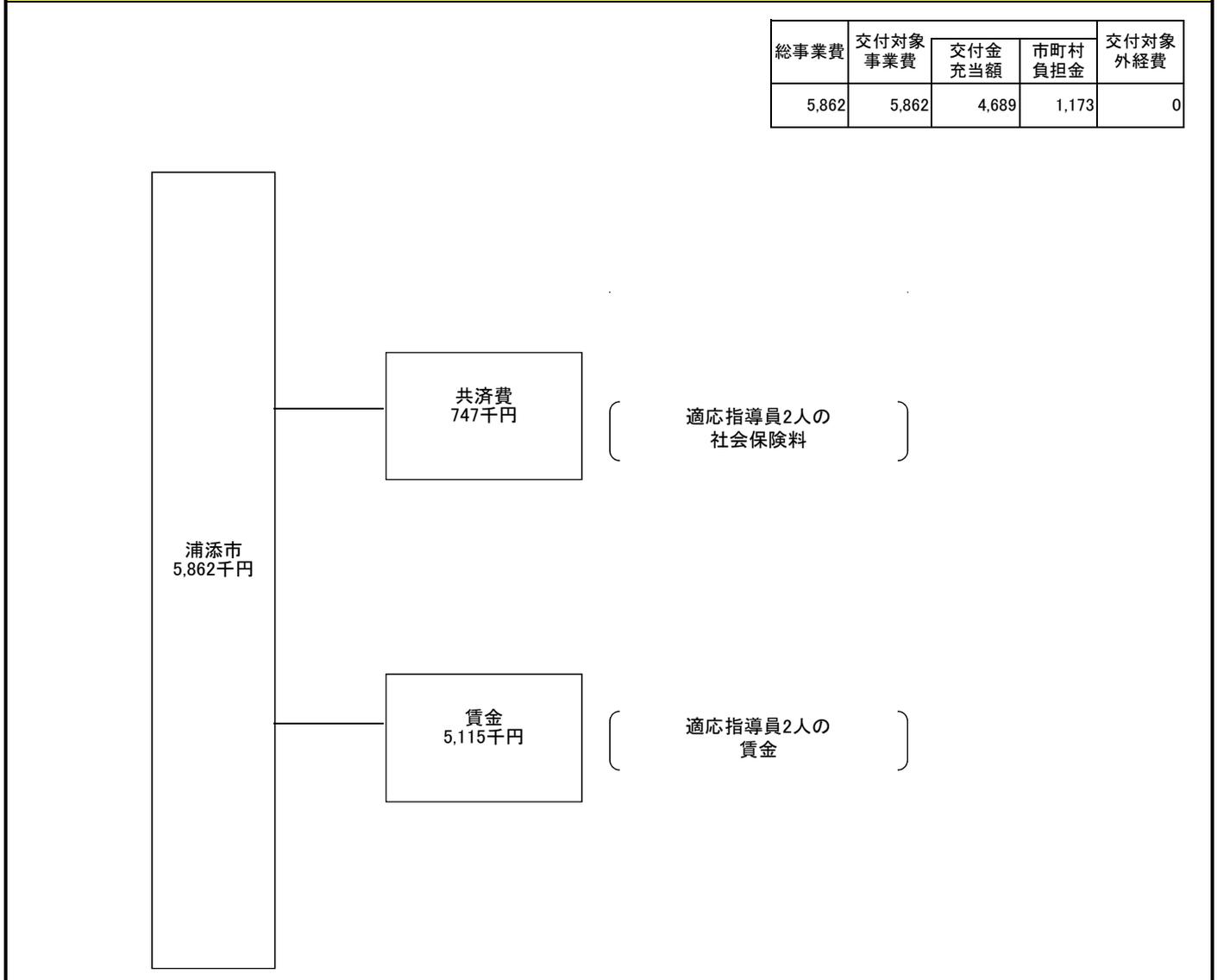
今後の取り組み方針

T指導員3名の12ヶ月雇用を確保するため、採用時期の広報活動や採用試験・面接の実施を今後も行う予定である。

IT指導員の業務内容のマニュアル化、情報のデータベース化を図り、新規の臨時職員にも対応できる環境を整備する。

ICT機器に苦手意識のある教員については、研修講座の実施や授業前の準備段階から関わるなど積極的な支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○IT指導員は実技・面接で選考し採用を決定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○不用額は事業費の4%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目・使途については、IT指導員を配置するために必要な共済費・賃金に限定し、妥当であったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-⑥	こどもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)		
担当部署名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成27～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	浦添市の児童生徒が主体的に学習するために、モデル校の2小学校、1中学校、計3校の各普通教室・特別教室への電子黒板、教授用タブレット端末、コンピュータの設置、学校共有の児童生徒用タブレット端末、特別支援用タブレット端末と、それらを連携して使用するためのシステムを導入する。 機器導入初年度は、導入校の教師対象の先進地視察を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	-					
		(b) 予算現額	118,383					
		(c) 増減額 (b-a)	118,383					
		(d) 繰越額	-					
		A. 計 (b+d)	118,383					
	B. 執行済額		117,433					
	うち交付金充当額		87,996					
	次年度繰越額		-					
	執行率 (%) (B/A)		99.2%					
予算の状況の説明		平成27年度9月補正と10月交付申請により予算化した。不用額949千円は、入札残によるものであり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	・モデル校3校へICT機器を整備する。 【小学校2校】 タブレット端末43台+特別支援学級分10台 電子黒板+PC等:普通学級+特別教室1~2台 【中学校1校】 タブレット端末42台×3セット +特別支援学級分10台 電子黒板+PC等:普通学級+特別教室3台	目標	タブレット端末: (317台) 電子黒板:75台	()	()	()		
		実績	タブレット端末:317台 電子黒板:75台					
	導入校の教師対象のICTに関する先進校視察を実施	目標	(実施)	()	()	()		
実績		担当指導主事1名による先進校視察実施						
達成状況説明	モデル校3校へのICT機器整備について小学校2校へタブレット端末43台+特別支援学級分10台、ボード型電子黒板+パソコン等:普通学級数+特別教室1~2台、中学校1校へタブレット端末42台×3セット+特別支援学級分10台、ボード型電子黒板+パソコン等:普通学級数+特別教室3台、合計でボード型電子黒板とパソコン等75台、タブレット端末317台を整備することができた。 先進校視察は、当初モデル校3校の教員も2名ずつ派遣する予定だったが、教員は県費職員ということもあり、指導主事みの派遣とした。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	ICT機器の整備や先進校の視察により、モデル校3校において、導入したICT機器を活用する授業実施に向けた環境を構築する。	目標	()	()	普通教室でのICT機器設定等の完了と研修等の計画支援	()	()	()
		実績			ICT機器整備完了 研修計画作成			
進捗状況説明	活動目標のICT機器整備、先進校整備を受けて、教室環境での利用それに係る有線、無線ネットワークの構築や各端末の設定等を終え、いつでもICT機器を使える環境を整備した。 先進校視察(茨城県古河市)を受け、情報教育を推進するためのノウハウやタブレット端末の運用方法、推進リーダーの育成等について学び、各学校での校内研修における研修計画作成した。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>今回の整備が「モデル校」3校のみの整備のため、整備のなかった学校や市議会議員から他の学校の機器整備の予定について多く質問があった。他校への本事業の機器整備は平成29年度以降を計画しているが、予算や成果検証等、課題も多い。</p> <p>先進校視察については、当初、モデル校3校の推進教諭も派遣する予定だったが、教員が県費職員ということもあり、出張旅費が査定されたため、市費職員である指導主事のみ派遣となった。</p> <p>当初計画した普通教室の電子黒板について、年度明けに学年の普通教室数の変更があることがわかり、単費で設置場所変更の工事を行った。</p>	<p>今後の他校へのICT整備に向けて、平成28年度の「成果検証」で確実な成果が得られるように、学校現場への支援や研修を実施する必要がある。また、浦添市内全小中学校への整備が実現するように関係各課と調整しながら、整備計画の立案、検討を行う必要がある。</p> <p>指導主事が先進校視察で学んだことを各学校へ伝達講習し、タブレット端末や電子黒板についての運用方法についても各学校の校内研究と連携して提案、研修していく必要がある。</p> <p>今後は、教室変更等にも対応可能な整備、仕様にする必要がある。</p>

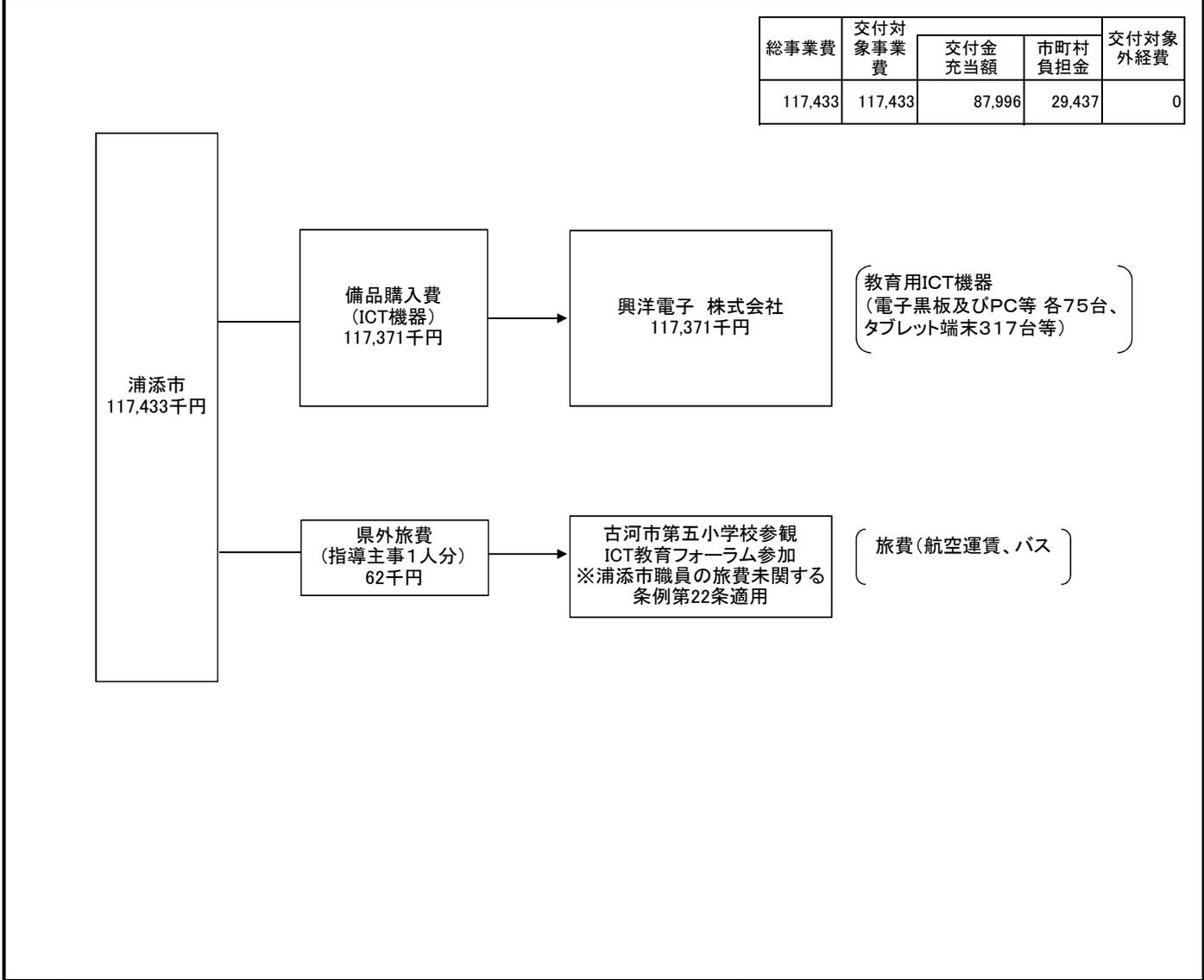
今後の取り組み方針

浦添市内全小中学校へICT機器を整備することを目指し、平成28年度の成果検証を踏まえながら、整備計画の内容を検討し、関係各課と調整する。

各学校で行うICT機器の利活用に関する研修は、教育研究所も関わりながら、充実した内容になるように支援していく。

今後は、導入後に教室変更等がおこる可能性を踏まえた整備内容を計画する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・契約は、浦添市が行う業者選定委員会で選定された業者による指名競争入札で落札した業者との契約であり妥当であるとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・若干の見直し、入札残はあったが、適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・ICT機器の購入については、必要最低限の備品購入になるように検討したもので、適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9	歴史・文化ガイダンス強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
	担当部署名	文化部 文化課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	国指定史跡「浦添城跡」や「中頭方西海道及び普天満参詣道」をはじめとする市内の文化財を浦添市の観光資源としての活用推進につなげるため、歴史・文化ガイダンスの充実を図る。具体的には浦添市の歴史・文化を理解しやすくするためにガイダンス施設の展示を充実させ、同展示の説明や市内文化財を紹介するガイドの体制を整え、歴史・文化に関する情報発信の強化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,050	9,069	5,289		
		(b) 予算現額	16,050	9,069	5,289		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	16,050	9,069	5,289		
	B. 執行済額		13,854	7,473	5,289		
	うち交付金充当額		11,083	5,978	4,231		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率 (%) (B/A)		86.3%	82.4%	100.0%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて終了した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	歴史・文化情報発信等強化(市内ガイダンス施設へのガイドの配置、歴史ニュースの作成)	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	完了				
	文化財案内リーフレット(英語版:2500部)の作成	目標	(作成)	()	()	()	
		実績	刊行				
達成状況説明	歴史・文化情報発信等強化については、NPO法人うらそい歴史ガイド友の会にガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館および浦添大公園南エントランス)の窓口業務等を委託し、観光客等の受入体制の強化を図った。文化財案内リーフレットの英語版については、見込みより単価を安くすることができたため、より事業効果を高めるために4,500部を刊行し、市内の文化財情報発信の強化を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	市内の歴史・文化ガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館等)と市内の史跡等文化財への見学に対する受入体制の強化を図る	目標	()	(委託実施)	(委託実施)	(受入体制の強化を図る)	()
		実績		委託実施	委託実施	受入体制の強化を図った	
	文化財案内マップ(英語版)を作成することで、歴史・文化情報発信の強化につなげる	目標	()	(-)	(-)	(文化財案内マップ(英語版)の作成)	()
		実績				文化財案内マップ(英語版)の作成をした	
	【参考指標】 浦添グスク・ようどれ館等入館者数 (浦添グスク・ようどれ館と浦添大公園南エントランス管理事務所の合算値)	目標	(5,563人)	(5,650人)	(6,800人)	(7,000人)	(10,000人)
		実績		6,530人	8,061人	9,022人	
進捗状況説明	情報発信等強化委託によるガイド体制の強化などを実施した結果、観光客に対する受入体制の強化を図ることができた。また、市内の文化財や文化施設などを紹介したガイドブックの英語版を刊行することで、これまで整備されていなかった英語圏の方に対する情報発信を強化することができた。ガイドブックについては、浦添市の公式ホームページや、浦添市観光協会のポータルサイト「うらそナビ」の特設コーナーでも内容を発信することで、より情報発信の効果を高めることができた。						

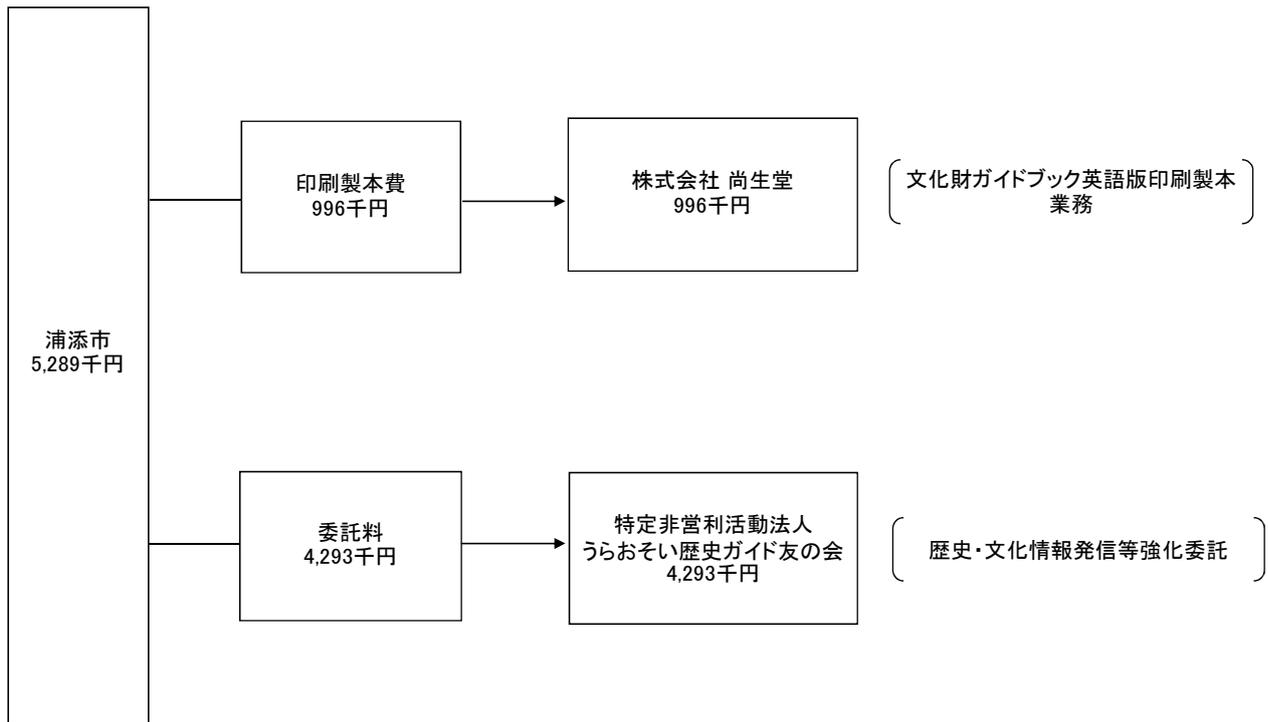
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本事業は、浦添市の文化財などについて観光資源としての活用を推進していくために、市内の歴史・文化ガイドの充実を図るものである。</p> <p>平成27年度には、市内のガイド施設へのガイドの配置などの受入体制の強化とともに、ガイドブックやポスター、インターネット、観光協会、各種マスコミなどと連携して周知広報に努めたことにより、これらの施設への入館者が増加したものと考えられる。</p> <p>文化財のガイドブックについては、これまで外国の方を対象にしたものが整備されていなかったことから、今回が初めての試みである。平成28年度に開催が予定されている「世界のウチナーンチュ大会沖縄大会」などのイベントと連携し、外国の方への周知広報に努める必要がある。</p>	<p>インターネットやマスコミを活用した周知広報によって、今後市内の文化財などへの観光客の増加が期待されることから、ガイド施設におけるガイド体制の強化を継続的に実施していく必要がある。また、ガイド施設を拠点とした「歴史ガイドツアー」については、まだ認知度が低いことから、インターネット等による周知広報に取り組んでいく必要がある。</p> <p>歴史・文化情報の発信については、平成27年度に文化財案内ガイドブックの英語版の作成を実施したが、誘客効果をあげるためには、より一層の多言語化を図ることで、情報発信の強化を図る必要がある。</p>

観光客等の受入体制の強化を推進するために、平成28年度以降も継続してガイド施設を拠点とした情報発信等強化業務等を委託し、ガイド体制の充実化を図っていく。それとともに、ガイドツアーの周知広報につとめ、ガイド施設を拠点としたガイド活動の推進を図る。

また、歴史・文化情報の発信を強化するために、ガイドブックの多言語化に引き続き取り組む。平成28年度は、文化財ガイドブックの中国語版(繁体字・簡体字)を実施し、平成29年度以降は韓国語版などの作成を検討していく。また、これらに関する情報については、市広報や観光協会と共有し、情報発信の更なる強化に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,289	5,289	4,231	1,058	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○印刷製本の業者は、地方自治法施行令及び浦添市契約規則に基づき随意契約により執行しており、妥当であったと考えている。また、情報発信等強化委託については、随意契約を締結しているが、これは本業務については浦添市内の文化財に対する歴史的理解が不可欠であり、このような業務に対応できる事業者が他にないためである。</p> <p>○不用額はないことから、適正な規模であった。</p> <p>○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的達成に、必要不可欠なものであると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	10	浦添市南米移住者子弟研修生受入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア			
担当部課名	企画部 国際交流課		事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 Ⅲ-7		
事業内容	戦前戦後を通して南米へ移住した浦添出身者やその子弟とのネットワークを強化するため、浦添出身の子弟を招聘し日本語研修、文化研修等を通して、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材を育成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,544	4,090	3,956			
		(b) 予算現額	4,544	4,090	3,371			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 585			
		(d) 繰越額	-	-	-			
		A. 計 (b+d)	4,544	4,090	3,371			
	B. 執行済額		3,908	3,344	3,370			
	うち交付金充当額		3,126	2,675	2,696			
	次年度繰越額		-	-				
	執行率 (%) (B/A)		86.0%	81.8%	100.0%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、予算額及び執行について適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	南米移住者子弟研修生受入:2人 各種研修・交流を実施 ・日本語研修 ・文化研修 ・企業訪問研修 ・県外視察 ・地域との交流		目標	(2人)	(2人)	(2人)	()	
			実績	2人	2人	2人		
達成状況説明		ブラジルから研修生を招聘し、7月から12月までの期間、沖縄において日本語研修・文化研修(琉球舞踊、三線、生け花、書道)を実施した。また企業訪問では体験・実践型研修により商品の製造過程や技術技法について学んだ。地域交流では、小学校の児童生徒と移民を通して交流を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	帰国後に、現地市人会及び県人会の行事等の場において、三線や琉舞など沖縄で学んだ成果を報告する。また、積極的に市人会等の活動に参加し、現地における沖縄文化の継承及び本市と移住先国との交流の架け橋として、コミュニティーの発展に貢献。沖縄滞在中においては、市民との交流に積極的に参加し、地域の国際化に資する。		目標	()	()	()	()	帰国後成果報告実施、滞在中期間地域の国際化に資する
			実績					帰国後成果報告実施、滞在中期間地域の国際化に資した
	【参考指標】 南米移住者子弟研修生受入:2人		目標	()	(2人)	(2人)	(2人)	()
			実績		2人	2人	2人	
進捗状況説明		ブラジルから研修生を2人招聘し、沖縄での日本語研修・文化研修等を通して本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に寄与する人材を育成した。沖縄滞在中は、小学校の「総合的な学習の時間」や「放課後こども教室」、市イベントにおいて移民の歴史・異文化を紹介するなど、交流を通して移民や海外に根付くウチナー・コミュニティの認知を図り、児童生徒の国際意識の醸成に繋がった。帰国後は、移住先国の市人会活動において研修成果を報告し沖縄文化の継承発展に努めるとともに、ホームページを活用し現地の異文化紹介を行うなど、市とのネットワークの強化に努めた。						

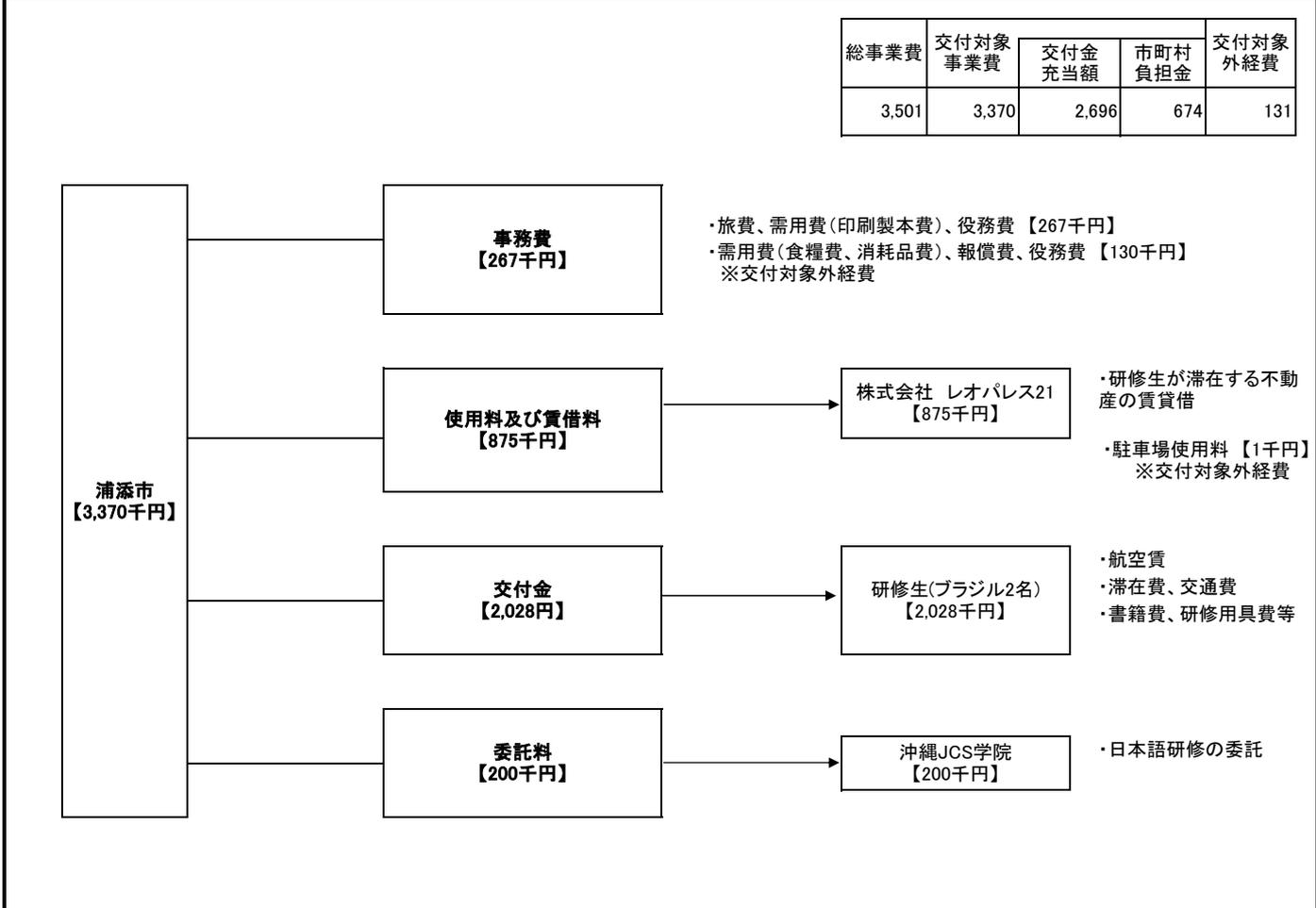
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・市民交流では、3校の小学校(6年生)において「総合学習」を活用した児童生徒との交流を実施した。移民の歴史や海外の沖縄コミュニティの活動を紹介するなど移民の認知を図った。交流の内容も年々充実しており好評を得ている。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、学校教育カリキュラム等を活用し移民紹介や異文化交流を実施していくとともに、その方法や内容について創意工夫を図る。 ・教育機関の他、国際交流協会等の組織と連携を図り、研修生の積極的活用と市民交流の機会の創出を図る。 ・28年度は5年に一度開催される「世界のウチナーンチュ大会」が開催されるため、本市と海外を繋ぐ架け橋として、研修生の活用を図り、ネットワークの拡大拡充を図る。
	・今後は中学、高校や成人層など幅の広い交流も視野にいれ、交流内容のレベルアップとネットワークの幅を広げていく必要がある。	
	・帰国後は、現地の活動や文化紹介等をホームページを使って発信するなど、架け橋として活動を行っている。中長期的なネットワークの維持と人材の活用は今後の課題である。	

今後の取り組み方針

・28年度は世界のウチナーンチュ大会において、研修生を活用したネットワークの拡大拡充を図る。海外からの大会参加者の通訳対応や研修生による本市の文化財や観光地案内ツアーの実施など本市の魅力を参加者に発信するとともに、交流会において市民や各国参加者との交流のパイプ役を担ってもらう。

・研修生には本市と母国を繋ぐ交流の架け橋として継続した取組が求められるため、各国の市人会等と連携を図り活動機会の創出を図る。市人会活動を通じた情報の発信や共有を行うとともに、引き続き海外におけるウチナーコミュニティを広く市民へ情報発信していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	・日本語研修にかかる委託契約は、「地方自治法施行令第167条の2第1項第1号」に基づく随意契約とし、委託業者選定については見積徴収により選定した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・研修生が滞る不動産の賃貸借契約は、方自治法施行令第167条の2第1項第2号」に基づく随意契約とし、事業者選定は条件に合致する物件を所有する事業者が1者のみであったため契約を行なった。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・研修生に交付した交付金は、「浦添市補助金等の交付に関する規則」及び「浦添市南米移住者子弟研修生受入事業交付金支給規程」に基づき適正に交付した。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・予算は必要最小限にとどめており、執行率からみても適切な予算規模であった。 ・南米各国との経済規模の差異、招聘目的を考慮すると、対象経費の研修生負担0は適当であった。 ・費目、使途は、事業目的に即し必要なものに限定されていた。

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-①	浦添市学童っ子応援プロジェクト			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部署名	福祉部 保育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 III-4	
事業内容	保護者の負担軽減を図り子育て環境を整備するため、公的施設に入居していない放課後児童クラブに対し、公的施設移行までの間、支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,640	4,842	5,862	6,075	
		(b) 予算現額	3,640	4,842	5,862	6,075	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		3,640	4,842	5,862	6,075	
	B. 執行済額		3,002	4,842	5,270	6,075	
	うち交付金充当額		2,401	3,873	4,216	4,860	
	次年度繰越額		-	-	-		
執行率 (%) (B/A)		82.5%	100.0%	89.9%	100%		
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学童クラブへの家賃補助:11か所		目標 (10箇所)	(9箇所)	(11箇所)	(11箇所)	
			実績 10箇所	9箇所	10箇所	11箇所	
達成状況説明	事業計画どおり11箇所の学童クラブへの家賃補助が達成でき、保護者の負担軽減を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	民間施設に入居している学童クラブへ家賃補助を実施することで、保護者の施設利用料の高騰が抑制され、就学支援・子育てしやすい環境整備を図る。		目標 ()	()	()	環境整備を図る	()
			実績	/	/	環境整備が図られた	/
	【参考指標】 家賃補助を受けた学童クラブ数		目標 ()	(9箇所)	(11箇所)	(11箇所)	()
			実績	/	9箇所	10箇所	11箇所
進捗状況説明	民間施設に入居している学童クラブへ家賃補助を実施することで、保護者の施設利用料の高騰が抑制され、就学支援・子育てしやすい環境整備を図れた。						

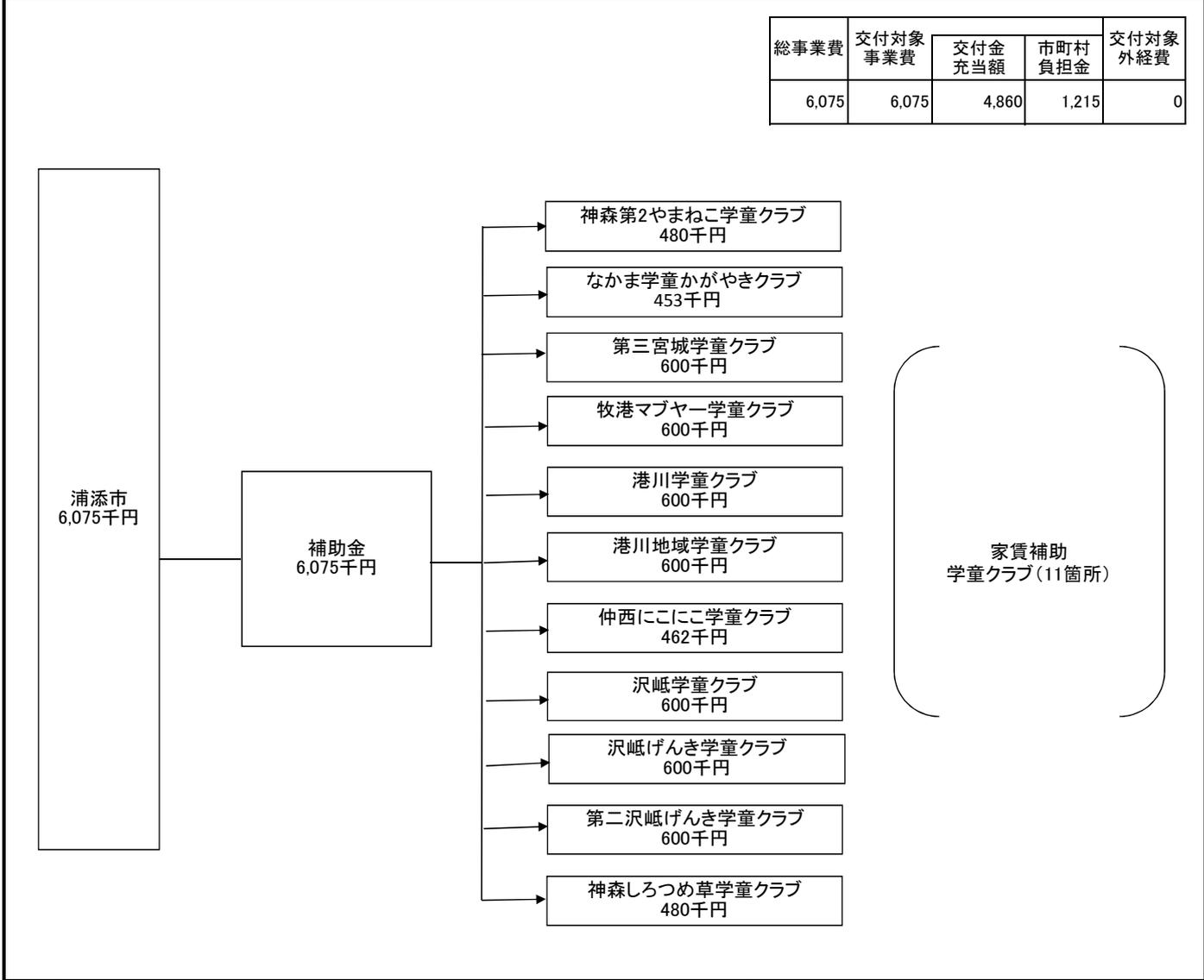
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・民間施設を利用している11箇所の学童クラブに対し、家賃を補助したことで、保護者の負担軽減を図り、子育て環境の整備に継続して取り組むことができた。	・民間施設を確保して学童クラブを運営していく中で、地域住民の理解は必要不可欠であるため、学校近隣については、学童クラブの周知を図りつつ、保護者のネットワーク等を活用し、児童受け入れが可能な民間施設の確保を図っていく。
	・学童クラブの利用者の増加に伴い、民間施設を利用している学童クラブにおいても、一部大規模化しつつある。学童クラブの分割・新設等にて適性化を促進するためにも、今後も継続して環境整備を図る必要があり、家賃補助を要する学童クラブ数は更に増える見込みである。	・市内各学童クラブとの連携をより強化することで、学童クラブが大規模化している地域の状況や、浦添市内各地域における学童クラブの分割・新設等の必要性が早期に把握できることで、学童クラブの分割・新設等に伴い民間施設を利用した際に、同事業による家賃補助を迅速に活用することが可能となる。
	・児童の安全性を高めるためにも、学校施設等の公的施設での学童クラブの運営が望ましく、公的施設の建設や活用等を検討・実施しているが、加えて学校の近隣で、児童受け入れが可能な民間施設をどう確保できるかが継続課題となっている。	

今後の取り組み方針

浦添市内の学童クラブと月1回定期的に調整会議をおこない、市内の学童クラブの現状把握に継続して努め、学童クラブの大規模化により分割・新設等にて適性化を図る必要がある地域で、学童クラブが分割・新設等において民間施設を活用する場合は、学校近隣での実施に向け関係機関と調整を図り、今後も学童クラブの新設・運営の継続への理解、周知を図りながら、必要に応じて、保護者のネットワークを活用し、取り組んでいく。

なお、公的施設に移行していない学童クラブの公的施設移行への計画については、長期的、段階的な実施になることから、市の実施計画や財源の確保、教育委員会との調整等、関係部署と協議をおこないながら、公的施設入所できるよう連携・調整を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実施規程に基づき補助金の交付対象となる学童クラブを定めており、選定は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業計画どおりに11箇所の学童へ予算を執行できており、適正な規模と判断した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助の上限額を設けて家賃補助を行うことで受益者の負担関係は妥当と判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-①	災害時備蓄食糧購入強化促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	総務部 防災危機管理室	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	大規模災害時には、流通機能が一時的に停止し、特に島嶼県である本県は、物資が届きにくくなるのが懸念されるため、地域防災計画に基づき食糧を確保することで住民等の安心安全を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959
		(b) 予算現額	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		1,959	1,959	1,959	1,959	1,959
	B. 執行済額		1,330	1,312	1,264	1,245	
	うち交付金充当額		1,064	1,049	1,011	996	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		67.9%	67.0%	64.5%	63.6%	
予算の状況の説明		執行率が低い理由として、アルファ米の契約を一般競争入札で行ったところ、想定していた額より安価な金額で契約を締結できたため、714千円の不用額が発生した。 ※成果目標一覧において計画期間を平成24~33年度としていたが、平成24~28年度の誤り。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	収容避難所等(市内小中学校等)に食糧(アルファ米)の備蓄を行なう。 (H27年度合計8,800食) ・浦添小学校 2,200食・浦添中学校 2,200食 ・浦西中学校 2,200食・仲西中学校 2,200食		目標 (非常用食糧の備蓄)	(非常用食糧の備蓄)	(非常用食糧の備蓄)	(非常用食糧の備蓄)	
			実績 非常用食糧の備蓄	非常用食糧の備蓄	非常用食糧の備蓄	非常用食糧の備蓄	
達成状況説明	平成24年度8,800食、平成25年度8,800食、平成26年度8,800食を備蓄し、平成27年度も避難所4箇所(市内小1校・中学校3校)に食糧(各避難所2,200食、4箇所合計8,800食)を備蓄し、非常時における食糧の確保を行った。 (※1避難所あたり避難者244名分の3日分[1日3食]の食糧になる。累計で16避難所に35,200食を備蓄した。) 平成28年3月の浦添市備蓄量(単費分450食+交付金分35,200食=35,650食)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)
	H27年度 充足率 約70% 市人口114,000 目標値51,300食 H28.3.31備蓄食料見込約36,000食 【充足率】浦添市地域防災計画(H22.7)第2章第11節防災備蓄計画に規定する目標値(市人口20分の1の3日分)を充たす割合。		目標 ()	(60%)	(70%)	()	(100%)
			実績		54.29%	69.52%	
進捗状況説明	市内の避難所等4箇所(浦添小学校・浦添中学校・浦西中学校・仲西中学校)の学校に非常用食糧(アルファ米)各2,200食を備蓄し災害に備えた。 必要最低限の食糧確保を行うことにより住民の安心に繋がった。 備蓄食糧数の目標を達成していない理由としては、過去に備蓄した食糧について消費期限が経過及び防災訓練に使用したため、全体総数として備蓄数が減少となった。 (27年度末までの食糧備蓄状況35,650食÷必要な食数(目標)51,274食×100=食糧充足率69.52%)						

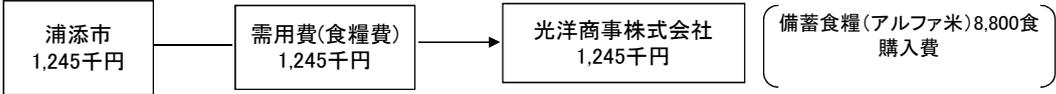
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	備蓄食糧には賞味期限(アルファ米:5年)があり、その備蓄食糧については、計画的な確保が必要となる。そのためには毎年度の食糧の備蓄は継続的にする必要がある。 平成24年度に本事業にて整備した8,800食が賞味期限を迎えるため使用用途を検討する。	平成28年度内に、平成24年度に整備した8,800食が賞味期限を迎えるため、台風時の避難者への食糧提供や、学校の防災訓練等に積極的に活用を行っていく。

今後の取り組み方針

計画に沿って、5年間単位で予定備蓄数に達するよう事業を進めていく。消費期限を迎えた食糧は廃棄を行う。
 (参考) 備蓄計画: 市の人口1/20の3食3日分を備蓄する。(H27年4月人口 113,942人 × 5% × 3日 × 3食 = 51,274食)
 備蓄食糧必要数 51,274食
 H24~27年度実施分 35,650食
 H28年度予定 非常用食糧の備蓄率(対市人口): 5%の3食3日の100%達成を目指す。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,245	1,245	996	249	0



資金の用途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先事業者は一般競争入札により選定しており妥当と考える。 ○予算規模は事業内容からの計画的な備蓄数量のため、適正と考えている。 ○費目・用途に関しても事業目的から外れることなく、必要なものに限定され適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-②		災害時備蓄食糧保管倉庫等整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
	総務部 防災危機管理室		事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
担当部課名						III-10-(2)	
事業内容	大規模災害時には、ライフラインが破壊され復旧までに時間を要することが想定されるため、平時より市内の収容避難所等(小中学校等)に備蓄食糧保管倉庫を設置し、発電機、簡易トイレ等の防災資機材の設置等を行なうことで住民等の安心安全を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,668	3,668	4,441	3,926	
		(b) 予算現額	3,668	3,668	4,441	3,926	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	3,668	3,668	4,441	3,926	
	B. 執行済額		3,258	3,417	3,832	3,473	
	うち交付金充当額		2,606	2,733	3,065	2,778	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		88.8%	93.2%	86.3%	88.5%	
予算の状況の説明		執行率が低い理由として、物品売買(倉庫等購入)契約を一般競争で行ったところ、想定していた額より安価な金額で契約を締結できたことなどにより453千円不用額が生じている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	収容避難所等(市内小中学校等)に防災備蓄倉庫を設置するとともに、発電機、浄水機、簡易トイレ等防災資機材を備蓄する。(H27:浦添小学校、浦添中学校、浦西中学校、仲西中学校)		目標 (備蓄倉庫の設置)	(備蓄倉庫の設置)	(備蓄倉庫の設置)	(備蓄倉庫の設置)	
		実績	備蓄倉庫の設置	備蓄倉庫の設置	備蓄倉庫の設置	備蓄倉庫の設置	
達成状況説明		平成27年度は、収容避難所4箇所(市内小学校1校・中学校3校)に防災備蓄倉庫、発電機、浄水機、簡易トイレ、簡易トイレ用テント発電機用オイル、発電機用燃料携行缶を設置した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)
	H27年度 整備率 約80% 収容避難所等20箇所のうち16箇所が整備完了。より多くの地域において、防災資機材を活用した避難所運営等の訓練の実施が可能となり、災害時には、被災者(住民、観光客等)に対し、適切な避難所運営を行うことができる。		目標 ()	(60%)	(80%)	()	(100%)
			実績		60.00%	80.00%	
進捗状況説明		備蓄倉庫の目標値は20庫で100%。平成27年度では16庫で整備率は80%。 発電機の目標値は20機で100%。平成27年度では16機で整備率は80%。 浄水機は目標値は20機で100%。平成27年度では16機で整備率は80%。 簡易トイレの目標値は200個で100%。平成27年度では160個で整備率は80%。 トイレ用簡易テントの目標値は200個で100%。平成27年度では160個で整備率は80%。 発電機用オイル缶の目標値は20缶で100%。平成27年度では16缶で整備率は80%。 発電機用燃料缶の目標値は20缶で100%。平成27年度では16缶で整備率は80%					

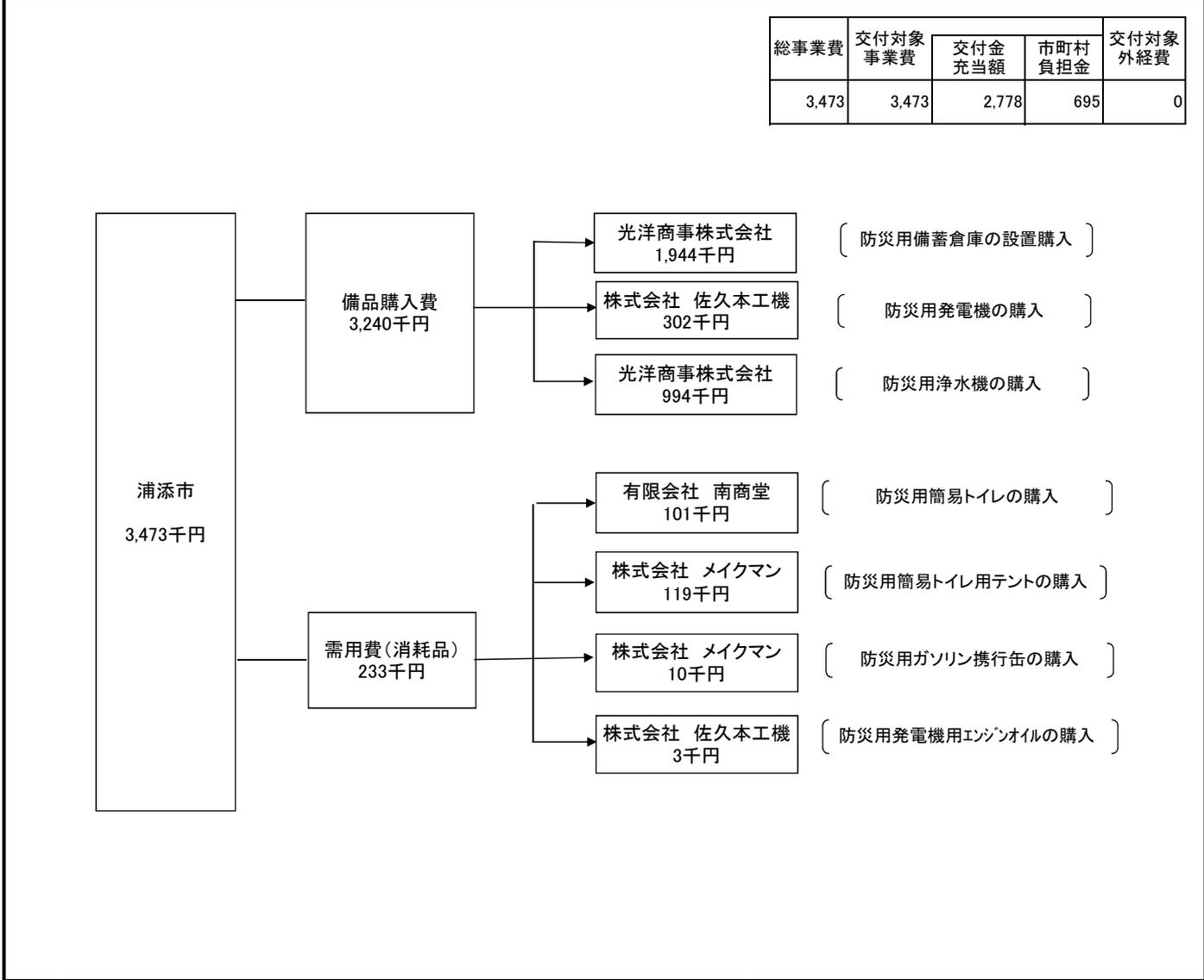
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>地域の安心安全を高めるため、平成27年度は4箇所の収容避難所等(小学校1校・中学校3校)へ備蓄食糧を保管するための倉庫及び発電機等の防災資機材を設置し、市内の収容避難所等20箇所のうち16箇所において、被災者(住民、観光客等)に対し、適切な避難所運営を行うことができるようになった。</p> <p>発電機にかかる燃料(ガソリン)については、安全面での懸念や法令等(消防法、浦添市火災予防条例等)による規制があり、本事業で設置する倉庫への保管が難しいため、その確保については課題である。</p> <p>本事業により設置した防災資機材を活用した防災訓練の実施件数は3回(H24~H27)と少ない状況である。</p>	<p>燃料(ガソリン)の確保については、民間事業者との災害時応援協定を締結する等により、災害時においても提供を受けることができる体制を構築する必要がある。</p> <p>災害時において被災者(住民、観光客等)に対し適切な避難所運営を行うためには、日頃からの訓練の実施が重要であるため、住民等への防災啓発活動(出前講座、広報誌等)を強化し、避難所の運営方法や訓練の重要性等の認知度を高める必要がある。また海外からの観光客や在住外国人への被災支援をどのように行うか、検討を行っていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

市内における収容避難所等(市内小中学校等合計28箇所)に、安定かつ継続的に避難所運営が可能となるよう防災資機材等の確保を実施していく。
 具体的には、各避難所ごとに、備蓄倉庫、発電機、浄水機、簡易トイレ、簡易テント、発電機用オイル、発電機用燃料携行缶を設置する。

H24年度~H27年度 16箇所
 H28年度 12箇所(防災拠点施設・福祉避難所含む)
 平成28年度整備計画見直しにより、整備予定4箇所(大平特別支援学校1箇所・消防署3箇所)から12箇所(大平特別支援学校1箇所・福祉避難所11箇所に変更)へ変更。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先事業者は一般競争入札で選定しており妥当であったと考えている。(需要費に関しては随意契約である。)
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容からの計画的な備蓄数量のため、適正と考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-③	浦添市統合型防災情報システム事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	総務部 防災危機管理室	事業実施(予定)年度	平成27~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	市内全域に音声情報及び文字情報、画像情報を24時間365日、災害情報の収集、防災情報の伝達ができる基盤整備を行う。また、既存設備と統合連係を図り、災害時の情報収集伝達を間断なく瞬時に行えるシステムの構築を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,900				
		(b) 予算現額	13,900				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計 (b+d)	13,900				
	B. 執行済額		11,880				
	うち交付金充当額		9,504				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		85.5%				
予算の状況の説明		公募型プロポーザルにより、公募を行ったところ4社の募集があった。企画提案の結果、評価順位1位の業者と随意契約を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	システム構築に係る設計の実施。 (市内全域の伝搬調査、ネットワーク設計、音波設計、停電時対策設計、災害・障害時リカバリ設計、運用設計等)	目標	(システム設計委託)	()	()	()	
		実績	システム設計委託				
達成状況説明	市内全域に音声情報、文字情報を配信することが可能な設備、市内の災害危険箇所等について庁舎内においても監視可能とする設備、本部において災害情報等を一元管理することを可能とする設備、また、気象情報及び国民保護情報等の情報を瞬時に自動で配信する設備等既存の防災設備について、統合連係が可能なシステムを設計する。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	システムの構築着手に向けた設計の完了。	目標	()	(設計の完了)	()	()	()
		実績		設計の完了			
進捗状況説明	公募型プロポーザルにより、公募を行ったところ4社の応募があり、企画提案の結果、浦添市の目的に合致した評価順位1位の業者と随意契約を行った。これにより市内全域に音声情報、文字情報を配信することが可能な設備、市内の災害危険箇所等について庁舎内においても監視可能とする設備、本部において災害情報等を一元管理することを可能とする設備、また、気象情報及び国民保護情報等の情報を瞬時に自動で配信する設備等既存の防災設備について、統合連係が可能なシステムを設計することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>平成27年度は浦添市の防災上の問題点を洗い出し、浦添市防災にとって最適なシステム設計を行うことができた。平成28年度より本設計をもとに2年に分け施工を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時の避難施設は平成27年度中に施工予定だが、現在1校(港川小学校)が建替え中のため平成27年度に施工できない。 ・県立の特別支援学校が大規模災害時の指定場所となっており施工対象となっているが、施設の特異性を考慮したうえで慎重に施工する必要がある。 	<p>現在建替え中の施設については、完成が平成29年1月予定のため、平成29年度に施工を行う。また支援学校についても施設の特異性を考慮したうえで平成29年度に工事を行う。これにより各避難施設へもれなく施工することができ統合連携が可能なシステムを構築することができる。</p>

今後の取り組み方針

本設計により平成28年度より各拠点の整備工事を行う。

H27年度 システム設計
H28年度 施工1期(災害時大規模避難場所:市内全小中学校等)
H29年度 施工2期(災害時小規模避難場所:市内各自治会及び前年度建替中の施設等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
11,880	11,880	9,504	2,376	0



資金の流 れ、費 目・ 費 用 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先事業者は公募型プロポーザルにより選定しており妥当と考える。 ○予算規模は市内全域の各拠点設計のため、適正と考えている。 ○費目・使途に関しても事業目的から外れることなく、必要なものに限定され適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-①	航空機騒音基礎調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-(イ)		
担当部署名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	米軍基地から派生する諸問題への対応 III-12		
事業内容	普天間飛行場に隣接する本市において、日常的に航空機騒音が発生し、市民生活に大きな影響を与えていることから、市内3箇所に騒音測定器を設置し、騒音被害の具体的なデータを収集分析する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,544	1,148	1,058	1,058	
		(b) 予算現額	23,544	1,148	1,058	1,058	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		23,544	1,148	1,058	1,058	
	B. 執行済額		18,900	598	1,058	1,058	
	うち交付金充当額		15,120	478	846	846	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		80.3%	52.1%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初計画どおり、平成24年度に納入したシステムを活用し、データ収集・分析を行い執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	昼夜を問わず1年をとおして安定且つ的確にデータを収集する。	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	データの時間別振り分け作業を行う。	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	うるささ指数の把握に努める。	目標	(実施)	()	()	()	
実績		実施					
達成状況説明	測定局3箇所全てにおいて、欠測することなく年間発生した航空機騒音を時間別にデータ収集することができた。また、前年度(平成26年度)に収集した航空機騒音データについて、集計・分析を行い、騒音被害状況(うるささ指数)を把握した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	発生する航空機騒音を数値化することにより、第三者にも客観的に判断できる材料にすることで、航空機騒音を管理する機関等に訴える。	目標	()	(実施)	()	()	()
		実績		実施			
進捗状況説明	市民等から受けた苦情は、測定データ(速報値)を用いて、その日のうちに関係機関に改善を訴え、4カ月毎に市ホームページへ航空機騒音測定結果(速報値)を掲載した。また、平成26年度収集データの有効性を確認し、本市における航空機騒音の傾向分析を行った。米軍機の運用状況等により、航空機騒音が変動することはあるものの、1日あたりの平均騒音発生回数が平成25年度より減っていることから、航空機騒音被害の低減が図られている。						

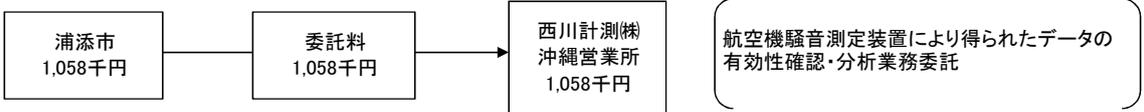
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場に隣接する本市において、日常的な航空機騒音により、市民生活に大きな影響を与えていることから、平成24年度市内3箇所に騒音測定器を設置。平成25年度より航空機騒音データを収集している。平成26年度からは、前年度収集データの有効性確認と本市における航空機騒音の傾向分析を行っている。 ・年間集計値としては、環境基準を超える騒音レベルはなかったが、単発的に基準を超える航空機騒音があり、飛行が制限されている夜間においても航空機騒音を確認している。 ・米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な測定・分析並びに関係機関との情報共有等の協力体制が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米軍機の運用状況等により航空機騒音が変動することから、引き続き通年で航空機騒音測定を行い、関係市町村等と連携して米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請をしていく必要がある。 ・普天間飛行場隣接自治体及び基地所在自治体として、本市における航空機騒音の実態を把握するためにも、航空機騒音データの蓄積、傾向分析を行い、生活環境等の改善を訴える必要がある。

今後の取り組み方針

- ・航空機騒音データを蓄積し、航空機騒音の実態把握に努め、分析した結果を基に関係機関へ航空機騒音被害を訴え、生活環境の改善(航空機騒音の軽減)に努める。
- ・現時点において想定されていない将来の社会情勢の変化、市民感情に適切に対応すべく、沖縄の特殊事情である米軍基地から派生する航空機騒音データを蓄積する。
- ・航空機騒音測定を安定して実施するため、測定局周辺の環境等の巡視頻度の検討や測定器の検定を実施(設置後5年経過時点)。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,058	1,058	846	212	0



資金の 用途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機騒音測定装置は、平成24年度一般競争入札により納入したものであり、特許権等を包含しているため、支出先については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(性質又は目的が競争入札に適しないもの)を適用し、随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ・不用額は発生しておらず、予算規模は適正な規模であった。 ・費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-②	浦添市中学生平和交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
	担当部署名	企画部 国際交流課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	平和への願いを風化させることなく次代に引き継ぐため、中学生を対象に平和学習を実施する。県内では沖縄戦及び浦添市の疎開に関する研修を行い、長崎市では原子爆弾の実相を学ぶとともに、平和を希求する心を培う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		1,611	1,584	1,621		
			1,611	1,584	1,621		
			0	0	0		
			-	-	-		
		B. 執行済額	1,563	1,560	1,500		
		うち交付金充当額	1,251	1,247	1,200		
		次年度繰越額	-	-			
		執行率 (%) (B/A)	97.0%	98.5%	92.5%		
		予算の状況の説明	当初計画どおり事業を実施することができ、予算を執行することができた。				
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	市立中学校5校より、中学生10人、教諭1人を浦添市中学生平和交流団とし、県内及び長崎市で平和学習を実施する。	目標	(11人)	(11人)	(11人)	()	
		実績	11人	11人	11人		
	【事前研修】沖縄戦についての学習	目標	()	()	(研修実施)	()	
		実績			研修実施		
	【本研修(3泊4日)】長崎市で開催される「青少年ピースフォーラム」に参加し、全国から集まった平和交流団との意見交換を通じながら平和について考え、被爆の実相を学ぶ。	目標	()	()	(研修実施)	()	
		実績			研修実施		
	【事後研修】研修のまとめ、壁新聞作成	目標	()	()	(研修実施)	()	
		実績			研修実施		
【日向市との交流】旧浦添国民学校の疎開先であった宮崎県日向市の平和交流団との交流	目標	()	()	(交流実施)	()		
	実績			交流実施			
【浦添市戦没者追悼式】追悼式にて平和のメッセージを朗読	目標	()	()	(実施)	()		
	実績			実施			
達成状況説明	市内中学生10人、教諭1人で浦添市中学生平和交流団を構成し、県内において事前研修を行い長崎にて平和学習に参加した。事前研修では沖縄戦に関する研修を3回実施し、長崎では4日間にわたって原爆の実相を学んだ。長崎派遣後は事後研修を実施し研修のまとめとして壁新聞を作成した。その他、浦添市戦没者追悼式典において平和のメッセージを朗読した。また平和を更に発信していくため、新たに児童センターの児童との平和交流や学びフェスタにおいて事業報告を行った。 長崎での研修を修了した団員10人(中学生のみ)を浦添市ピースメッセンジャーとして認定した。 ○事前研修(3回):浦添・宜野湾戦跡巡り、南部戦跡巡り ○本研修(4日間):長崎戦跡巡り、青少年ピースフォーラムへの参加 ○事後研修(2回):研修に関する壁新聞作成(1回)、JICA研修員による平和講演会の開催、宮崎県日向市との疎開に関する平和学習(1回) ○その他:浦添市戦没者追悼式典での平和のメッセージ朗読、児童センター児童との平和交流会、学びフェスタ浦添での事業報告						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	本研修を修了した団員(市立中学校5校から中学生10人)を「浦添市ピースメッセンジャー」として認定する。 (事業実施後のフォローアップ) 長崎市への派遣後は、研修報告を提出させ、報告書としてまとめる。また、報告書と研修中に作成した平和に関する壁新聞や研修報告を市役所内及び市立中学校に展示し、市民や各中学校の生徒に平和について考える機会としてもらう。	目標	()	(11人)	(10人)	(10人)	()
		実績			11人	10人	10人
進捗状況説明	市内中学生10人は、事前研修及び本研修(長崎派遣)後は、学んだ成果を報告書にまとめるとともに各学校毎に壁新聞を作成した。報告書は成果物として各学校及び公共施設へ配布し、ウェブ上でも一部公開した。また、作成した壁新聞は、各学校及び市役所の計6箇所において展示を行い、活動成果を他の生徒や保護者、市民に広く見てもらうことにより平和を考える機会の創出と平和を発信することができた。						

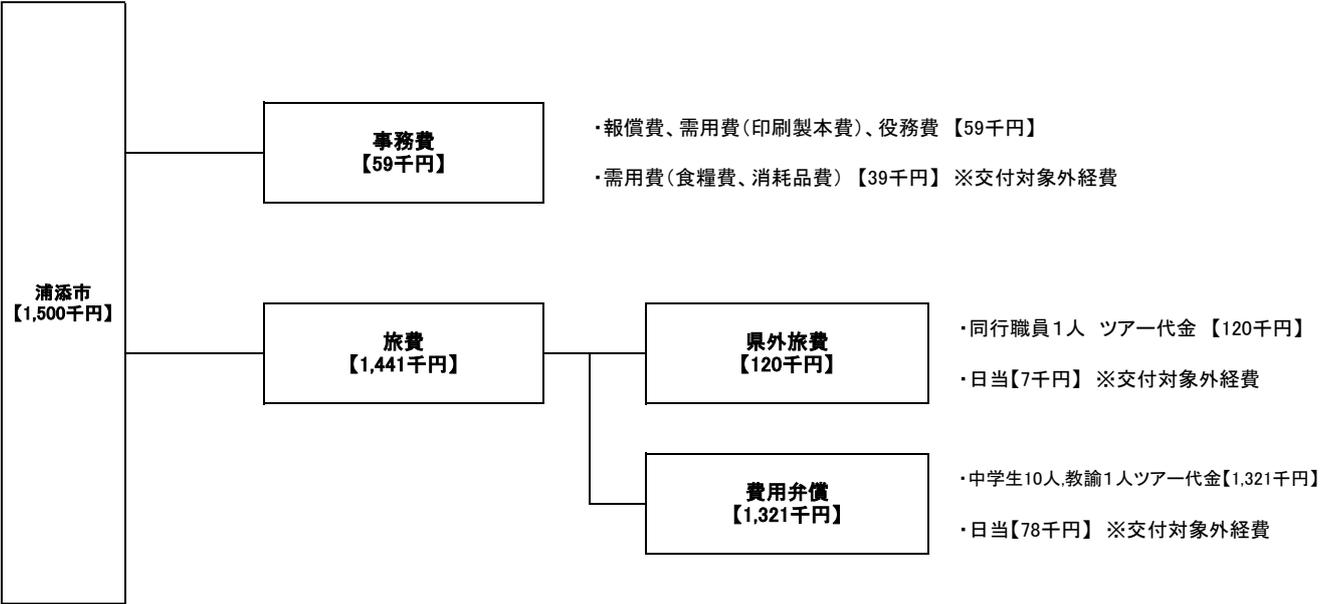
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄戦や長崎原爆について学ぶほか、JICA研修員による平和講演会を開催し、海外に視野を広げ世界の紛争について学ぶ機会を取り入れたことは、国際平和の意識啓発に繋がった。 ・ホームページによる研修報告書及び壁新聞を活用し展示による活動報告のほか、新たに児童センター平和交流や学びフェスタを活用した事業報告会を行ったことで、市民の平和の尊さを考える機会の創出につながった。 ・今後、中長期的に平和を語り継ぐピースメッセンジャーとしての人材の活用をどのように取り組んでいくかは今後の課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の歴史と風土の中で培われた平和の心を広く国内外へ発信し、次世代に継承していくためには、国際的な視点で平和を考える意識も大切であるため、その意識啓発に繋がるような研修プログラムを組み入れる。 ・市の行事やイベント等を活用し学習成果の発表の機会をつくり、戦争の歴史や平和の尊さを積極的に市民に発信していく。 ・継続的にピースメッセンジャーに市の平和行事等への積極的な参加を呼びかけ、平和を発信するメッセンジャーとしての自覚と意識の啓発を図る。

今後の取り組み方針

- ・引き続き情報発信の強化を図るため、ホームページ等を活用した成果物の閲覧を実施するとともに、学校や公共施設、市のイベント等を活用し研修報告会などの発表の機会を創り平和の尊さを広く市民へ発信していく。
- ・引き続き、現行の平和学習プログラムに加え、国際社会・国際平和への認識を深めるためのプログラムを取り入れる。
- ・28年度は、ピースメッセンジャー認定者の活動の機会の創出に努め、平和イベント等における人材の活用について検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
1,625	1,500	1,200	300	125



資金の 用途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費を支払う団員は、各学校からの推薦に基づき決定したため、妥当であった。 ・不用額は事業費の7%以内であり、適正な規模であった。 ・事業目的を考慮すると、市の負担での実施は適当であった。 ・費目・使途は事業目的に即した必要経費に限定しており、適正であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-③	里道及び水路の境界確定復元事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ	
担当部署名	都市建設部	里道・漬地事業推進室	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 III-12	
事業内容	戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、公共用地を適正に管理するため、里道及び水路の用地測量を実施し、境界の復元・確定を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算状況	(a) 当初予算額	60,000	125,000	125,000	130,000	
		(b) 予算現額	29,987	85,000	125,010	130,010	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 30,013	▲ 40,000	10	10	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)		29,987	85,000	125,010	130,010	
	B. 執行済額		29,987	85,000	125,010	130,010	
	うち交付金充当額		23,989	68,000	100,000	104,000	
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		里道及び水路の表示登記を実施する。予定とおり実施できた。消費税8%分の端数調整を行うために10,000円の予算を増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	里道及び水路の隣接地権者と境界立会を行い、表示登記をする		目標 (表示登記実施)	(表示登記実施)	(表示登記実施)	(表示登記実施)	
			実績	表示登記実施	表示登記実施	表示登記実施	
達成状況説明		里道の表示登記は2期に分け、1期目は7,000m、2期目4,000mで合計11,000m完了した。H27年度は表示登記は予定よりも少し遅れたが、次年度以降の作業効率をよくするため基準点の作業を先行して実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	約125kmの里道及び水路の境界復元・確定の延長率:11%目標表		目標 ()	(里道・水路の登記延長率10%)	(里道・水路の登記延長率10%)	(里道・水路の登記延長率11%)	()
			実績	登記延長率4%	登記延長率8%	登記延長率9%	
	進捗状況説明		表示登記を実施する前には基準点測量が必要である。表示登記と基準点測量を単年度で実施するのではなく、先行して基準点を測量を実施したほうが作業効率が良いと判断し実施しました。そのため表示登記の成果目標達成については実績で2%の遅れが生じているが、基準点測量については次年度以降実施する表示登記する箇所を先行で実施しており、次年度以降の進捗を早めることが可能である。				

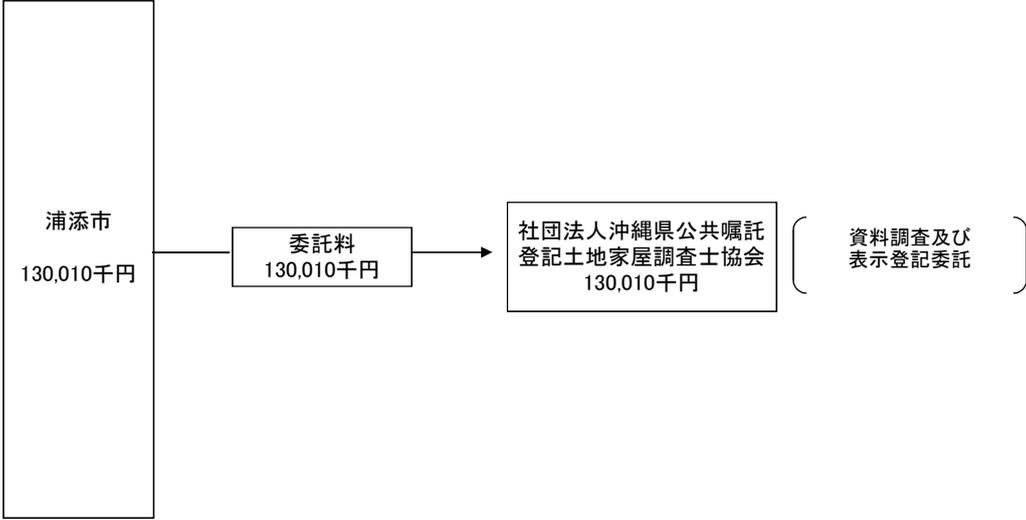
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、法定外公共物(里道・水路)を適正に管理するために、隣接地権者と立会を行い表示登記を実施している。隣接の地権者にはすでに死亡している方もあり、相続人の特定に時間を要する案件が出てきている。また境界についての立会不調になる箇所も出てきた。そのために立会等にかかりの日数が費やされる。	今年度は、業務を行う土地家屋調査士の作業の平準化を図るため、2期に分けて発注したが、想定した以上に隣接地権者との境界立会に時間を要し、境界確定に遅れが生じた。また立会不調になる箇所も出たことから、次年度の業務発注について1期目の業務の比重を大きくし、隣接地権者へ対応する時間を十分に確保することにより作業の進捗を図る。

今後の取り組み方針

未買収事業と里道・水路の事業ではお互いに共有する案件が多いことから更なる連携をすすめる。また境界について立会不調になった箇所について筆界特定制度等を活用し、里道の境界確定及び表示登記を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
130,010	130,010	104,000	26,010	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	用地測量は土地家屋調査士でしか実施できない、また作業量の多さから個人の調査士では実施できないため法人である、公共嘱託土地家屋調査士協会と随意契約するのが妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は里道延長及び委託料さらに達成率から妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	表示登記に必要な表示登記委託費のみであり限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-④	牧港補給地区跡地利用まちづくり活動支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-(オ)	
担当部署名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地推進についての協議 III-8	
事業内容	牧港補給地区の跡地利用を円滑に進めるためには、計画段階から地権者・市民との合意形成を図る必要がある。その中でも、それぞれの組織が自立化できるよう、若手構成員支援する目的で、跡地利用に関する勉強会等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算状況	(a) 当初予算額	2,279	2,279	1,973	1,973	
		(b) 予算現額	2,279	2,279	1,973	1,960	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 13	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		2,279	2,279	1,973	1,960	
	B. 執行済額		1,470	2,037	1,973	1,960	
	うち交付金充当額		1,176	1,629	1,578	1,568	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)		64.5%	89.4%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		前年度に引き続き、勉強会等を通して跡地利用に関する知識の向上及び合意形成に向けた各種取り組み活動を支援し、計画通りに執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	牧港補給地区の地主会若手組織による跡地利用まちづくり活動への支援(勉強会3回)	目標	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)	
		実績	3回	3回	3回	3回	
	駐留軍用地先行取得に関する地権者説明会資料作成	目標	(-)	(-)	(-)	(作成)	
		実績	-	-	-	作成	
達成状況説明	前年度より取り組んでいた土地の先行取得制度について、説明会前に説明内容や想定される質問等について事前確認を行った。また、跡地利用まちづくり活動も4年目を迎えたこともあり、これまでの活動を振り返っての課題抽出と今後の取り組み方針の検討を行った。3回の勉強会を通して、参加者の事業への習熟度が高まり、将来に向けて跡地利用が円滑に行えるよう支援することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	先行取得事業内容説明会の開催	目標	()	(開催)	()	()	()
		実績		開催			
	地主会若手組織の跡地利用に関する知識の向上	目標	()	(実施)	()	()	()
		実績		実施			
	進捗状況説明	平成27年度は、土地の先行取得説明会に向けた事前確認と牧港補給地区の返還を見据えた今後の活動検討など3回の勉強会を支援した。土地の先行取得について、先行取得の単価や買取対象、税制上の特別措置の考え方について疑問点等を互いに議論することで先行取得制度の理解を深めた。土地の先行取得制度の取り組みが始まったことで、地権者も関心を示してきており、今後の取り組みについても、円滑な跡地利用に向けて返還を見据えた勉強会等の活動スケジュールの必要性を確認した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月の統合計画において、返還時期が示された牧港補給地区において、跡地利用を円滑に進めるため、計画段階から地権者との協働を図る必要があることから、前年度に引き続き土地の先行取得制度の本格実施に向けた勉強会を行った。 平成27年度より土地の先行取得も本格的に着手したことから、次のステップとして、合意形成に向けた体制づくりと連携強化を地権者間で図るため、返還を見据えた「地域視点での跡地計画への提言、合意形成活動(勉強会等)」の活動方針の必要性を確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> 2千人を超える地権者の円滑な合意形成に向け、まちづくり活動会員間の連携強化と跡地利用に関する共通認識を図る。 地権者等の最新のニーズをくみ取り、勉強会等の活動支援を行うことで、跡地利用の円滑化を図る。

今後の取り組み方針

- 跡地利用を円滑に進めるため、まちづくり活動の状況や結果について、まちづくりニュースを作成し、地権者へ報告・周知するとともに、地権者と連携し、まちづくり活動内容の充実を図り、合意形成に向けて関係法令や制度等についての理解を深める。
- 返還を見据え、地権者間の合意形成に向けたまちづくり活動会員の活動方針(活動プログラム)の作成を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,960	1,960	1,568	392	0



(牧港補給地区の地権者等を対象とした勉強会等を企画・開催支援を行い、跡地利用に関する知識の向上並びに合意形成に向けた各種取組みへの支援業務委託)

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 支出先は、指名競争入札で決定しており、指名業者の選定にあたっては、都市計画及び土地区画整理事業に関して技術力を有する企業を選定。知識、実績等を助案した上で、妥当であったと考えている。 不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。 費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-⑤	牧港補給地区情報システム事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-(イ)	
担当部署名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	III-8	
事業内容	平成24年度に構築した牧港補給地区情報システムを活用し、土地所有者等の最新情報を把握することで、跡地利用に関する業務に役立つ。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,167	300	432	432	
		(b) 予算現額	13,167	300	432	432	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		13,167	300	432	432	
	B. 執行済額		2,657	300	432	432	
	うち交付金充当額		2,125	240	345	345	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		20.2%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		平成24年度に納入したシステムを最新の土地所有者情報に修正し、執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	土地情報の異動判読調査	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	地権者説明会用資料の作成	目標	(作成)	()	()	()	
		実績	作成				
	提供施設場の座標を入力し、新たな作業シートを作成する。	目標	(作成)	()	()	()	
実績		未作成					
達成状況説明	牧港補給地区の土地情報の異動判読調査について、所有者の変化に対応したシステムデータ・図面等の修正を行った。また、本システム情報を活用し、土地の先行取得事業に関する地権者説明会に向けた資料作成を行った。提供施設場のシート作成については、嘉手納飛行場以南の返還計画(統合計画)境と併せて作成(作業)する方が効率的であることから、今年度においては未作成となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	駐留軍用地の先行取得に伴う優先順位の設定や地権者への説明会を行い、14,100㎡の土地取得を目指す	目標	()	(優先順位の設定、説明会実施)	()	()	()
		実績		優先順位の設定、説明会実施			
進捗状況説明	土地所有者等の最新情報を把握し、地権者への先行取得説明会案内や地権者意向調査等の資料作成に活用した。また、説明会後の地権者問合せ時には、所有地の場所等に応じた個別相談に本システムを活用した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 土地の先行取得や跡地利用に関する地権者からの個別相談に対応すべく、土地所有者等の最新情報を把握する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 土地所有者等が増加傾向にあることから、跡地利用に関する業務を円滑に進めるために、年1回程度のデータベース等の修正を行い、土地所有者等の最新情報を把握する。 跡地利用へ影響のある文化財の有無や国の示す統合計画(嘉手納飛行場以南の土地の返還)、土地の先行取得状況など、把握できている事項をその都度本システムに反映し、返還後の円滑な土地利用計画に関する基礎資料とする。
	<ul style="list-style-type: none"> 土地の所有者等が増加傾向にあることから、土地所有者等の最新情報を把握するため、引き続き土地所有者情報や図面等の修正作業を行う必要がある。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な跡地利用の推進する上で、文化財の有無、土壌汚染の可能性等の影響が大きいことから、明らかになった情報等があれば本システムに反映し、必要なときに情報を抽出できるよう整理する必要がある。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 土地の先行取得も始まることから、先行取得状況を本システムに反映し、その進捗状況の把握及び将来の換地設計に係る基礎資料として整理する必要がある。 	

今後の取り組み方針

- 土地所有者や土地の先行取得状況など、牧港補給地区を取り巻く状況の変化を本システムに反映し、跡地利用に関する業務の基礎資料として本システムを活用する。
- 関係機関と連携しながら最新情報の収集を図り、様々な分析が迅速かつ的確に行えるようなシステムの構築に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
432	432	345	87	0



資金の 用途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 支出先については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を適用し、随意契約を適正に行っており、妥当であったと考えている。 不用額は発生しておらず、予算規模は適正な規模であった。 費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

市町村名		浦添市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-⑥ 浦添市「未買収道路用地取得基金」造成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(5)-イ		
	戦後処理問題の解決		沖繩振興基本方針該当箇所		Ⅲ-12		
担当部課名	都市建設部 里道・漬地事業推進室		事業実施(予定)年度	平成24~33年度			
事業内容	戦後及び本土復帰の動乱期において、権利の補償をせずに整備した市道の用地補償措置を計画的及び柔軟に対応するための基金を造成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,213,697	1,170,968	1,196,400	265,435	
		(b) 予算現額	1,213,697	1,170,968	1,196,400	265,435	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	1,213,697	1,170,968	1,196,400	265,435	
	B. 執行済額		1,213,697	1,170,968	1,196,400	265,435	
	うち交付金充当額		970,957	936,774	957,120	212,348	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		基金積立計画は、4年間で3,846,500千円である。H27年度までに3,846,500千円を積立した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	基金の積み立て2.7億円分	目標	(13億円)	(11億円)	(12億円)	(2.7億円)	
		実績	1,213,697千円	1,170,968千円	1,196,400千円	265,435千円	
	土地分筆業務委託を行い、対象土地の面積及び分登記資料を作成する。	目標		(用地測量 1,200筆)	(用地測量 900筆)	(用地測量 680筆)	
		実績		用地測量 21筆	用地測量 350筆	用地測量 673筆	
	土地鑑定評価	目標		(不動産鑑定 33路線)	(不動産鑑定 13路線)	(不動産鑑定 13路線)	
		実績		不動産鑑定 0路線	不動産鑑定 15路線	不動産鑑定 17路線	
	用地取得	目標	(用地取得 18,578㎡)	(用地取得 15,330㎡)	(用地取得 8,000㎡)	(用地取得 8,000㎡)	
		実績	用地取得 0㎡	用地取得 0㎡	用地取得 110㎡	用地取得 11,343㎡	
達成状況説明	基金の積み立てを完了した。 用地測量は、2期に分け、1期目は10月までに206筆、2期目は3月末までに467筆の合計673筆測量実施完了させた。目標に達成できなかった筆数に対しては地権者の特定や相続人の把握に時間を要したためであり、次年度以降は関係部局との情報提供を密に対応する。 用地取得は、H26年度用地測量が完了した350筆分の用地交渉を行い、11,343㎡を用地取得。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	土地分筆登記資料の作成:680筆	目標	()	(1200筆)	(900筆)	(680筆)	()
		実績		21筆	350筆	673筆	
	用地取得:8,000㎡	目標	()	(15,330㎡)	(8,000㎡)	(8,000㎡)	()
		実績		0㎡	110㎡	11,343㎡	
	進捗状況説明	用地取得の目標は8,000㎡の予定に対し、11,343㎡の取得となり、進捗が141.78%である。今年度は前年度において用地測量が完了した路線について、速やかに用地交渉を開始することにより目標を達成できた。今後も先行して用地測量を行い、測量済路線のストックを増やし、その中から路線ごとに優先順位を決めることにより、作業効率を早める予定である。また、里道・水路事業で実施した基準点測量については共有できるので、今後の作業効率は良くなり、進捗を早めることが可能である。					

市町村名	浦添市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-⑦	牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-(ア)	
担当部署名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成27~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組 III-8	
事業内容	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、牧港補給地区の土地の先行取得を実施するにあたり、基金を造成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	(a) 当初予算額	854,000					
	(b) 予算現額	2,472,500					
	(c) 増減額(b-a)	1,618,500					
	(d) 繰越額	-					
	A. 計(b+d)	2,472,500					
	B. 執行済額	2,472,500					
	うち交付金充当額	1,978,000					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	土地の買取り希望者を予測することが困難な状況にある中で、地権者の買取申出に柔軟に対応するためには、土地取得に係る所要額を早期に積立てる必要があることから、1,618,500千円の事業費増額を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	公園緑地として土地の先行取得を実施するにあたり、基金の積み立てを行う。		目標 (積立)	()	()	()	
			実績 積立				
達成状況説明	牧港補給地区の土地の先行取得による用地取得を推進するため、補正予算を計上し、基金積み立てを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
			目標 ()	(公表)	()	()	()
	特定事業の見通しの公表		実績	公表			
	特定事業の用に供する面積(102,000㎡)に対し、30,600㎡を取得する(達成率30%を目標とする)。 ※達成率:先行取得目標面積(102,000㎡)に対する取得面積		目標 ()	(30,600㎡取得)	()	()	()
			実績	未取得			
	進捗状況説明	・牧港補給地区の土地の先行取得に向け、地権者とその家族を対象とした説明会を開催し、将来の公園緑地用地として、特定事業の見通しを公表した。 ・先行取得の必要性について関係機関との調整に時間を要し、年度途中で予算化したこともあり、地権者への意向調査や説明会等の合意形成スケジュールがずれ込んだことから、先行取得の要件である特定事業の見通しが年度末となり、用地取得できなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・牧港補給地区は、公有地の占める割合が著しく低い状況であることから、返還前の早い段階から必要な公共用地の確保が必要。 ・民間売買等による地権者の増加が懸念される。 ・地権者の申出(申込)状況の予測が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・返還前の早い段階から必要な公共用地を確保することで、円滑な跡地利用(まちづくり)の推進が期待できることから、地権者の意向に柔軟に対応できるよう、計画的に基金の積み立てを行う。 ・民間売買等による地権者の増加を抑制するため、地主会とも連携を図りながら関係者への情報発信に努める。 ・別事業で構築した「牧港補給地区情報システム」を活用し、先行取得の進捗状況を適正に把握する。

今後の取り組み方針

- ・平成28年3月31日に公表した特定事業(公園・緑地)について、毎年夏ごろ当該年度の申出受付を行い、公共用地の先行取得を実施する。
- ・民間売買等による地権者の増加を抑制するため、土地の先行取得制度について関係者及び関係機関への周知に努める。
- ・地権者の買取申出に柔軟に対応できるよう、基金積み立てにおいては柔軟に対応する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,472,500	2,472,500	1,978,000	494,500	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・基金積立事業であり、基金条例に基づき積み立てを行っている為、妥当である。 ・予算規模は、事業内容に見合った適切な規模で確保されており妥当である。 ・費目、用途については、額確定時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-⑧	施設型共同墓整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
担当部課名	市民部 環境保全課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり III-12	
事業内容	住環境や景観に配慮したまちづくりを展開していくため、墓地散在化の抑制及び既存墓地の整理統合に向けて、納骨壇と合葬室を併せ持つ施設型共同墓を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,124				
		(b)予算現額	4,860				
		(c)増減額(b-a)	▲264				
		(d)繰越額	—				
	A. 計(b+d)		4,860				
	B. 執行済額		4,860				
	うち交付金充当額		3,888				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		不用額が264千円発生しているが入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて終了した他、活動状況、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	施設型共同墓整備に係る基本設計の実施(整備位置、施設規模)	目標	(基本設計の実施)	()	()	()	()
		実績	基本設計の実施				
達成状況説明	墓地散在化の抑制、既存墓地の整理統合を図るための施設建設を前提に、施設型共同墓整備に係る基本設計を実施し、予定どおり施設の整備位置、規模を決定した。また、その施設計画に基づく図面(配置計画図、平面図、立面図等)の作成に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	施設型共同墓の建設着手に向けた基本設計の完了	目標	()	(基本設計の完了)	()	()	()
		実績		基本設計の完了			
進捗状況説明	施設型共同墓整備に係る基本設計が完了し、施設計画に基づく図面が作成された。施設の整備位置については、建設地である浦添墓地公園の敷地形状、整備後の利用者の利便性などから既存駐車場周辺緑地に決定し、その施設規模は、浦添市公営墓地整備基本計画(平成25年3月)の需要予測から求められた3,464基が収蔵可能な規模675㎡とした。具体的な施設概要も示され、建設着手に向けてより詳細な設計を進めていくことができる条件が整ったため、H28年度には建築・設備に係る実施設計を行う予定であるが、併せて施設の運用方針を固めることも急務であると考えている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>市街地化が進む浦添市は元々狭小な市域でもあるがゆえ、住宅と墓地の距離が近く、両者が混在する地域が各地で見られる。このことは、住環境を阻害する要因となっているだけでなく、景観上の問題、今後のまちづくりとの兼ね合いも懸念されているところである。そのため、墓地需要の受け皿となる施設を整備する必要がある、今年度、施設型共同墓の基本設計を実施した。</p> <p>整備する施設は、浦添市民が共同で利用する一つの大きなお墓との位置づけであるため、市民が利用したいと思える意匠形態とすることが求められる。</p> <p>多くの市民が利用できるよう効率の良い運用を図ると同時に、承継者問題が増加傾向にある現代の動向から、お墓の跡を継ぐ者がいなくても安心して利用できる制度設計が求められる。</p>	<p>施設整備に当たっては、外部委員で組織される浦添市墓地行政検討委員会からも引き続き幅広い意見を頂きながら、市民から支持されるデザインとなるよう努める。</p> <p>施設型共同墓は、将来にわたって長く市民の墓地需要に対応できる施設でなければならない。そのため、納骨壇の使用期間には一定の期限を設け、使用期間終了後、遺骨を合葬し、空いたスペースを次の市民に提供する循環型の運用制度を構築する。</p> <p>また、跡継ぎに不安を持っている方でも、安心して利用できるような合葬の仕組みを確立する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

本施設は、多様化する市民の墓地需要に対応するだけでなく、市街地などへの新たな墓地建設の抑制、点在する既存墓地の整理統合に資する施設としての整備を目的としており、今後、H28年度・H29年度において実施設計・建築工事を実施し、H30年度より供用開始することを予定している。

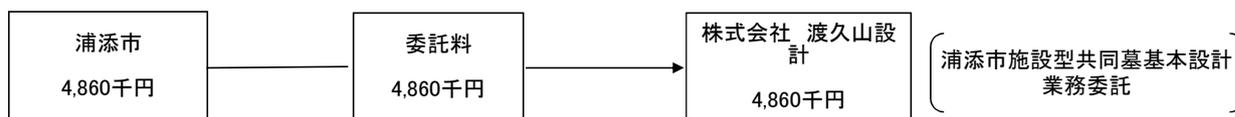
H28年度は、実施設計の中で建物・設備に係るより詳細な設計に取り組むとともに、納骨壇の使用期間や使用資格要件等、具体的な運用方針の決定に向けて取り組んでいく。

また、施設型共同墓の供用開始に併せ、市内の個人墓地禁止区域の拡大を実施する考えであるため、その設定範囲について検討していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,860	4,860	3,888	972	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%程度であり、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については精算時に点検しており、目的に即し適正であったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	